国連生物多様性の 10 年日本委員会(UNDB-J) ロードマップ

平成 28 年 10 月 国連生物多様性の 10 年日本委員会

はじめに

<UNDB-Jのこれまでの取組の経緯>

2011年から2020年までの10年間は、国連の定めた「国連生物多様性の10年」。生物多様性条約第10回締約国会議(2010.10愛知県名古屋市)で採択された、新たな世界目標である「愛知目標」の達成に貢献するため、国際社会のあらゆるセクターが連携して生物多様性の問題に取り組むこととされている。

これを受け、愛知目標の達成を目指し、国内のあらゆるセクターの参画と連携を促進し、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進するため、「国連生物多様性の 10 年日本委員会」(UNDB-J)が 2011 年 9 月に設立された。

UNDB-Jは、国、地方自治体、経済界、NGO/NPO・ユース、学識経験者、文化人等といった7名・31団体から構成されており、これまで各構成団体がそれぞれの立場で生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進してきており、着実な成果を上げてきた。

政府においても、生物多様性国家戦略 2012-2020 の策定、実施を通じ、愛知目標の達成に向けた取組を進めている。一方で、世論調査によれば「生物多様性」の言葉の認知度が平成 24 年度の 55.7%から平成 26 年度は 46.4%に低下している。また、生物多様性の認知度に加え、自然とふれあう実体験を通じ、自然の恵みを実感し、自然共生社会への理解を深めることも必要であるが、近年では自然体験

をほとんどしたことがないという子どもや若者が増えている。加えて、生物多様性に関する取組は、地球温暖化防止の取組のように、 一般化している状況には至っていない。

また、生物多様性の保全や持続可能な利用に向けた動きは各地で進展しつつあるものの、個々の地域での点的な取組や個別主体の取組にとどまっており、面的にも分野的にも横断的な取組を進めていくことが課題となっている。

この点については、UNDB-J のこれまでの取組においても、セクター間の連携や構成団体内外の連携が十分でなかったことが、UNDB-J 中間評価(平成 27 年 11 月)においても課題として上げられているところである。

こうした状況から、現状の取組を続けるだけでは愛知目標 1 に掲げられた、2020年までに「人々が生物多様性の価値と行動を認識する」を我が国で達成することは困難である。

したがって、愛知目標の達成期限である 2020 年に向けて、更なる取組の強化を行うため、UNDB-J 運営部会、幹事会等の場における議論を経て、国家戦略において示されている「自然共生社会における国土のグランドデザイン」を踏まえつつ、UNDB-J として目指すべき社会像を再度確認・共有し、その社会像に向けた具体的取組や数値目標を含む「UNDB-J ロードマップ」をとりまとめた。

今後、本ロードマップに基づき、多様な主体の連携のプラットフォームである UNDB-J の場を活用しながら、各構成団体は目指すべき社会像に向けた取組を進めていく。

<社会的背景と UNDB-J の役割>

我が国では、今後 10 年、20 年先の社会を考えた時、少子高齢化による人口減少、それに伴う地方の衰退といった社会的課題が顕在化するものと考えられる。この影響は、例えば、人口減少や高齢化による活力の低下に伴い、里地里山では自然に対する働きかけの縮小による生態系への危機といった形で現れつつある。一方で、ICT等の技術革新を通じた新たな産業の創出やそれを通じた社会環境の変革の可能性もある。また、地球温暖化等、地球環境の変化についても、例えば災害の激甚化等といった形で、人間生活や社会経済へ大きな影響を及ぼすことが予測されている。

2015 年は、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」や、気候変動に対する新たな法的枠組みである「パリ協定」が採択されるなど、持続可能な社会の実現に向けて、世界は動き出している。また、2016 年 5 月の G7 環境大臣会合においては、生物多様性の保全が議題の一つになったところである。

このような中で、私たちの暮らしをはじめ、さまざまな経済活動が、食料や水といった資源の供給だけでなく、自然災害による被害の軽減、自然景観やレクリエーションの場の提供等も含む生物多様性の恵みに支えられていることを十分認識し、このような自然の恵みを活かした産業や地域づくりといった取組を進めていくことが必要である。

そのためには、まず私たち自身の日頃の暮らしの中に生物多様性 に関する認識をしっかり根付かせ、自然の恵みを意識したライフス タイルに変えていく必要がある。 このため、UNDB-Jでは、自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換を通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球規模から身近な市民生活のレベルまで、さまざまな社会経済活動の中に組み込む「生物多様性の主流化」に向けた取組を今後より一層促進することで、自然共生社会を構築し、持続可能な社会の実現を目指していく必要がある。

I. 目指すべき社会像

愛知目標の達成期限である 2020 年に向けて、更なる取組の強化を 行うために、生物多様性国家戦略において示されている「自然共生 社会における国土のグランドデザイン」を踏まえつつ、UNDB-Jとし て目指すべき社会像を、以下の通り確認・共有する。

<目指すべき社会像>

自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換を通じた、生物 多様性の保全と持続可能な利用が組み込まれた自然共生社会の構 築と、持続可能な社会の実現。

1. 生物多様性に配慮した消費活動・産業活動が普及している

- ① 認証商品等の環境に配慮した多種多様な商品・サービスの価値が広く認識されることで、それらの商品・サービスが流通し、 選択する消費者が増えている。
- ② 企業活動における生物多様性へ配慮した取組が進み、適切に評価されている。

2. 日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般化している

- ① 四季折々の身近な自然も含めた、自然に触れ、学ぶ機会が増加している。
- ② 動物園、水族館、植物園、博物館、図書館等の市民が集う場が、 学校教育とも連携し自然を学ぶ場となっている。
- ③ 自然を守る活動に多くの人々が参加し、また活発に行われている。

3. 生物多様性の保全と持続可能な利用を通じた都市や地域づくり が進んでいる

- (1) 自然あふれる都市空間の創造
- ① 生物多様性に配慮したまちづくりがなされている。
- ② 東京オリンピック・パラリンピックで生物多様性に配慮した取組が行われ、その取組はその後も定着している。
- (2) 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化
- ① 農林漁業において生物多様性に配慮した取組が進み、生物多様

- 性が回復している。
- ② 森里川海を保全し、つなげ、活用することを通じた地域活性化がなされている。

4. 生物多様性の保全と持続可能な利用が組み込まれた自然共生社会の基盤が形成されている

- ① 環境教育等を通じて、生物多様性の概念が広く国民に認知・理解され、多くの国民が生物多様性に配慮した行動を行っている。
- ② 様々な主体の連携による取組を促進するためのプラットフォームが形成されている。

Ⅱ. 目指すべき社会像に向けたステップ

Iで再度確認・共有した「目指すべき社会像」に向けて、長期的 視野に立ち、以下のステップを念頭におき取組を進めていく。

- ① MY 行動宣言数、にじゅうまるプロジェクト登録数の増加等による、 生物多様性の保全及び持続可能な利用に取り組む、社会的な機運 の醸成【2016 年~2020 年まで】
- ② 社会像に向けた各主体による具体的な取組の展開【2016年~】
- ③ 目指すべき社会像の達成【20XX 年】

Ⅲ. 目指すべき社会像に向けた取組の方向性

UNDB-J 構成団体は、企業、NPO 等の UNDB-J 構成団体以外の様々な主体と連携しながら、I で再度確認・共有した目指すべき社会像に向けて、以下の方向性に基づいた取組を進める。

目指すべき社会像「1.生物多様性に配慮した消費活動・産業活動 が普及している」に向けた取組の方向性

- ① 企業、消費者に対して、生物多様性に配慮した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を行う。【1.①】
- ② それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。【1.②】

目指すべき社会像「2. 日頃から自然とふれあうライフスタイルが 一般化している」に向けた取組の方向性

- ① 自然のフィールドにおける自然体験活動や動物園、水族館、植物園、博物館、図書館等における環境学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う。【2. ①】
- ② 国、自治体、NPO 等の民間団体、地域住民、農林漁業者、企業、専門家等の様々な関係者の連携による自然環境保全活動を推進する。【2.②】

目指すべき社会像「3.生物多様性の保全と持続可能な利用を通じた都市や地域づくりが進んでいる」に向けた取組の方向性

- (1) 自然あふれる都市空間の創造
- ① 生物多様性に配慮した緑地の整備等を通じて、既存の緑地等とのネットワークとしてつなげていく。【3.(1)①】
- ② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。 【3.(1)②】

(2) 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化

- ① 生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化(農産物販売、里山暮らし体験等)の取組を推進する。【3.(2)①】
- ② 多様な主体の連携による、農林漁業を活用した環境学習を通じた生物多様性理解のための取組を推進する。【3.(2)②】

目指すべき社会像「4.生物多様性の保全と持続可能な利用が組み 込まれた自然共生社会の基盤が形成されている」に向けた取組の方 向性

- ① 生物多様性に関する普及啓発、取組を推進する人材育成を行う。 【4.①】
- ② 生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の設定等を通じて、取組の促進を図る。

[4.2]

③ 生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。

[4.3]

Ⅳ. 目指すべき社会像に向けた具体的な取組

UNDB-J 構成団体は、Ⅱで確認・共有した目指すべき社会像に向けて、Ⅲで示した方向性に基づき、2020年までに具体的に以下の取組を行っていく。なお、具体的な取組や目標は、今後随時、追加・更新していく。

(1) UNDB-Jの取組

自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換にあたっては、 国民一人ひとりの意識の変革が必要。意識の変革を通じて、各構成団体の取組の実効性も上がる。そのためのツールとして、「MY 行動宣言 100 万人」、「にじゅうまるプロジェクト 2020 宣言」、「生物多様性の本箱 300 館展示」、「グリーンウェイブ」、「生物多様性の日普及一斉キャンペーン」といった取組を実施する。

また、各主体の取組を一層促進するため、各主体の取組の連携 促進のための場を設ける。また、引き続き、認定連携事業や生物 多様性アクション大賞を通じて、優良な取組を発掘・広報するこ とで、生物多様性に関する取組を日本全国に広げていく。

これらの取組を通じて、自然の恵みを意識したライフスタイルへの転換に向けた、社会的な機運の醸成を図る。

具体的な取組のロードマップは別紙1の通り。

(2) 構成団体による取組

国民意識の変革を具体的な行動につなげ、目指すべき社会像を 実現するために、構成団体はそれぞれの取組を行う。なお、具体 的な取組のロードマップは別紙2の通り。

(3) 構成団体の連携による取組

目指すべき社会像を実現するために、構成団体による個別の取組だけではなく、構成団体内外の連携した取組を行う。具体的な取組のロードマップは別紙3の通り。

- ※ 別紙に記載の取組のうち、参考指標や 2020 年の目標は、参 考1に抜粋して整理している。
- ※ 別紙に記載の取組の詳細は、参考2に整理している。

別紙

具体的な取組のロードマップ(工程表)

	2020年の目標	100万宣言	10万宣言	5. 000宣言	300館·施設等	2020宣言		
	最新值	約22.0万宣言 (2019.3)	約2.2万宣言 (2017.3)		195館・施設等 (2019. 5)			
	計	MY行動宣言数	MY行動宣言数	MY行動宣言数	生物多様性の本 箱展示施設数	に で め ま で も は で も		
	2020年(H32)	同左	同左 目標の100%達成	COP10おりがみタイム カブセルの開封イベ ント	回本	2020宣言(20年末) 同左 同左	同左	同左
	2019年(H31)	同左	同左 目標の80%達成	同左	同本	190宣言 (19年末) 同左 	同左	同左
工程	2018年(H30)	同左	同左 目標の60%達成	同左	同本	1010宣言(18年末) 同左 同左	同左	同左
	2017年(H29)	同左	同左 目標の40%達成	・NNDB-Jロゴおりが みワークショップ	同左	880直直(17年末) ・NNDB-7議成団体と ・認定権力でに抗大 ・図売権力でが関係事業実施 ・ たが大 ・ たが大 ・ たが大 ・ たが大 ・ たがな ・ にがる ・ にがる ・ にがな ・ にはばれ ・ にはばれ ・ にはばれ ・ にはばれ ・ にはばれ	・グリーンウェイブ モデルキャンペーン の実施	同左
	2016年(H28)	・新たな協力団体の 発掘・連携 ・ウェブによる取組 強化	JAZA加盟園館での取り組み促進 日標の20%達成	・ UNDB-Jロゴおりが みワークショップ ・動物圏でのこども 向けMY行動宣言活用 事例紹介動画の作成 公開	・図書館関係団体を 通じた普及 た・地な自治体を通じ た・部及 ・新たな協力団体の 発掘・調整 発掘・調整 ・本箱寄贈プロジェ	00回言 (16年末) ガ大のためのゴー ダイン為整整備 ・土分多様件アク ・コン大道等を通じ に宣言集め (~H32) ・認定連携事業策 ・配枝との協働機素 ・ 地枝とには一	・グリーンウェイブ の参加呼びかけ等の 実施	連携事業の認定
	連携主体	UNDB-J構成団体		JAZA(各園館)	図書館関係団体	田 ・ (本) ・ (本	環境省、林野庁、国土交通省	
	取組主体	UNDB-J	日本動物園水 族館協会 (JAZA) 国際自然保護 連合日本委員	lucn−J	UNDB-J (화闇 プロベクトの ドド-tomo 推断 事務局: 日本 自然保護的 か)	r-Non-I	UNDB-J (iki- tomo推進事務 局:国土緑化 推進機構)	UNDB-J (iki- tomo推進事務 局:IUCN-J)
取組の方	向性の項 目番号	3. (1) 3. (2) 3. (2) 3. (3) 3. (3) 3. (3)	2. (1)	. 2 (D) (D)	2. ① ①	0.00 0.000	3. (1) (2) (3) (3) (2) (3)	4. ③
	取組	MY行動宣言	MY行動宣言	MY行動宣言推進 のため、UNDB-J ロゴおりがみ ワークショップ、動物圏での にども同けMで 動宣言活用	生物多様性の本箱の普 及啓発 2000年	にじゅうまる宣言の拡大 大	グリーンウェイブ	Tou .
		様々なツール による普及啓 発						連携事業の認定

		取組の方					工程					
	取組	向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)	指標	最新値	2020年の目標
生物多様性アクション大賞	ション大道	1. (1)2 2. 2. 2. 3. (2) 4. 23	UNDB-J(iki- tomo推准事務 局:CEPAジャ パン)	UNDB-J構成団体 1	生物多様性アクション大賞の実施 ン大賞の実施	同 <u>去</u>	五百二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	同左	同左	応募数	2013年 122件 2014年 124件 2015年 135件 2016年 104件 2017年 116件 2018年 100件	
様々な形での 情報発信等	生物多様性全国ミー ティング	4. ②	UNDB-J		岐阜県で開催	神戸市で開催	1回開催	1回開催	1回開催			
	UNDB-J地域フォーラム	4. ②	UNDB-J		岡山市、仙台市、東 京で開催	全国2カ所で開催	全国数カ所で開催	同左	同左			
	特別事業	4. 3	UNDB-J		COP13サイドイベント (UNDB-Day) におけ る国際的発信		COP14における国際的 発信		COP15における国際的 発信 UDNB-J総括会合 (仮)			
	ウェブを活用した情報 発信	3. 2. 1. 3. 3. 2. 0. 3. (2. 0.0) (2. 0.0)	UNDB-J (iki- tomo推進事務 局:日本自然 保護協会)		UNDB-Jウェブサイ ト、生物多様性 com による情報発信の実 施	同左	同左	同左	同左			
	地球生きもの応援団、 小冊子iki-tomo等によ る普及啓発	1. ① 2. ① 3. (1)② 3. (2)②	UNDB-J		地球生きもの応援 団、小冊子iki-tomo 等による様々な主体 への働きかけの実施	同左	回左	同左	同左			
関連する会合等					C0P13		(00P14 第6回国別報告書提出 ・愛知目標の達成状 況をC8D事務局に報告		COPI 5 ・GBO5で愛知目標の 連成状況評価 ・ポスト愛知目標採 択			
その他イベント等	朱								東京オリンピック・ パラリンピック			

■構成団体による取組(「取組の方向性」に沿った取組)

	2020年の目標				
	2020				
	最新值				
	指標				
	2020年(R2)		# PDCAサイクルにて	n.	PDCAサイクルにて 施策の実行とそので 無り返して、より効果 関係り返して、より効果 的な方策を選択しなす。 る。
	2019年(R1)		(1)国内外の自然保護 生物多様性保全プロ プェクトである (72 件、約1億5,900万 (2)令和2年度支援に(る公募を実施 高年記念特別基金助配 開车記念特別基金助配 事業(30年)の第3年自 加限の実施 (4)現地視察会の開催	(1) 協議会・基金シンボ ジウム、NGの等との交流 会の開催(5月) (2) NGの活動報告会の 開催(15円) (3) 海外視察ミッション 実施(ガラパゴス、10月) (4) 国内視察の実施(長 野、8月)	(1性物多様性に関する アンケートの実施・シリョ とか(2月) (2)機関紙の発行(年3 回) 回 回 (3)購減会・シンポジウム 等の開催(5月) (4)生物多様性民間参回 (4)上地が全様性民間参加 (1・1トールが会の開催 (2月)
工程	2018年(н30)		1)国内外の自然保護 主物条模性保全了 174件、約1億6,100万 174件、約1億6,100万 18、第2位数表集院 系名位数表表版 司格記念特別基金助成 司等記念特別基金助成 司等記念特別基金助成 可能の表演。 10,13地視察会の開催 (4)13地視察会の開催	(1) 協議会・基金シンボ シウム、100等との交流 会の開催(5月) (2) NGO活動報告会の 開催(12月) 実施(47月) (4) 国内視察の実施(新 湯・佐雄、7月)	(1)「経団連生物多様性 宣言とその手引き」の政 定(10月) (2)生物多様性に関する (2)生物多様性に関する アンケートの実施・とりま とめ(3)機関紙の発行(年3 (3)機関紙の発行(年3 (4)講演会・シンボジウム 等の開催(5月) 等の開催(5月) (5)生物多様性民間参画 バーナーシック会合の開催 (2月)
	2017年(H29)	動等に関する教育・普及啓発を行う。	(1)国内外の自然保護・ 生物を検性保全プロ シェケバニ支援 (66件、約1億4,900万 [6] (2)平成30年度支援に (第6公募第金達施 (第6公募第金達施 (第6公募第金達施 (第700万 [6] (第7000万 [6] (第7000万 [6] (第7000万 [6] (第700万 [6] (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8)	(1) 加議金・基金創設25 周年記念式東、NG0等 との交流会の開催(5 月) (2) NGO活動報告会の 開催(12月) (3) 海外税際ミシンコン (ペンドネシア、10月) (4) 国内視察(北海道、 横浜)の実施(9月、11 月、1月)	()接回連環境基礎薄 座の開催(8月~12月) 20/2物多様性(8月~12月) アンケートの実施・とりま とめ(51) (4)生物多様性民間参画 (4)生物多様性民間参画 (4)生物多様性民間参画 (1)上が分差合の開催 (2月) (5)協議会・基金創設25 (5)協議会・基金創設25 (5)協議会・基金創設2
	2016年(H28)		(1) 固内外の自然保護 生物多様性保全了口 2.4.2.1.1.5 其 (6.4件、約1億5,600万円) (6.4件、約1億5,600万円) (7.2.3.2.2.3.4.2.3.4.3.4.3.4.3.4.3.4.3.4.3	(1) 企業とNGOの交流と 協働をテーマとしたシン (2) NGO活動報告会の 開催(2017年1月) (3) 所外視察(3) 所外視察(3) 所外視察(3) がかんが石 (3) 所外視察(3) がかくマー・ペトナム、1 (4) 国内視察(3) 根表表版(1月) 等を表版(1月) 第を表版(1月) 第を表版(1月) 第を表版(1月) 第を表述のでは、1月1日にジネスマッチング 方式の(連携、協働た事 方式の(連携、協働た事) 月1日にジネスマッチング 月20日連携、協働た事	(1)終回連環境基礎講 座の開催(7月~11月) (2)生物多様化「周ー11月) (2)土物多様に関于 まとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3 回)機関表の発行(年3 (4)土物多様性民間参 自の開催(2月)
	連携主体	生物多様性に配慮した生産・流通・消費活	福福基本,少游 一、腰林八座 一、腰林八座 一、腰林八座 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	强强结心、腓林水 库舍、他能场对印 企业、他能场对印 企业、电线等的对象。 企业、电位、 企业、电位、 企业、电位、 企业、 注册、 注册、 注册、 注册、 注册、 注册、 注册、 注册、 注册、 注册	環境域。 華、 華、 華、 華、 華、 中、 中、 華、 中、 華、 中、 華、 中、 華、 中、 華、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 本、 中、 中、 本、 中、 中、 中、 中、 中、 中、 中、 中、 中、 中
	取組主体	. 生物多様性に配		終団連自然保護協議会	終団連自然保護 題協議办 保護
事組の七	状型の方向性の項目番号	に対して、	3.00 3.00 3.00		1.02 2.0 3.000 4.00
	番号 岩岩	、消費者	Т	1-2	1-3
	取組	取組の方向性1.①企業、消費者に対して、	公益信託経団連目然保1 職基金が通い。目然病職生物多様性保全活動支援。 動支援	意 ・ なが、	企業への啓発・情報提供 (単純) (単純) (単純) (単純) (単純) (単純) (単純) (単純)

ς	c
	_
1	

			ı	T	1	T	1
020年の目標			程積講演回数 3回 20日 20日 20日 20日 20日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 3	四 体		7回会合を開 、参加機関と ・参加機関と ・をの持続の保 ・大の持続の な利用につい う意見交換を う。	×.
50				30E			100%
最新値			①8回 ②4人(2018年 度)	31団体	平成30年度 ①393点 ②189点(うち上 位賞22点)		63%
指標			①講演回数②カタリスト(講の)育成人数	にじゅうまるプロ ジェクト宣言 団体 数		ACMの開催	生物多様性国家 戦略に定める国 別目標の関連指 標の改善割合 (※現状維持が 目標のものは現 状維持も含む)
2020年(R2)			・全国で講演 ・カタリストを育成	回本	同左(予定)	- 我が国産業界が遺伝 資源に対してアセスで きる環境の整備 ・機生物資源の保全と持 続可能な利用のための アンテコンソーテル (ACM)第17回会合の日 ・ABI (遺伝資源へのア クセスと利益配分)に関 する情報発信 ・国内取得書発給	・ 各種取組の推進・次期国家戦略の検討・
2019年(R1)	(1) 出手環度方本 [電災メモリアリルペーク中の浜」の植物管理と環境教育 (6月、9月) (2) 石巻・南三陸プロジェクトの実施(通本) (3) 任物多様性の本組の寄贈、企業への寄贈の働きかけ(通年)	・活動表彰を行う(予定)。	・全国に講演・カタリストを育成	同左	同左(予定)	同在	・各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討
2018年(H30)	(1)選手県宮古市「震災 プレアレルで力の海」 を担プアルペーク中の海」 支援(6月、9月) グロ各・衛三陸プロジェ グトの実施(9月~) (3)任物を存住の本指」 の参譲、企業への寄贈 の働きかけ(通年)	・活動表彰を行い、3JA を表彰。今後、グループ 内部で共有していく。	・地方でも講演・カタリストを育成	●総会、エクスカーショ ン、フォーラムの開催 ●環境展示会にTSAT OYAMA関連の出展	同左(予定)	・我が国産業界が遺伝 資源に円滑にアクセスで きる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのア ウセスと利益記分)に関 する情報発信 ・国内取得書発給	・各種取組の推進 ・第6回回別報告書作成 ・次期国家戦略の改定 に向けた課題抽出およ び検討
2017年(H29)	(1) (1) 岩美原 (2) 大学 (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		・関東を中心に講演・カタリストを育成	●総会、エクスカーショ ン、フォーラムの開催 ● SATOYAMA保全事例 集の冊子化 ● フォーラムの開催 ● 環境展示会にて ● 環境展示会にて SATOYAMA関連の出展	同左(予定)	・我が国産業界が遺伝 資源「口滑にアクセスで 各る環境の整備 ・ABS (遺伝資源へのア ナイ本科神監合)「「関 ・国内取得書の発給開 始	・各種取組の推進
2016	(1) 若事に 大生リアル (一力中の 第 文優 (月, 9・10月) 第 文優 (日, 9・10月) 10 基金 (日, 9・10月) 日然保護プログェクト・ の文閣 多様性の本箱」の奇譜 (通年)	を行い. 列をグ.	・関東を中心に講演・カタリストを育成	●総会、エクスカーショ ン、フォーラムの開催 ● SATOYAMA保全事例 集のHP掲載 ● 環境展示会にて SATOYAMA関連の出展	合法木材の利用を応募 要件として位置付け 要件として位置付け	 ・我が国産業界が遺伝 資源に円滑にアクセスで 資源域の整備 ・ABS(遺伝資源へのア クセスと利益配分)に関 する情報発信 	・各種取組の推進 ・関係者トが取り組む具 体的施策の関係省庁連 絡会議での公表
連携主体	魔婦後、農林水体。 作者、他能為可因 企業、可依、NG の等を大学・研 究機関、地方公 共団体等		国際自然保護 連合日本委員 会	政府機關、市民 団体、NGO、研 究機関、企業、 大学、地方自治 体等	林野庁、各種森 林・林業・木村 団体	(一財)バイオイ ンダストリー語 ンダストリー語 シダストリー語 か(後)製品評 面技術基盤機 維	環境省、外務 省、大部科特 省、農林水產 省、経済産業 等、国土交通省
取組主体		JA都市農村交流全国協議会 汽全国協議会 (事務局:JA全中)		SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク	(公社) 国土線 化推進機構、 (NPO)活木活木 森ネットワーク、(横)コニバーサルデザイン 総合研究所	海 海	環境省
が歴の項 向性の項 目番号				1.02 2.2 3.(2)02 4.2		<u> </u>	全
番号	4-				3-7	1-6	31–1
取組	_		,		新・木づかい顕彰『ウッ 、パーサイン賞』	経済産業分野における。 生物多様性関連の取組 カラボル おりまま かっぱん はんじょう かんしょう おんぱん はんぱん はんぱん はんぱん はんぱん はんぱん はんぱん はんぱん	生物多様性国家戦略の 3
	取組 向性の項 取組主体 連携主体 2016年(H28) 2017年(H29) 2018年(H30) 2019年(R1) 2020年(R2) 指標 最新値 2020年の 番号 目番号	取組 向性の項 取組 向性の項 取組主体 正規主体 正規工作 正	## 向性の項 取組主体 連携主体 2016年(H28) 2017年(H29) 2018年(H30) 2019年(R1) 2020年(R2) 指標 最新値 2020年の	取職 向性の項 取組主体 連携主体 2016年(H28) 2017年(H29) 2018年(H29) 2018年(H29) 2018年(H29) 2020年(D2)	等等 間 (14.0.2)		## 1962年

	2020年の目標	09	な フ		400#	5万貴昌
	最新值	46	†¢		803件(平成29年) 年)	2748
	指標	・諸外国のABS 法令の利訳作成 と情報提供(数)	\$\frac{1}{2}		リッシンで条約該 当物品の輸入港 上等実績 上等実績	MY行動宣言数
	2020年(R2)	同左	同左	同左临大	・COP18決定事項の履行	同左
	2019年(R1)	同左	・企業活動に関する経 労働信押値のお用事句 の番積・単及 ・生物多様性の終済価 値評価に関する各種情 報の収集、発信	同左 関催地の拡大	· COP18での適切な対応 · 普及啓発等	同左
工程	2018年(H30)	・国内指置の実施 トABS名力屋議定書及 び国内措置に関する普 及啓発	・サプライチェーンを含 めた企業の本業における生態系の本業における生態系へのは有量評 価の手法・意義の整理 一生物多様性の経済価 値評価に関する各種情 報の収集、発信	前年度の取組状況を踏まえ、必要な検討等を実施	同左	同左
	2017年(H29)	名古屋議定書の国内 3置の公布、締結 国内措置の実施 ABS,名古屋議定書及 ABS,名古屋議定書及 RBS,名古屋議定書及 RBS	・企業のCSR活動等に よる生物を存住保金へ の資本物を存住保金へ の可能が 他の試行 ・企業のCSR活動等に 関かる生態がセービス の価値評価・算だのた のの一位のシーレの存成 ・生物多様性の終済価 値評価に関する各種情報の収集、発信	・事業者団体向け「手引 ・声(案)」の事及等 ・日間参画力イトライン の普及等(必要に応じて 改訂検討)	・COP17決定事項の履行	- 各種イベントにおける MY/行動宣言器林水産関係アクンョンの普及
	2016年(H28)	・可能な限り早期の名古 医議定書の締結と国内 指置の実施に向けた国 内指置検討 ・名古屋議定書及びABS についての普及啓発	・企業のCSR活動等に よる生物を存住保金へ の買者度の経済価値評 価の試行 一生物多様性の経済価 職評価に関する各種情 報を収集、発信	・事業者団体向け「手引 ・等(案)が表及び曹及等 ・民間参画ガイドライン の改定に向けた検討	・COP17での適切な対応・普及啓発等	·MY行動宣言農林水産 関係アクションのバンフ レットを作成した。
	連携主体	外務省、文部科 华省、課林水產 省、經済產業 省、租団交通 省、内盟官房、 財務省、厚生労 働省			格産者、外務 ・ 職林大産 ・ 適正が発 の指権に関する ・ NGO等 ・ NGO等	es級≒∩-BOND
	取組主体	麒		環境舎	凝透光	海游林入產會、 海童、JAA中中、 JAA會、 JAA會、 ABA 樂節回報。 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個
お名の方	状船の7万 向性の項 目番号	0 :		D :	—————————————————————————————————————	© ©
- 1	母 と と と と の の の の の の の の の の の の の の の	31-2	31–5	31–6	31–16	28-1
	取組	名古屋織定書に関する取組	年物多様柱の総済南高智倉	経済社会における生物多様性の保全等の促進	カンントン条約を通じた 希談に積価に対する国 際取引の影響の抑制	MV行動宣言農林水産 関係アクションの推進

		12年				工程	1				
取組	取組	収組のガ 向性の項 取組主体 目番号	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
取組の方向性1.②それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に	されのもつほ	R存のツールを活用し、	認証商品等の生物	7多様性に配慮した商品に	配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。	的確な情報提供を行う。					
生物多様性に配慮した 25-1農業の推進		1.② 生物多様性自 3.(2)①② 治体ネットワー ク	全国農業協同 組合連合会(JA 全農)等	・水田部会の開催 (平成28年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田部会の開催 (平成29年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田部会の開催 (平成30年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	同左	同左	水田部会の開催(3 0 8	5回(5年累計)
企業への啓発・情報提 1.供[再掲]	1-3 2:© 3:(2) 4:(1)	1.①② 経団連自然保 2.② 護協議会 3.(2)①② 4.①②									
生物多様性保全を通じ 1. た地域創生支援[再掲]	1-4 2.0 3.(2) 4.0 4.0	1.①② 経団連自然保 2.①② 護協議会 3.(2)①②	T								
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	20–1 2.0 3.2 9.2 9.2 9.2 9.2 9.2 9.2 9.2 9.2	1.①② SATOYAMAイニ 2.② シアティブ推進 3.(2)①② ネットワーク 4.②	Li		再掲のため施策名のみ	5策名のみ					
新・大づかい 顕彰『ウッ 22 ドナサイン賞』[再掲]	23-7 1.①②	② (公社)国土線 化推進機構、 (NPO)活木沾木 森かり・の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
生物多様性国家戦略の 指進[再掲]	1-1:	環境省	T								

	2020年の目標		全加盟圏館が何らかの形で情報提供を行っている		累積参加者数200人	3万人を目標に参加者数の増加を図る	1万人 (5年累積)
	最新値		情報提供実施園館飲14園館	10館	40 <i>人</i>	H30:29,500人	5905人(3年累積)
	指標	行う。	情報提供を行っている圏館数	総合博物館、自 然史系博物館で の情報提供	参加者人数	参加者数	参加者
	2020年(R2)	:に関する普及啓発活動を	・情報元となる動物園水 族館の全加盟園館の参加をめざす。 ・リンク先のウェブサイト を増やす努力をする。	・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・博物館大会での報告	同左	同本	・自然しらべ3020 身近 な自然の健康診断市民 調査 ・参加目標:3000人 ・自然への愛着と、絶滅 ・自然への愛着と、絶滅 ・自然は保全、多様な生 育生息環境の保全への 関心強化
	2019年(R1)	車携しながら、生物多様性	同左	・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・ICOM京都大会でのP R	同左 ・地方のフィールドで活 動する人たちと協働	同左	・自然しらべ番小編 身 近な自然の健康診断市 (豊加自標:500人、 ・専門家による外来種識 別講座 開業度のアリしらべの 将集を踏まえ、市民が外 終種検知の大きな役割 を担える状況を作る。
工程	2018年(H30)	園、博物館、図書館等における環境学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う。	同左	・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・個別博物館への働きか げ	同左	同左	・自然しらべ2018 身近 な自然の健康診断市民 間値「身近なアリルらペ」 ・参加人数:1590人、全 国222地点から1231件の 報告・目撃情報で69種 のアリの確認。 ・自然への愛着と、絶滅 「自機保全、多様な生 育生息環境の保全への 関心強化
	2017年(H29)	館等における環境学習のホ	同左	・全国10支部総会等での情報提供等を行った	・実体験を交えた啓発 ・通年の企画づくり支援 ・企画運営支援	- 地元/小中学校や植物 研究会との連携 - 国立公園のパークボラ ンティアとの連携 - 自然情報誌の発行 - 1- またーン・告知強化	・自然しらへ2017うなぎ 目線で川・海しら、1 ・参加数:1194人、402カ 所の河川からデータ収 集 ・自然への愛着と、絶滅 危惧種保全、多様な生 育生息環境の保全、河 川の上下流の連続性を 回復への関心強化
	2016年(H28)	官、植物園、博物館、図書館	・情報元となる動物圏水 務額の参加数を増やす 努力をする ・リンク先のウェブサイト を増やす努力をする	・機関誌による一斉掲載	・実体験を交えた啓発・企画づくり支援	・地元小中学校や植物 柳究会との連携 ・国立公園のパークボラ ンティアとの連携	・自然しらべ2016/海辺 のみたしら、1海辺の自然 の健康診断 ・参加者:3121人・全国 465万所の海岸から海岸 植物、砂浜の健全度を 市民調査・データ写真 7500枚 ・海辺の写真コンテスト、 砂浜教室3回開催
	連携主体	かや動物園、水族	JAZA加盟園館	日博協加盟館		地元小中学校、 地元の植物研 究会等、各地の 国立公園パーク ボランティア	市民、市民 体、NGO、研究 格、NGO、研究 館、環境省、文 部科学省
取組主体		ナる自然体験活動	日本動物園水族館協会	日本博物館協会	生物多様性わ かものネット ワーク	一般財団法人 自然公園財団	公 <u>益</u> 財団法人 日本自然保護 協会 自然保護
町組の方	次配の分 向性の項 目番号	一ルドにおい	2.02 4.02	2:⊕	2:①	2.02	2.0 4.00 0
	番号	然のフィ	14-3	15–1	18-1	19–1	21-2
	取組	取組の方向性2.① 自然のフィールドにおける自然体験活動や動物圏、水族館、植物	いきもの学びネット	UDNB-J事業の周知啓 もう支援	ごとごとプロジェクト	自然ふれあい行事	自然しらべ ~身近な生きものから 見えてくる生物多様性 ~

	Marie				
	2020年の目標	年間30件 4			
	最新值	メルマガ 機関器(1) マガ (1) マル マル (1) マル マル マル マル マル マル アルコ に マル アルコ に マル アルコ に マル アルコ に マル アルコ に マル アルコ に マル アルコ に かい I に の で 33 キャン タ の 国 で 33 キャン タ の 国 で 33 キャン タ の 2 キャン タ の 3 キャン タ の 2 キャン タ の 3 キャン タ の 4 キャン			
	指標	生流化を難にし 情性物の検難にし 助力神酸(メルマ ガウ神酸関抗等の 大力・カー 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力			
	2020年(R2)	杠	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)
	2019年(R1)	同本	・森林ESDガイドブック (改訂版) 製作 セミ西・ブロックレベルで のセミナー開催 ・「森と自然を活用した 保育・幼児教育」ブロック レベルの研修交流会等 の実施	・学校教育(生活料、理 科、社会等)に対応させ 大教材の普及 ・林野図書資料館と連携 した普及	・森づくい活動等レポートト ・子ども向け連載記事・種を運び、森林づくり をする野鳥たちの連載 記事
工程	2018年(H30)	国際生物多様性の日 生物多様性と特続可能 20/24) 20/24 20/24 20/18 20/24 20/18	ガイドブック配布 ・意見交換会等開催 ・ 意見交換会等開催 ・ 意と自然の育ちと学 び自治体ネットワーク」 設立 ・ 森と自然を活用した 保育・幼児教育」ガイド ブック 制作 ・ 森と自然を活用した 保育・幼児教育」自治体 保育・幼児教育」自治体 級強会 開催	・学校教育(生活科、理 科、社会等)に対応させ た教材の普及 ・林野図書資料館と連携 した普及	・ 森づくり活動等レポート ト ・ 子ども向け連載記事 ・ 種を運び、森林づくり をする野鳥たちの連載 記事
		国際生物多様性の目 生物多様性と存続可能 遺状シンボジウム、 ョ立ションを考える~」 ランコンを考える~」 「能参の目海ムーブメ ドルー海と生きる知恵を デスていく、一川行記。 「Bodiversity 柱物多 株性のなかで生きが 株性のなかで生きが 「国権を守る!」パネ レスコン企画)展示(5) 「国権を守る!」パネ に関係をつる!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をかる!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をする!」パネ に関係をかるがなが に対しななが でがしたながなが を持つのとつながる100 を持つとつながる100 を持つとしながる100 を持つとしながなが に対しーンカルなが に対しーンカルなが に対しーンカルなが を表のとつながる100 を表のとつながる100 を表しのとつながながが に対しーンウェイブ の1711に参加(ゴランター の2両)	・研究会の開催 ・ガイブックの製作 ・ガーブルクの製作 フォーラム開催 ・都道府県レベル・市町 ・都道府県レベル・市町 村レイルでの意見交換 会・モデル的な仕組みづく くりを促進	・学校教育(生活料、理 料、社会等「ご対応させ た教材の書籍化・即布 ・林野図書資料館と連携 した普及	・森づくり活動等レポート ト ・子ども向け連載記事 ・絶滅危惧種に関する 連載記事
	2016年(H28)	「国際生物多様性の日 アンボジウム 任物多様 たを支える森里川海」 (5/27) (5/27) (5/27) 第7 (50/28) 第7 (50/28) 第7 (7/18) 第7 (7/18) (1/718)	 ・研究会の開催 ・ガイドブクの製件 ・ガイドブクの製件 ・グイドングの製件 会等の教育分野との連集の強化 ・ブロングベル・都道 ・ブロングベル・都道 ・ブルバでの意見交換会開催 	・全国の「都道府県の 木」をカンパーした教材の 作成 ・ 学校教育(生活科、理・学校教育(生活科、理・学校教育(生活科、理・学校教育(生活科、理・技人がの発展) に対応させた教材の書籍化(次年度への継続) ・ 図書館に連携した推進体制の基盤づくり	・子ども向け連載記事 ・絶滅危惧種に関する 連載記事
	連携主体	獨議第一面運 NPO・由方FPO、NPO・自分FPO、NPO・国連 問方援組織、 ESD実践団体	経団連自然保護協議会、林野衛協議会、林野市・都道府県、市省道府県、市省道府県、市道府県総立の東京・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	(一社)日本森林 インストラクター 協会、(公財)オ イスカ	
	取組主体	GEOC	(公社) 国土聯 化推薦機構、集 しい森林分貨。 全国推准金額	(公社) 国土線 化粧態機構、 に生物多様性と 子どもの森」キャ ンペーン東行奏 員会	(公社)国土緑化推進機構
野組の方	が 向性の項 目番号	2.0 4.0.0	3.(2)@ 3.(2)@	2:①	2.①
	番 号 号	22-1	23-2	23-3	23-4
	取組	国連大学/地方FPOと の協動による生物多様 性の普及 性の音及	森林ESDの推進	普及教材 1 本の木の物語 1 制作・配布	機関紙における生物多 様性連載記事の掲載

	一種					2020 5種			
	2020年の目標				3万人	2014年から2020 年までに300種	%08		
	最新值				H30:24,000人	207種(平成30年 度)	度) 度)		
	指標				参加者数	国内希少野生動 植物種の追加指 定種数 定種数	「外来種」という言葉の意味を知っしている人の割合		
	2020年(R2)	(中档錄)	同左(予定)	同左(予定)	同左	同左	同在		
	2019年(R1)	・企業、NPO等向IPセミ カー開催、積税免債 と地域NPOとのマッチン グ等 震災復興事業を通し 下、地域民籍や通し 防災林再生活動を支援 防災林再生活動を支援	・式典 ・スナージ ・Aオージ 体験プログラム ・飲食プース ・ケイズラリー	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンプラリー ・全場本装化 ・セミナー	同左	同左	同左		
工程	2018年(H30)	企業、NFO等向II十七窓 PI開催、現地検討会 PI開催、現地検討会 地域NPOとのマッチン 7等 受災復興事業を通し こ、地域日本人 野び復興事業を通し 、対域を担合企業・ ドロの等の自己た業・ が林再生活動を支援	4	・テーマゾーン ・スチージ ・スタンブラリー ・全場本装化 ・セミナー	同左	同左	同在		策名のみ
•	2017年(H29)	企業・NPO等向けセミ カ門催、現地検討会 対開催、情報表信、応う 地域NPOとのマッチン (線の募金」(東日本: 震災復興事業)を通し こ、地域住民や企業・ いの等の参加に海岸 が災林再生活動を支援	式典 スチージ 体験プログラム 出展プース 飲食プース ケイズラリー	・テーマゾーン ・スケーツ ・スタンプラリー ・発帯大装化 ・記物シンボジウム	同左	同左	同左	・日本の企業等による生物多様での企業等による生物多様での余せや持続的な利用等の優れた実践活動を継続的に顕彰し、広く内外に広報	再掲のため施策名のみ
•	2016年(H28)	・企業・NPO等向けセミ ナー開催、現地検討会 の開催・情報を置、企業 と地域NPOとのマッチン が等等の音を発表する。 一様の数条を表すの制 ・「繰め募金」(東日本大 震災復興事業)を通し た、地域任民や企業・ いの等の参画した無達 防災林再生活動を支援	・式典 ・スナージ ・ステージ ・株験ブース ・飲食ブース ・ケイズラリー	・ナーマゾーン ・スケージ ・スケンブリー ・、会様不装化 ・記物シンボジウム	関係機・国立公子ともを 子どもを ふれあし。		・外来種に関する広報、普及啓発の推進	・日本の企業等による生物多様性の保全や持続的な利等の優かと製作事等の優かと製造を指導のに顕彰し、近く例がに配報。・このP13のWNDB-DAY等において発信等において発信	
	連携主体	林野庁 岩丰島県、宮城県、福島県、一村県県、福東県線・土井県線小推進委員会等	国連生物多様 性の10年日本 委員会、「生物 多様性と子ども の森」キャパーン 実行委員会、図 書館流通セクー	日本経済新聞 社、(一社)産業 環境管理協会、 「生物多様性と 子どもの森」キャ ンペーン実行委	地方公共団体	公益社团法人 日本勤物園水 族館協会、公益 社団法人日本 植物園協会、地 着物園協会、地 方公共団体、企	公替社团员 陈春寿园法人 陈春寿园法人、公 村园法人、公 村面对场上、公 有场圈配货、地 村公共团体、 地分外现体、 对公共国体、 对公共国体、 对公共国体、 对公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 为公共国际、 是一、 为公共国际、 是一、 是一、 是一、 是一、 是一、 是一、 是一、 是一、 是一、 是一	(公社)日本アロマ環境協会、 (公財) 水と線の 惑星保全機構	
	取組主体	(公水) 国工線 (公水) 国工線 (一社) 超機構。 (一社) 超機構。 參比推進委員 發化推進委員 發化推進委員 發力, (一本) 工作 (一本) 工作 (一本) 工作 (一本) 工作 (一本) 工作 (一本) 工作 (一本) 工作 (一本) 工作	農林水產省·林野广、東京都、(公社)国土線(化推進機構ほか	(公社)国土線 化推進機構、美 しい森林づくり 全国推進会議	環境省	環境省		国土緑化推進機構	経団連自然保 護協議会
	向性の項 目番号	2.03	2. (1)	5: -	2.①	2.02	2.Û.2	5.⊕	2.(1)(2) 3.(2)(1)(2) 4.(1)(2)
	番 番 号		23–10	23-11	31–11	31–12	31–14	23-12	1-4
	取組	東日本大震災復興支援「海岸防災林再生活動」	みどりの感謝祭 「みどりとふれあうフェス ティバル」	エコブロ2018 「森林からはじまるエコ ライフ展」	自然公園等利用ふれあ い推進事業	絶滅のおそれのある野 生生物種の保全	外来種対策の推進	いきものにぎわい企業活動コンテスト	生物多様性保全を通じた地域創生支援[再掲]

		,1				工程					
取組	取組 な	頁 取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
物多様性国家戦略の 3. 進[再掲]	1-1 全て	環境省									

	2020年の目標		(活動を行う全国 約680の活動組 物が、それぞれ 活動水域の生物 量の増加等の目 標を設定)	活動が継続して 実施されているこ と。	①参加者、合計 250名	①参加者、延く 700名 (2014年開始)	累積配布数700部	①、②の合算で5 万人 (5年累積)
	最新值				(2018年度) ①合計 209名参 加 ②7地域で実施	(2018年度 実績) ①73名参加	日本語版 (vol.17 ルパージョン): ない (ない) (ない) (ない) (ない) (ない) (ない) (ない) (22122(3年累積)
	指標		生物量の増加、参加人数等の11分数等	①植樹本数 ②参加人数	①参加者数 ②実施地域数	○参加者数	配布部数	①社・連典を のイン・ がイント・ 参写・ 参加・ を が、 を が、 の の の の の の の の の の の の の
	2020年(R2)		回左	同左	同左	宮城県石巻市、東松島 市、塩塞市エリアでの 「みちの〈瀬園トレイル」 地域で実施予定	・Verdの配布 ・より多くの方へ発信	・自主 + 新たなセクターとの共催きが調査会開催でき続け権値が開選会開催でき続け場合ののが、研修会・若手育成支援・新たな自然の守り手育が、一次業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の奇り手イベント参加者15000人超
	2019年(R1)	٥	同左	同左	同左	宮城県気仙沼市~南三陸町の「みちのく湖園トレイル」地域で実施予定	・Ver2について見直し ・Ver3についての存成	・自主 + 新たなセクター との其権 含が講習会開 確保 登録指導 自400人 ・研修会・若手育 成支援 新たな自然の中り手育 放 た 変 との連携による自 然 との 途 れ あいの 機会 や 自然の 守り 手 イベント 参加者 13000人超
工程	2018年(H30)	環境保全活動を推進する。	同左	同左	当協会地方支部7地域 が中心となり外来種駆 除をはじめとした環境保 全活動を実施	岩手県岩泉町~宮古市 の「みちの〈瀬風トレイ ル」地域で実施	・Ver2の配布 ・情報の必要 ・Ver3について見直し ・Ver3についての準備	・自主+新たなセクター との共権合な課題会開 確で登録指導 552人 研修会・若手育成支援 新たな自然の中リ手育 放との連携による自 然とのふれあいの構会 や自然のサリキイベント 参加者 12514人
	2017年(H29)	専門家等の様々な関係者の連携による自然環境保全活動を推進する。	百本]Æ	当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中四国、九州、沖縄)の在る7地域で、外来種駆除活動や清掃活動などの環境を活動を消費を表現を	治手県華代村南館~田野位村の「みちの〈瀬園野位村の「みちの〈瀬園トレイル」地域で実施トレイル」地域で実施	·Ver2の作成	自主・新たなセクター との共権もが課題会解 でを終わ事員のもか オイチュア・フィーリング 不業との連携による 然とのふれあいの権名 か自然の中リ手イベント 参加者4000人超
	2016年(H28)	、企業、専門家等の様々な	· 藻場等のモニタリング、 保金活動, 普及啓発活 動の実施 ・保全活動技術講習会 の開催(4回) ・保全活動技術サポート の実施 ・保全活動基権の表表会 の開催 ・・保全活動事例表表会 の開催 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	漁場づくりの一貫として 植樹活動を行う	当協会地方支部(北海道、中部、関西、中四国、九州、沖縄)の在名6地域で実施	・釜石・大船渡区間の 「みちのぐ瀬風レイル」 地域で実施。 ・福島県 相馬市・新地町 区間の「みちのぐ瀬風ト レイル」地域で海外メ ディアが、参加し、実施	・VerZについて見庫し ・VerZについての準備	・自主+共催による自然 観察指導 真調密会・登 機能消量 511 ・ネイチュア・フィーリング ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	連携主体	:民、農林漁業者			外来種駆除活 動をはじめ環境 保全活動を行う NPO、NGOや地域行政との協力	地域行政や交 通機関、荷泊機 関等の地域の 観光サービス提 供事業者	国際自然保護中の日本委員会の日本委員会の日本委員会の日本を開発を受ける。	地分公共回体、 心臓、NGO 中国体、大学等 ・大学等
	取組主体	自治体、NPO等の民間団体、地域住民、	JF全瀬運、漁業者、地域住民等者、地域住民等	ᇓ	(一社)日本旅行業協会	(一社)日本族 行業協会	生物多様性わかものネット かものネット ワーク	公本 中 日 日 日 日 会 会 会 条 保 条 に 条 に 条 に 条 に 条 に 条 に の 条 に の 条 に 条 に
-	取組 番号 目番号	治体、NPO等の	2.2 3.03 ①	2:©	2.©	2.2	18-5 2.0 9.0 9.0	©.0 ©.0 ⊙.0
	取組		X 產多面的機能溶質对 6-1	漁民の森づくり活動 6-2	外来種駆除等環境保全 11-1活動			自然観察指導員講習 21-13 余・自然の守り手の音 成 は 高級の守り手の音

	2020年の目標	(5年累積)	①8件 ②人材500人 (5年累積)				
		3972件(3年累精)	①7件 ②人材373人(3 年累積)				
	指標	日本の絶滅危債 福保全活動への 寄付件数 寄付件数	①市域戦略策定 ・ 中央 ・ 中央 ・ 一の ・ 一の ・ ・ 一の ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一				
	2020年(R2)	・日本絶滅危惧種6種以上の保全活動を広く支援 援 保全活動への寄付者 ・保全活動への寄付者 件数3000部が高低保保 ・地域の総減危惧種保 全活動と支援者のマッチ ンプ	回左	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	中藻鯛※
	2019年(R1)	・日本絶滅危惧種6種以上の絶滅危惧種保全プーンの地効を損糧保全プログラルの実施・保全活動への寄付者・特数2000の寄付者・特数2000を減免債種保全活動と支援者のマッチング	生物多様性地域戦略 療徒日治体、エコバーク 教育品と様での保全人 材育成企画、生物多様 性復元事 エコバーク支援活動 (参町・みなかみ町・志 間・只見町・南マルブス・ ロー・中武師・管理 エコバークを行地域で の市民参加のモニタリン グシステム構築 理・スナークを行地域で の市民参加のモニタリン グシステム構築 理・エンジカの低密度管理	・「地球いきもの応援回・ グリーンウェイプ大使」 任命 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・熊本県産材を使用し、 県内加工のバギモン」 キャリティビンバッを用いた 募金の呼びかパケ ・仮設住宅へのフランター 等の寄贈、園庭緑化等 の実施	「緑の寡金】 「国内綠化毒業(森林整備、線化推進」、「国際 線化毒業」 「緑水の森林ファンド」 「普及啓発」調査研 アル「市動基盤の整備」 「国際交流」	中羅鯛※
工程	2018年(H30)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・生物多様性地域戦略 第度日本体、コンパーグ 参援日治体での係名人 村育成企画、生物多様 住後元本の第一大 (参町・みなかみ町・志 買・丸田・南アルブメー 国・中国・南アルブメー の一川・甲武・ のエスペーク移行地域で のエスペーク移行地域で のエスペーク移行地域で がステム権業 ・ニホンジカの低密度管 ・ニホンジカの低密度管 ・ニホンジカの低密度管	・「地球いきもの応援回・ グリーンウェイプ大使」 任命 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・熊本県産材を使用し、 環内加工のバギモン」 キャリティビンバッを用いた 募金の呼びかけ ・仮設住宅へのフランター 等の寄贈、園庭緑化等 の実施	「緑の第金】 「国内熱化毒業、森林整備、線化推進」、「国際 線化毒業」 線化毒業」 「一種及砂器が開産所 「普及啓発が開産所 完」「活動基盤の整備」 「国際交流」	- オープニングセレモ - ニー、対談、お楽しみコ ンサート ・ 木工教室、森の教室、 森のつみ木広場、ぼくら の里山ゲーム、木材・合 板博物館見学
	2017年(H29)	- (スワン、サンパ、ウェ ガメ、草原性のテョウ、 マタカ、四国のツェノワ ガマとその生息地の保 全活動 (発金活動への奇付者 ・地域の絶滅危惧種保 ・地域の絶滅危惧種保	-生物多様性地域戦略 第近目治体、エコバーグ 対質成 コンパークを ・コネスエコパーク登 ・コネスエコパーク登 (綾町・みなかみ町・志 買・兵国町) 「国有林の協働管理(赤 イ・淡) 「一木が少の低密度管 一木が少の低密度管 にが研究	・地域フォーラムにおい て呼びかけ ・UNDB〜Jによる「モデル キャンペーン」を実施	熊本県産材を使用に、 県内加工のバギモン」 県内加工のバギモン」 第全の呼びかけ 繊維所等への間化材・ 等種所等への間化材・ 等種所等への間化材・ 等種所等への間化材・ 等種が等への同分材・ 等種が等がある。	[綠の募金] 「国内綠化毒業(森林整備、線化推進)」、「国際 綠化毒業」 (綠と水の森林ファンド] 「養及啓参」「調査研 第」「活動基盤の整備」 「国際交流」	・主催者挨拶、国連ルート・ション サン・紹介 こく日本みど リの女神挨拶 いの女神挨拶 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2016年(H28)	・イヌロシ・ウミガメ、ミス アオイ、ケッタが、サシバ からよの計画~実施 ・保全活動への寄付者 ・保全活動への寄付者 ・保を活動への寄付者 ・2020年に向けての事業 モデル策定	・生物多様性地域職略 第定目中体、エコバーク 技術高成、エコバーク登録 技術高級、エコバーク登録 大規範以、第四がある 大規範、第四が立め、 のでは、 のでは、 は関係権力は、 を表現を入れず成別 は関係権地域、Green しは研究	キックオフ・フォーラム開催 催 ・基調報告、事例報告 ・・、イネルディスカッション	・熊本県産材を使用し、 県内加工の「(名キン」 サーヴィビンがツを着しい、 募金の呼びがけ ・選輯研究等への間依材 ・登集日帯器の高間な材 製住日本のブラッタ・等の 整性をへのブラッタ・等の 整性をへのブラッタ・等の	(緑の募金) 「国内操化事業、森林整 「製化体進」」、「国際 緑化事業」 (緑上水改森林ファンド) 「普及啓発」調査研 で、「普及啓発」調査研 で、「市助基盤の整備」 「国際交流」	・植樹会(1,500本) ・交流会(合唱交教、森 の教室、ハネル展示等)
	連携主体	市民団体、NG O、企業、研究 者、環境省、動 植物園、博物館	自治体、研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	美しい森林づくり全国推進会議	(公社)熊本県総 化推進委員会、 各種NPO等	各都道府県線 化推進委員会、 助成先のNPO等	林野庁、(公財) 森林文化協会、 (公財)オイスカ、 (NPO)樹木・環 境ネットフ協 会、(公財) PHOENIX、(一 社)TOBUSA
	取組主体	公益財団法人口本村団本日本自然保護協会	公本財団法人 日本村田 10分 10分 10分 10分 10分 10分 10分 10分 10分 10分	(公社) 国土線 七推進機構、 「生物多様性と 子どもの森」キャ ソペーン実行委 員会	(公社) 国土線 化推進機構	(公社) 国土線 化推進機構	(公社)国土緑化推進機構
4084	戦稲のカ 向性の項 目番号	2.2 4.023	2.0 3.0200 4.00	2. ②	2.2	2.2	2.2
	取組番号	21–3	4-12	3-1	3–6	23-8	3-9
	取組	STOP! 日本の絶滅危惧種	自然を活かした地域の へ生物多様性地域戦略 外定支援・エネスコエコ ボーび動物質、国有 ボーび動物質、国有 株人材育成~ 大村育成~	「グリーンウェイブ」	「緑の第金」使途限定第 2 金 (熊本地震復興支援 事業)	「緑の蓴金」「緑と水の 森林ファンドを通した NPO等による生物多様 性保全のための森づく リ・ネづかい活動支援	「『国際森林デー2019 2 みどりの地球を未来へ』 っ女代へつなぐ森林と 木の文化~

	2020年の目標				47		
	最新值				43		
	指標				都協力 東 の 本 が 本 が 本 が 本 が 本 が 本 が 本 が 本 か 本 か 本 か		
	2020年(R2)						
-		同	同在	同	同	同	ナ : **
	2019年(R1)	同本	同左	同左	同在	同左	全国の国立公園における自然の る自然和生事業の実施 ・各地で実施がの自然 再生活動への支援、推 進 ・自然再生専門家会議 の実施
工程	2018年(H30)	・ 株式 つくりナポート 部舗 のよットークイ ・ 株式 うくりの場の提供 と技術的支援・ 多様な主 体が実施する活動支援	·漁業者等が行う藻場· 干潟の保全活動の支援	- 各プロジェクトチームの 工動等、各種取組の推 進 ・ CSR-NPO未来交流会 関制 ・ 東京湾大感謝祭開催 ・ ウェブによる取組周知	• 專門家派遭等による地域略發定支援	同左	全国6箇所の国立公園 全国6箇所の国立公園 において、自然再生事 こおいて、自然再生事 各地で実施される自然 各地で実施されて課題 再生活動に対して課題 等を問意切り 自然再生 寿力砂の見 直しに向けた論点整理を行った。 自然再生専門家会議を口間催じた。
	2017年(H29)	・森林ろくリサボート組織のネットフーケー (東に)森林ろくり推進国民運動が活かに、春報子イアを通じた情報種がオイスを通じた情報種がオイスを通じた情報種が「大ジ・の関権・出職等による普及とと技術的支援。多様な主体が実施する活動支援。 かんき 一般のや用 保護 る 活動 支援 からのも用 最高による森林ろくし 活動による森林ろくし 活動による森林ろくし 活動による森林ろくし 活動でして支援した。	・漁業者等が行う薬場・ 干潟の保全活動を支援 した。	- 各プロジェクトチームの 活動等、各種取組の推 進 ・ CSR-NPO未来交流会 明別権 ・ 東京湾大感謝祭開催 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・地域戦略の分析や策 に済み自治体のピアリン り等 ・地域戦略が有効に機 能している事例収集等 主記、情報収集等を 用した自治体に対する 支援	司左	全国6カ所の国立公園 こおいて、自然再生事 こおいて、自然再生事 各地で実施される自然 各世で実施される自然 年で加及果に関する検 下で加及果に関する検 下で加及果に関する検 かで行うなど、自然再生 り推進を図った。
	2016年(H28)	・森林ろくリサボート組織のネットフークで「美しい森林ろくり推進国民運動が活かし、毎種で置動が活かし、香種がディインを適じた情報種グイインを適じた情報を選挙による普及密発を行った。 トロール (大学 大の場で 大学 大学 (大学 大の場を はまれる (大学 大の場を) 大学 (大学 大の場を) 大学 (大学 大の場を) 大学 (大学 大学 大学 大学 (大学 大学 (大学 大学 (大学 大学 (大学 大学 (大学 大学 (大学 (・・漁業者等が行う薬場・ 干潟の保全活動を支援 した。	- 各プロジェクトチームの 活動 ・ CSR-NPO未来交流会 開催 ・ 東京湾大感謝祭2016 開催・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・生物多様性地域戦略 第定の手引き(技訂版) の置などれに急くが 言による策定支援 ・地域戦略の分析や策 定済も当体のヒアリン ・地域戦略が有効に議 ・地域戦略が有効に議 ・地域戦略が有効に議 ・地域戦略が有効に議 ・地域戦略が有効に議	・支援事業による地域の 目主的な活動の取組支援 援 ・自治体ネットワークの ・自治体ネットの一クの ・活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する 情報収集・発信	・全国6カ所の国立公園 において、自然再生事 ・各地で実施した。 ・各地で実施される自然・ 再生活動に対して、技権 的課題の解消に向けた 検討を行うなと、自然再生の推進を図った。 ・自然再生専門家会議 ・1回開催した。
	連携主体	公本群日法人 機構、海に推進 株式公(リ全国推 権会議 産会議		東京湾再生官民連携フォーラム	生物多様性自 が体みない ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		国士交通省、 林水産省 衛士
	取組主体	農林水産	農林水産省	国土交通省	環境企	環境省	
取組の方	向性の項 目番号	3.(2))© 3.(2))©	2.2	2.© 3.(1)©	2.© 4.©	2.©	2.2 4.023
	番号「	- 1 - 8 - 1 - 1	28-1	30–3	31–3	31-4	31–7
	取組	国民参加の森林づくり、活動の促進活動の促進	漁業者等が行う薬場・1 干潟の保全活動の支援	多様な主体の連携・協 働による東京湾再生の 推進 (東京湾再生官民連携 フォーラムによる取り組 み)	生物多様性地域戰略の 策定促進		自然再生の取り組みの、推進推進

	同左	·同左 ・機禁支援(H29採択の 34自治体については H32迄フォローアップ) ・同左
権進。 権進。	(生物多様性の観点から 重要度の高い湿地」の 保全上の配慮を促す基 機資料などとして活用す るため、情報の拡充及 び普及啓発を図る。	・同左 25自治体については、 1431 迄ケオーアップ・ H23 投ストローアップ・ H23投表の34自治体に ついてはH32迄フォロー アップ)
		・同左 25自治体については、 1413をフォローアップ・ 1413をフォローアップ・ 1429株収の34自治体に ついては1422をフォロー アップ)
の境地調査の受人れ等を行った。	「生物多様性の観点から 重要度の高い湿地」に 関する音及容発(ネル を作成するなど、湿地保 全の推進を図った。	・特徴的な取組集例等を 機械的し「情報発信 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
し、平成29 世界遺産 スコに提出 スコに提出		・特徴的な取組事例等を 機械的に情報発信 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	都道府県、市町村 等村 等	
	環境省	读 诗
	2.②	2. ©
	31–9	31–10
		里地里山保全行動計画の推進
	し、平成29年2月1日に の現地調査の受入礼等 勧告を受け、推薦を一旦 世界遺産推薦書をユネ を行った。 取り下行が、必要な対 スコに提出。 存行った上で平成31 年2月1日に世界遺産推 薦書を再度ユネスコに 提出。	L. 平成20年2月1日に の現地調金の受入れ等 動合そを受け、推薦を一旦 管理の強化等の取組を

	2020年の目標	2023年度に二ホ ンジカ・イノシンの 上鳥数を半減さ 仕鳥数を半減さ (産)。 (産)。	26											
	最新值	<u>平成28年度】</u> ニホンジカ323万 頭・インシン89万 真	52(H31年4月現在)											
	指標	抜本的な鳥獣捕 獲強化対策 こお・ げる半瀬目標の 連成	阿内ラムサール 条約過 地数											
	2020年(R2)	³ 左	司在											
	2019年(R1)	鳥獣保護管理の充実・ 強化のため、従来の事 業を引き続き推進。	·COP14に向けた新規登 原 被 近張に向けた調整 發 近張に向けた調整 ·RS情報の更新 ·普及啓発等の取組											
工程	2018年(H30)	・都道府県による指定管理島 理島県補籍等事業を交 がのイインシの抽機 がが、イインシの抽機 を強化 ・農駅保護管理の方実・ ・農財保護管理の方実・ ・農性のため、従来の事業を引き続き推進。	COP13にて国内ラム サール条約温地を新規 登録、登録温地の登録 区域の抗張 ・配S情報の更新 ・普及啓発等の取組						再掲のため施策名のみ					
	2017年(H29)	同左	同左						再掲のため					
	2016年(H28)	・都道府県による指定管理局標準等業を対しているにより支援し、二十ンジカ、インシの抽獲を強化。・ベンフル・等による普及を発化。 対象条や セミナー・請留会等の開催	・COP13に向けた新規登 製準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等											
	連携主体	農林水產省, 也 力公共団体, 認 於鳥獸捕獲等 事業者等	農林水產省、国 上交通省、地方 公共団体、 NPO、特定非営 利田別法人日 本国際湿地保 全連合											
	取組主体	環境省	環境省	経団連自然保護協議会	経団連自然保護協議会	経団連自然保護協議会	経団連自然保護協議会	日本動物園水 族館協会	一般財団法人自然公園財団	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク	(公社)国土綠 化推進機構、 (一社)宮城県 綠化推進委員 会、福島県森 林·林業·綠化 協会	環境省	環境省	環境省
	取組 なねのグ 番号 向性の項 目番号	31-13 2.© 4.©	31-15 2.@ 3.(2)①@ 4.①@	-1 1.① 2.② 3.(2)	1-2 2:© 4:©	1-3 1.①② 2.② 3.(2)①② 4.①②	1.02 2.02 3.(2)02 4.02	14-3 2.0.2 4.0.2	19-1 2.①②	0-1 1.①② 2.② 3.(2)①② 4.②	3-5 2.① 2.②	31-12 2.①②	31-14 2.①②	31-1 全て
	取組	鳥獣保護管理の推進	ラムサール条約湿地の 3 新糖登録及び温地保全 に係る普及啓発	公益信託経団連自然保 護基金を通じた自然保 護活動支援[再掲]	企業FNGOの連携・協一・働の促進【再掲】			いきもの学びネット[再 1. 掲】	自然ふれあい行事【再 1:1掲】	多様な主体の参加によ 22 る協同活動[再掲]	東日本大震災後興支援 2. 「海岸防災林再生活動」 【再掲】 【再掲】	絶滅のおそれのある野 3 生生物種の保全【再掲】	外来種対策の推進[再 3 掲]	生物多様性国家戦略の 3 推進[再掲]

### 2017年(H29) 2018年(H30) 2019年(R1) 2020年(R2) 指標 最新値 最新値 1	取組の方						工程					
② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。□ 同	戦制 向性の項 取組主体 連携主体 2016年(H28) 音号 日番号	取組主体 連携主体 20	20	2016年(H28)		2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
- 生物多様性に配慮した・生物多様性に配慮した 同本 総地を利用したイ26回 総地を側の推進 総地を側の推進 (発地を側の推進 (等地を利用したイベント 等の開催 (平成29年度:12回(5 「平成30年度:2回) (平成20年度:12回(5 「下成30年度:2回) (平成20年度:12回(5 「下成30年度:2回) (平成20年度:12回(5 「下成30年度:2回) (平成20年度:12回(5 「下成30年度:2回) (平成20年度:12回(5 「下成30年度:2回) (平成20年度:2回) (平成20年度:2回) (平成30年	取組の方向性3.(1)自然あふれる都市空間の創造 ① 生物多様性に配慮した縁地の整備等を通じて	① 生物多様性に配慮した緑地の				、既存の緑地等とのネットワ) ―クとしてつなげていく。(②) 都市の緑地等における	5イベント等を通じて、普及	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と		
地方公共団体において 地方公共団体が都市に 同本 生物多様性の値 2017年度実績: 生物多様性の確した。 おける生物多様性の確 8048% 保住に配慮した。 おけるをよう。「生物多様性の確認した。 おりるの基本計画の策定が 保の動点から、線の基本計画の策定人は改定 部億した線の基本計画 ができたよう。「生物多様 策定の手引き」を作成。 性に配慮した線の基本 計画 ができたよう。「生物多様 策定の手引き」を作成。 性に配慮した線の基本 計画 ができたり。「生物多様 策定の手引き」をの手を実施。 計画策定の手引き」等の 音及啓発を実施。	25-2 3(1)①② 生物多様性自 公益社団法人 ・生物多様性に配慮した 治体ネットワー 国工線化推進 線地整備の推進 ・線地整備の推進 ・線地整備の指進 ・線体 線構 ・線内関係 (平成28年度:12回(5	生物多様性自 公益社団法人 治体ネットワー 国土線化推進 分体ネットワー 国土線化推進 ク	公益社団法人国土緑化推進機構	・生物多様性に配慮 緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベ 等の開催 (平成28年度:12回 月~6月))	よ ? 5	・生物多様性に配慮した 緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベント 等の開催 (平成29年度:12回(5 月~6月))	・生物多様性に配慮した 緑地整備の推進・緑地を利用したイベント等の開催 (平成30年度:2回)	司左	同左	緑地を利用したイベント等の開催	26回	60回(5年累計)
再掲のため施策名のみ	30-2 3(1)(1) 国土交通省 地方自治体等 地方公共団体において、都市における生物多 代 独市の記様、沿を増削して、都市における生物多様では 野畑 はった (1 部本の工を目的とした 「都市の生物多様性指標(簡易版)」を検定する。	地方自治体等	自治体等	地方公共団体に示 て、都市における5 様性の取組状況を 権性を引動する。 施策立案や普及等 開することを目的2 「都市の生物多様 「衛市の生物多様	には 発生を 発生に の 使の に れた に が に に に に に に に に に に に に に に に に に	地方公共団体において 生物多様性に配慮した 線の基本計画の策定が 通むよう「生物多様性に 面慮した線の基本計画 策定の手引き」を作成。	地方公共団体が都市に おける生物多様性の確 保の観点から、線の患 本計画の策定なは改定 ができるよう。「生物多様 性に配慮した線の基本 計画策定の手引き」等の 普及啓発を実施。	司 左	同本	生物多様性の確保に配慮した総の基本計画策定 割合		% 150%
	多様な主体の連携・協 30-3 2.② 国土交通省 動による東京湾再生の (東京湾再生の 7.1)② 3(1)② 本ラムによる取り組 み) [再掲] (日本湾 1.2)② オ連貨再掲別 全工物多様性国家戦略の 31-1 全て 環境省	国土交通省	-			再掲のため施	策名のみ			_		

	71) 2020年(R2) 指標 最新値 2020年の目標							
	2019年(R1)							
財	2018年(H30))施策名の
	2017年(H29)							再掲のため施策名の み
	2016年(H28)							
	連携主体							
	取組主体	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク	公益財団法人 日本自然保護 松今	4	1.② 生物多様性自 3.(2)①② 治体ネットワー ク	農林水産省	環境省	環境省
+	戦組の方 向性の項 目番号	1.(1)(2) 2.(2) 3.(2)(1)(2) 4.(2)	2.2 3.(2)①2 4.①3) }	1.② 3.(2)①②	2.2 3.(2)①②	争	2.© 3.(2)(1)(2)
	番号	20–1	21-4		25–1	28-1	31–1	31-15
	取組	多様な主体の参加によ る協同活動【再掲】	自然を活かした地域づくり へり 一生物多様性地博戦略	策定支援・ユネスコエコパークを表す。 パーク登録支援・国有 林の協働管理~【再掲】	生物多様性に配慮した 農業の推進[再掲]	国民参加の森林づくり 活動の促進[再掲]	生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]	ラムサール条約湿地の新規登録みび温地保全

		お名の大					工程					
取組	要	が指30万 向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
取組の方向性3.(2)生物	3多様性	むこ配慮した	生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化	と地域活性化 ②	多様な	、農林漁業を活用した環	主体の連携による、農林漁業を活用した環境学習を通じた生物多様性理解のための取組を推進する。口	生理解のための取組を推済				
地域における生物多様 10性保全活動支援	10-1	3.(2)②	UA全職		・研修会の実施 ・出前授業の実施と関係 先と連携したイベント開催	同左	同左	同左	同左	田んぽの生きも の調査実施回数	83回(平成30年 度末)	実施回数:100回(年間)
公益信託経団連自然保 1- 護基金を通じた自然保 護活動支援[再掲]	T	1. 3.2 3.2 3.2	経団連自然保 護協議会									
企業への啓発・情報提 供[再掲]	£	2.0 2.0 3.(2) 4.(1) 2.0 4.(1)	経団連自然保 護協議会									
生物多様性保全を通じ 1- た地域創生支援[再掲]	1-4	1.02 2.02 3.202 4.02	経団連自然保護協議会									
多様な主体の参加によ 20る協同活動[再掲]	20-1	1.02 2.2 3.(2)02 4.2	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク									
自然を活かした地域づ くり ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4-1.	2.2 3.(2)(2) 4.(1)(2)	公益財団法人日本自然保護協会			再掲のため施策名のみ	策名のみ					
森林ESDの推進【再 2 掲】	:3-2	2.① 3.(2)② (1)	(公社)国土緑 化推進機構、美 しい森林づくり 全国推進会議									
生物多様性に配慮した 28 農業の推進[再掲]	25-1	1.2 3.(2)①②	生物多様性自 治体ネットワー ク									
農村環境の保全・利用 28 と地域資源活用による 農村振興(地域の活動 支援)[再掲]	28-1	3.(2)(D)(Z)	農林水産省									
国民参加の森林づくり 28 活動の促進[再掲]	28-1	2.2 3.(2)①②	農林水産省									
生物多様性国家戦略の 3. 推進[再掲]	31–1	⊕	環境省									
ラムサール条約湿地の 37 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発[再掲]	31-15	2.2 3.(2)(2) 4.(1)(2)	環境省									

	2) 指標 最新値 2020年の目標		① 受験者数 ① 2018受験者 ① 集計受験者数 ② 学生受験割合 第22803人 50万人 2018時点の累計 ② 学生受験割合 受験者数: 10.0% 458,222人 ② 2018:11.1%	的関連の協力	世 (2017年度 人 (2017年度 人 SISSTTA21 東南 アジアュース生 物多様性ワーク ソョッブ3名)							
	2019年(R1) 2020年(R2)		1 回 工	・生物多様性条約関連 ・生物多様性条約関連 会合への出席 ・INDB-DAY4への協力 ・INDB-DAY4への協力	*BBTTAへの派遣 ・COP15~の派遣 ・報告会の実施 ・コータの立場からレ ドコーを行わう・1・1 を行わり ・ 報告会の実施 ・報告会の実施 ・報告会の実施							
壁工	2018年(H30)		Geo-MASTER GRAND 同五 PRIXI2回目の実施 PRIXI2回目の実施 Geo検定合格者支援事 乗 変継続(エピーブ ル・エコユニット) DE PRIXI PR	・生物多様性条約関連 会合への出席 ・UNDB-DAY3への協力	- COP14への消離 - SB - CYBNと連携値に ・ ・ ・					再掲のため施策名のみ		
	2017年(H29)		- 3人f組で得点を競う 「eoc-MAGTER GRAND PRIXJスタート • eocめだ合格者支援事 業の継続(eocピーブル・ecoユニット)、大学との 連携	・生物多様性条約関連会合への出席	・SBSTTAへの派遣・報告会の実施					再掲のため		
	2016年(H28)	成を行う。	- eco検定合格者支援事業の拡充 (ecoビーブル・ecoユニット)、大学との連携		・COP13への派遣・報告会の実施・報告会の実施							
	連携主体	取組を推進する人材育成を行う。	各地の商工会議所(約240箇所) (約240箇所)	生物多様性わ かものネット ワーク	国際 国際 电影		ı	ı				
	取組主体	鲁及啓発、取組を	東京商工会議所	国際自然保護 連合日本委員 会	生物多様性わ かものネット ワーク	経団連自然保 護協議会	経団連自然保護協議会	日本動物園水 族館協会	生物多様性わ かものネット ワーク	公益財団法人 日本自然保護 協会	公益財団法人 日本自然保護 協会	公益財団法人 日本自然保護
4000	取組の万 向性の項 目番号	生物多様性に関する普及啓発、	Ð.	4.Û3	Ð. 4	1.(1)(2) 2.(2) 3.(2)(1)(2) 4.(1)(2)	1.02 3.202 4.0202 0.0202	2.①2 4.①2	⊕. 1 ⊕.⊖	2.0 (D.)	2.Û 4.Û2	2.2 4.(1)23
	型 番号	生物多様化	&K 1-5 1-1	た) た た	(9) 18-2	提 1-3	<u>1</u> じ 1-4 掲】	再 14-3	18-3	21-1 1-1	立 でら 生	表 21-3
	取組	取組の方向性4. ①	eoo検定 (環境社会検 定試験)の実施	国際情報収集・発信 (ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた 検討と実施	国際会議へのユースの 派遣	企業への啓発・情報提供[再掲]	生物多様性保全を通じた地域創生支援[再掲]	いきもの学びネット[再 掲]	生物多様性カタリスト【再掲】	自然観察指導員講習 会・自然の守り手の育 成[再掲]	自然しらべ ~身近な生きものから 見えてくる生物多様性 ~【再掲】	STOP! 日本の絶滅 危惧種【再掲】

	2020年の目標						
	最新值						
	指標						
	2020年(R2)						
	2019年(R1)						
工程	2018年(H30)				策名のみ		
	2017年(H29)				再掲のため施策名のみ		
	2016年(H28)						
	連携主体						
	取組主体	公益財団法人日本自然保護協会	GEOC	環境省	環境省	環境省	環境省
+ 6 8 4	対極の方向性の項目番号	2.2 3.(2)①2 4.①②	2.① 4.①②	⊕	2.2 4.(1)2)3	2:© 4:①	2.2 3.(2)12 4.(1)2
L	番 品 品	Š 21-4 ■	よ 22-1 (集	31-1	D 31-7	31–13	の 31-15 131-15
	取組	自然を活かした地域づ 21-4 くり くり を生物多様性地域戦略 策定支援・ユネスココ パーク登録支援・国有 林の協働管理~【再掲】	国連大学/地方EPOと の協働による生物多様 性の普及【再掲】	生物多様性国家戦略の 31-1推進[再掲]	自然再生の取り組みの 31-7 推進	鳥獣保護管理の推進	ラムサール条約湿地の 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】

		; +					工程					
取組	取組番号	取組の万 向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	—(上 2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
取組の方向性4. ② 生物	物多様性	:地域戦略0	の策定、様々な主	生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の	う場の設定等を通じて、取組の促進を図る。	α組の促進を図る。						
になうまるパートナー ズ余合の関催	12-1	4.23	國	四本自然保護 が、 回転か、 CEPAグッ が、 回転か、 CEPAグッ を様体の10年 カース・リール カース・アール カース・アー カース・アール カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カース・アー カー カー カース・アー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー		第3回(こじゅうまるパート ナーズ会合(2018年2月 17-18日@東京)開催		第4回(こいゅうまるパート ナーズ会合(2020年1月 12-13日 @名古屋・国際 会議場)	第5回にじゅうまるパートナーズ会合			
生物多様性わかもの会議	18-4	4.2	生物多様性わ かものネット ワーク	国際自然保護連合日本委員 4会会 14会 14会 14会 14会 14会 14会 14会 14会 14会	・第6回生物多様性わか もの会議開催 ・ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	・第7回生物多様性わか もの会議開催 ・目標達成へ向け地方 の活動とも連携	・第8回生物多様性わか もの会議開催 ・達成状況をレビュー	·第9回生物多様性わか もの会議開催	・第10回生物多様性わかもの会議開催 かもの会議開催 ・次年度以降継続する項 目を検討する	参加者人数	5人(2018年度)	累積参加者数 150人
流域連携の広域化によ3 る生態系ネットワーク形成	0-1	4.2	国土交通省	地方自治体等	・多様な主体と連携して取組を推進	同左	同左	同左	同左	生態系ネットワー クの構築に向け た協議会の設置	62%(H28年度)	100%
企業 FNGOの連携・協働の促進 [再掲]	1–2	1.2.4 0.00 0.00	経団連自然保護協議会									
企業への啓発・情報提供[再掲]]	 -3	1.02 2.2 3.2)02 4.02	経団連自然保 護協議会									
生物多様性保全を通じ た地域創生支援[再掲]	4-1	1.02 2.02 3.(2)02 4.02	経団連自然保 護協議会									
いきもの学びネット[再 掲]	14–3	2.02 4.02	日本動物園水 族館協会			再掲のため施策名のみ	も策名のみ					
	20-1	1.02 2.2 3.200 4.2	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク									
自然しらべ ~身近な生きものから 見えてくる生物多様性 ~[再掲]	21-2	2.Û 4.Û②	公益財団法人 日本自然保護 協会									

	2020年の目標							
	最新値							
	指 權							
	2020年(R2)							
	2019年(R1)							
工	2018年(H30)				6策名のみ			
	2017年(H29)				再掲のため施策名のみ			
	2016年(H28)							
	連携主体							
	取組主体	公益財団法人 日本自然保護 協会	公益財団法人 日本自然保護 協会	GEOC	環境省	環境省	環境省	環境省
+654	が着の力 向性の項 目番号	2.(2) 4.(1)(2)(3)	2.2 3.(2)Û2 4.Û2	2.① 4.①②	全て	2.2 4.2	2.2 4.1.23	3.(2)(2) 4.(1)(2)
	田 棚 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田	21–3	5 21-4 間	と 22-1 様	Ø 31–1	Ø 31-3	31-7	の 31-15 計
	取組	STOP! 日本の絶滅 危惧種【再掲】	自然を活かした地域づ くり ~生物多様性地域戦略 策定支援・ユネスコエコ パーク登録支援・国有 杯の協働管理~[再掲]	国連大学/地方EPOと の協働による生物多様 性の普及[再掲]	生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]	生物多様性地域戦略の 31-3 策定促進[再掲]	自然再生の取り組みの 推進【再掲】	ラムサール条約湿地の 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】

		1000年					工程					
取組	取組 番号	状型の万 向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年 (H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
取組の方向性4. ③ 生物	多様性	こ配慮した	生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。	7な評価を行う。								
普及啓発の結果分析	17-1	4.®	CEPAジャパン		普及啓発の結果分析	同左	同左	同左	同左			
にじゅうまるパートナー 1 ズ会合の開催[再掲]	12-1	4.23	国際自然保護 連合日本委員 会									
国際情報収集・発信 (ユース育成事業含む) UNNB最終年に向けた 検討と実施[再掲]	12-1	4.O3	国際自然保護 連合日本委員 会									
生物多様性わかもの白 1書[再掲]	18–5	2.© (9.0)	生物多様性わ かものネット ワーク									
STOP! 日本の絶滅 2 危惧種[再掲]	21-3	2.2 4.023	公益財団法人 日本自然保護 協会			再掲のため施策名のみ	施策名のみ					
生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]		↑	環境省									
生物多様性の経済価値 31-5 評価[再掲]		1.0 0.0 1.0	環境省									
自然再生の取り組みの 3 推進[再掲]	31-7	2.2 4.(1)2)3	環境省									

_					
	2020年の目標				
	最新值				
	指標				
	2020年(R2)		# PDCAサイクルにて	作	DDCAサイクルにて BA紫の製冶とイクルにで Magの製冶とそので 乗りを取り返して、1・1の場 Bath Bat
	2019年(R1)		1)国内外の自然保護 1998 特性保全プロ 272 件、約1億5,900万 190 令和2年度支援に 50.為等之素値 50.協議会・基金創設2 31協議会・基金創設2 31協議会・基金創設2 31協議会・基本創設2 31体設を実施 所収の実施 が収の実施 4)現地視察会の開催	(1)協議会・基金シンボ シウム、NGG等との交送 シの開催(5月) (2)NGC活動報告会の 開催(5月) 開催(5月) (3) 海水視察ミンョン 実施(ガラバゴズ、10月 (4) 国内視察の実施(6 野・8月)	(1)生物多様性に関する アンゲートの実施・とり、アンゲートの実施・とり、 との(2月) (2)機関紙の発行(年3 回) (3)講演会・シンポジウム 等の関権(5月) (4)生物多様性民間参訂 (4)上かり会合の関係 (2月)
T T	2018年(H30)		(1)国内外の自然保護 生物多様性保全プロ プェクトに支援 (74 件、約1億6,100万 円) ない第元第一般 成る公募を実施 係る公募を実施 属本に多特別基金助成 周年記念特別基金助成 事業(20年)の第2年度 助成の実施 助成の実施	(1)協議会・基金シンボータの対象・20人工、MOG場との交流 会の開催(5月) (2)MGの活動報告会の 開催(15月) (3) 海外投票ミッション 実施(サモア、10月) (4) 国内投票の実施(新 温・佐茂、7月)	(1)「経団連生物多様性 直言とその手引き」の改 だ(10月) (2)生物多様性に関する (2)生物多様性に関する アンケートの実施・ビリま とが(2月) (3)機関紙の発行(年3 (4)講演会・シンポジウム 等の関権(5月) (5)生物多様性に関参 ボーンが会合の開催 (2月)
	2017年(H29)	連携主体 2016年(H28) 2017年(H29) 日虚した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を行う。 環境省・外務 (1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然保護・(1)国内外の自然・(1)(1)国内外の自然・(1)(1)国内外の自然・(1)(1)国内外の自然・(1)(1)国内外の自然・(1)(1)国内、	(1)国内外の自然保護 生物多様性保全プロ 27.27トに名 (66件、約1億4,900万 円) 円) 円) 円) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日) 日)	17協議会・基金創設28 別年記念式集、NO64 この交流会の開催(5 3) NOC活動報告会の 2(NOC活動報告会の 2) 海外視察ミッション インドネンア (10月) インドネンア (10月) (東京) の実施(9月、11 3、1月)	(1)経団連環境基礎講 (2)全期報権(8) 1 - 1 2 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5
		・消費活動等に関する教育	(1)国内外の自然保護 生物多樣性保全了口 ンエクトに支援 (64件、約1億5600万円) (2)中成29年度支援に 係る公募を実施 (3)創設25周年記含特 別助成專業の企画・募 集等(平成29~31年度の 3年間で1億5000万円の 支援) (4) 現地視察会の開催	(1)企業とNGOの交流と 関急がイーマとレデン ボジウムの別権(5月) (2)NGO活動報告会の 開催(2017年1月) (3)都外投票ション (3)都外投票ション (3)インマー・ペトナム・1 (6)国内投票(島根県) (4)国内投票(島根県) (4)国内投票(島根県) (5)店舗本会業施(11月) (5)店舗本会業施(11月) (5)店舗本会業施(11月) (5)店舗を公子ングーンでしていまった。	(1)経団連環境基礎講座の開催(1)と11月) (2)生物多様性(1)目 (2)生物多様性(1) (3)を開発の発行(年3 (3)を開設の発行(年3 (4)生物多様性民間参 同) 大上・シップ第6回会 合の開催(2月)
	連携主体	取組主体 連携主体 2016年(H28) 2017年 生物多様性に配慮した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を 程面連目然保 環境省、外務 (1)国内外の自然保護・(1)国内外の を関係NGO ジェントに支援 会員企業、寄附 (64件、約1億56の万円) (66件、約1億 企業・団体、	编域省、外務省、無林水库。 一、腰林水库。 一、上、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、	海域 香油、 等。 等。 等。 等。 等。 等。 等。 等。 等。 等。	羅城衛、農林水 森一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十一十
	の万 8号 いて、生物多様性に配慮した生産・流 経過温息然保 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の		整 四 開 器	路回	整型 四型 器 等 。
1000	状型の方 向性の項 目番号	同性の項 取組主体	⊕.3.8. 8.8.9.9 8.8.9.9.9.9.9.9.9.9.9.9.9.9.		1-0.2 2.2 3.200.2 2.00.2 2.00.2
	取組 番号	業、消費	<u></u>	1-2	1-3
	取組	取組の方向性1. ①企業	公益信託終回連自然保護基金方通C7.目然保護基金方通C7.目然保護生物多様性保全活動支援 動支援	合 ・ を を を を の の の の の の の の の の の の の	企業~の啓発・ ^清 報請 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)

	2020年の目標		①累積講演回数 20回 ②累積育成人数 10人	IA.		第17回会合を開催し、参加機関と 後加機関と 後生物等の保 全とその特様可 能な利用につい ての意思交換を 行う。	
	2020		202回署 1002回署 1002回	30日		第催徴全能て行い けい生となのう 同 **** を予意。	100%
	最新値		①8回 ②4人(2018年 度)	31団体	平成30年度 ①393点 ②189点(うち上 位賞22点)	過去15回開催 (日本開催は 2004年と2010年 の2回)	63%
	指標		①講演回数 ②カタリスト(講師)育成人数	にじゅうまるプロ ジェクト宣言 団体 数	①応募数 ②入道数 道数	ACMの開催	生物多様性国家 戦略に定める国 別目標の関連指 標の改善副合 (※現状維持が 目標のものは現 状維持も合む)
	2020年(R2)	PDCAサイクルにて 下等の海ボルネの効 無数の通流が上の必 機り返びこより始 がら機続して東部す がら機続して東部す あ。	・全国で講演 ・カタリストを育成	同在	同左(予定)	・我が国産業界が遺伝 資源に利用にアクセスで 等る環境の整備 ・微生物資源の保全と持 構造り能が利用のための アジアコンソー・アム (ACM)第17回会の日 本開催 本開催 本開催 本開催 本開催 本開催 でスと利益配分)に関 する情報発信 ・国内取得書発給	・各種取組の推進・次期国家戦略の検討・次期国家戦略の検討・
	2019年(R1)	(1)岩手県宮古市「震災メーリの海州で一ク中の浜」の植物でエーク中の浜」の植物管理と環境教育を表現。大援(最終年度)(6月、9月、クトの東部(通年)の奇閣、企業への寄贈の動きかけ(通年)	・全国に講演・カタリストを育成・カタリストを育成	同左	同左(予定)	五百	・各種取組の推進 ・次期国家戦略の検討
取組の方 同性の項 目番号 1.0.2) 速携主体 経団連目然保 運貨・超済団 メーリアルバーク中の 1.0.3(2) 2017年(H29) 2017年(H29) 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(R1 2019年(R1 2018年(H29) 2019年(H29) 2019年(R1 2019年(R1 2019年(R1 2019年(R1 2019年(R1 2019年(H29) 2019年(R1 2019年(R	(1) 指手県宮古市「震災メールの法」の結構を開発を開発して、一分中の法」の結構を開発を、自己の子のの実施(9月本)の公案を、同二陸プロジェクケの実施(9月本)の会職、企業への奇職の場談、企業への奇職の場談が、企業への奇職のの場談が、企業への奇職のの場談が、企業への奇職を表現した。	・地方でも講演・カタリストを育成・カタリストを育成	●総会、エクスカーショ ン、フォーンもの開催 ●環境展示会にてSAT OYAMA関連の出展	同左(予定)	・我が国産業界が遺伝 資源に円利にアクセスで 資源に利用にアクセスで ASS環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのア ウセスと利益配分)に関 する情報発信 ・国内取得書発給	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定 に同け子課題抽出およ び検討	
) (大学年度 (大学年度) (大学の大学年の海) (大学の月) (大学の月) (大学の月) (大学の大学年度) (大学の大海)の奇勝(通年年初多年度) (大学の大海」の奇勝(通年)	·関東を中心に講演 ・カタリストを育成	●総会、エクスカーショ ン、フォーラムの開催 ● SATOYAMA保全事例 集の冊子化 ● フォーラムの開催 ● フォーラムの開催 ● フォーラムの開催	同左(予定)	・ 我が国産業界が遺伝・ ・ 資源に用滑にアクセスで 算	・各種取組の推進	
	(1) 指手メモリア・メモリア・ボーリア・ボーリア・ボーリア・ボーリン (2) 基金(2) 基金の (3) UNU (3) UNU (通年) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	・関東を中心に講演・カタリストを育成・カタリストを育成	●総会、エクスカーショ ン、フォーラムの開催 ●SATOYAMA保全事例 集のHP掲載 ●環境展示会にて SATOYAMA関連の出展	合法木材の利用を応募要件として位置付け要件として位置付け	 ・我が国産業界が遺伝 資源に口滑にプレインセスで を気媒体の整備 ・ABS (遺伝資源~のア クセスと利益配分) に関 する情報発信 	・各種取組の推進 関係省庁が取り組む具 体的施第の関係省庁連 絡会議での公表	
	連携主体	類類構造、鵬林大 存。一、在整型的 一、在整型的 一、企業、同株、NG 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	国際自然保護 連合日本委員 会	政府機関、市民団体、NGO、研究機関、市民工作、NGO、研究機関、企業、大学、地方自治体等	林野庁、各種森 林・林業・木材 団体	(一財) ンダストリー語 ンダストリー語 (後) 製品部 首技術基盤機 維	遠境省、外務省、大學務省、大學報報等、大學報報等、大學報報等等。 省、稅務產業等。 一個十次通會
	取組主体	終 因 題 協 競 分 分 競 分 分 競 の 競 の 競 分 分 の の の の の の の	生物多様性わ かものネット ワーク	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク	(公社) 国土線 化権進機構、 (NPO)活木活木 森ネットワーク、㈱ユ ニバーサルデザイン 総合研究所	争業機恢	環境
形組の方	が起めば 向性の項 目番号	10.2 2.20.2 3.20.2 6.00.0 6.00.0 7.00.0 7.00.0		1.02 2.0 3.(2)0 4.0	<u>0</u>	⊖	⊕ 7
	取組 番号	4-1	18–3	20-1	3-7	29-1	31–1
	取組	生物多様性保全を通じた地域創生支援を通じた地域創生支援	生物多様性力タリスト	多様な主体の参加による協同活動	新・木づかい顕彰『ウッドナナン賞』 ドナナイン賞』	総済産業分野における7~2 生物多様性関連の取組 み	生物多様性国家戦略の推進

的洗、知 <u>国</u> 森外 組合連合金、国 上祿化推進機 構、日本林業協 会

	野組の土	#				工程	1				
取組番	取組 が船の項番号 日番号	項 取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
取組の方向性1. ②それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に	1のもつ既存	のツールを活用し、	認証商品等の生物		配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。	的確な情報提供を行う。					
生物多様性に配慮した 25-1農業の推進	-1 1.2 3.(2)①②	生物多様性自 治体ネットワー ク	全国農業協同 組合連合会(JA 全農)等	・水田部会の開催 (平成28年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田部会の開催 (平成29年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	・水田部会の開催 (平成30年度:1回) ・生物多様性に配慮した 農業の推進	同左	同左	水田部会の開催(3 回 8	5回(5年累計)
企業への啓発・情報提 1-3 供【再掲】	3 1.① 2 2.② 3.(2)① 2 4.① ②	終団連自然保護協議会 20									
生物多様性保全を通じ 1-4 た地域創生支援[再掲]	4 2.02 3.(2)02 4.020	終団連自然保護 護協議会 2									
多様な主体の参加によ 20-1 る協同活動[再掲]	1.02 2.22 3.202 4.202	SATOYAMAイニ シアティブ推進 シアティブ推進 ネットワーク			再掲のため施策名のみ	も策名のみ					
新・木づか・顕彰『ウッ 23-7ドナイン賞』[再掲]	7- 1.①②	(公社) 国土線 化推進機構、 (NPO) 活水活水 森ネットワーク、様コ ニパーサルデザイン 総合研究所									
生物多様性国家戦略の 指進[再掲]	 4	環境省									

	2020年の目標		全加盟圏館が何 らかの形で情報 提供を行っている		3万人を目標に 参加者数の増加 を図る	1万人 (5年累積)	年間30件
	最新值		情報提供実施圖館數14圖館	10館		5905人(3年票積)	本面の
	指標		情報提供を行っている園館数	総合博物館、自 然史系博物館で の情報提供	参加者数	参加者	出土 本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の本本の
	2020年(R2)	:に関する普及啓発活動を	・情報元となる動物圏水 旅館の会加盟圏館の参 加をめざす。 ・リンク先のウェブサイト を増やす努力をする。	・機関誌による情報提供 ・ウェブによる取組強化 ・博物館大会での報告	可在	自然し5~2020 身近 江自然の健康診断市民 参加自義、300位、 参加自然への愛着と、絶滅 自領種保全、多様な生 育生息環境の保全への 見心強化	百
	2019年(R1)	車携しながら、生物多様性	司左	機関誌による情報提供 ウェブによる取組強化 ・ICOM京都大会でのP R	同左	自然しらべ番水編 身 丘な目然の健康診断市 参加目標:500人、 参加目標:500人、 間間ではこそが大種謙 間構座 日本度のアリしらべの 作権権をのアリしらべり を種様知の大きな役割 を種様知の大きな役割	本
工程	2018年(H30)	園、博物館、図書館等における環境学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う	同左	・機関誌による情報提供・ ・ウェブによる取組強化・・ ・個別博物館への働きか け	同本	自然しらべ2018 身近 な目然の健康診断市民 調査「身近なアリレーム」。 ・	「田際生物多様性の日間に生物多様性の日間に生物多様性に対象の目的では、10/24) ・国際サンゴ機体と5DGs~1 (6/24) ・国際サンゴ機体の10/24 大生する社会には1 (6/26) ・国のはいます。これで生きる・日本権において生きる・日本権においます。 (7月10人間コラボル・フェンションを回り展示(通中) ・バートナーシップをつく 高年 1 (2年)を表する中間に対象を様性の10 年間に生物多様性の10 にいいり・フィン・フェイブ・フィン・フェージー・フィーン・フェージー・フィン・フェージー・フィーン・フェージー・フィーン・フェージー・フィーン・フェージー・フィーン・フェージー・フィーン・フェージー・フェージー・フィーン・フェージー・フェージー・フィーン・フェージー・フェージー・フィーン・フェージー・フェーンの実施り、コージー・フェージー・フェージー・フェージー・フェージを開発した。フェージー・フェージを開発した。フェージを開発した。フェージを開発した。フェージを表現した。フェージを表現した。フェージを表現した。フェージを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を
	2017年(H29)	館等における環境学習の対		・全国10支部総会等での情報提供等を行った	・地元小中学校や植物 研究会との連携 国立公園のパークボラ ンティアとの連携 ・自然情報誌の発行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	自然しらべ2017づちさ 線で川・海しらへ2017 後の類 1194人、402か の河川からデータ収 自然への愛着と、絶滅 性島環境の保全、多様な生 性島環境の保全、のの間の上下流の連続性を 複への関心強化	国際生物多様性の旧 電線光シンボジカム 「ボン」を考える~」 「ボン」を考える~」 「ボン」を考える~」 「13) 「能参の胆海ムーブメーン」を ボストパー」刊行記参 ボストパー」刊行記参 ボストパー」刊行記参 (ボントで幸が幸な力量が (ボントで幸が幸な力量が (ボントですがまな力量が (ボントですがまな力量が (ボントですがまな力量が (ボントですがまな力量が (ボントですがまな力量が (ボントですがまな力量が (ボントではできる) (下回過せの) (下回過生の) (ボントで画)展示(5 (ボンリンを画)展示(5 (ボンリンを画)展示(5 (ボンリンを画)展示(5 (ボンリン・ボボー体物多 (性の本箱)~ネルな力 は他のよっながなり に回過生物多様性の!(1 (ボーン展示)個年) (ボーン展示)個年) (ボーンルスイブ (ボン)にガーンウェイブ (ボン・ケンカイブ) (ボーン・ケンイブ) (ボーン・ケン・イン・ディン・ディン・ディン・ディン・ディン・ディン・ディン・ディン・ディン・ディ
	2016年(H28)		・情報元となる動物園水 族館の参加数を増やす 努力をする ・リンク先のウェブサイト を増やす努力をする	・機関誌による一斉掲載・	・地元小中学校や植物 町究会との連携 町立公園のパークボラ ンティアとの連携	自然しらく2016 海辺 の花しらく」海辺の自然 の地種影が 参加者・3121人全国 総も7所の海岸から海岸 植物、砂浜の健全度を 市民調査、データ与真: 市民調査、データ与真: 海辺の写真コンテスト、 海辺の写真コンテスト、 海辺の写真コンテスト、	- 国際生物多様性の日 アンボックム [4世後を 化の主流化 人々を書う。 (5/21) [10/14] [10/1
:	連携主体	一ルドにおける自然体験活動や動物園、水族館、植物	JAZA加盟園館	日博協加盟館	地元小中学校、 地元の植物研 究会等、各地の 国立公園パーク ポランティア	市民、市民 格、NGO、研究 格、NGO、研究 館、環境省、文 部科学省 時科学省	操権者、国連大・地方EPO、 ・地方EPO、 ・地方EPO、 ・間支援組織、 ・ESD実践団体等
	取組主体	1る自然体験活動	日本動物園水族館協会	日本博物館協会	一般財団法人自然公園財団	公益財団法人 日本 日本 協会 協会 協会	GEOC
	向性の項 目番号	一ルドにおい	2.0.2 4.0.2	5.⊕	2.Û.Z	2.0 4.0 0 0	51.4 © ⊝
田2 4日	英梅 高中	自然のフィ	14-3	15-1	H-0-1	21–2	71 **
	取組		いきもの学びネット	UDNB-J事業の周知啓 もう支援	自然ふれあい行事	自然しらべ 一身近な生きものから 見えてくる生物多様性 ~	国連大学/地方FPOと の店舗による生物多様 性の普及 性の普及

	2020年の目標		
	最新値		
	指標		
	2020年(R2)	同左(予定)	同左(予定)
	2019年(R1)	・森林ESDガイドブック (改訂版) 製作 ・全国・ブロックレベルで のセミナー開催 ・「森と自然を活用した ・「森と自然を活用した 保育・幼児教育」ブロック レベルの研修交流会等 の実施	・学校教育(生活科、理 科、社会等)に対応させ た教材の普及 ・林野図書資料館と連携 した普及
工程	2018年(H30)	・ガイドフック配布 ・意見交換会等開催 ・「素と自然の育とと学 び自治体ネットワーク」 設立 ・「森と自然を活用した (保育・幼児教育)ガイド ブック 制作 ブック 制作 (保育・幼児教育) ガイド ブック 制作 (保育・幼児教育) 自治体 保育・幼児教育) 自治体	・学校教育(生活科、理 科、社会等)に対応させ た教材の音及 ・林野図書資料館と連携 した普及
	2017年(H29)	・研究会の開催 ・カイドングの製作 ・プロッグレベルでの フォーラム開催 ・都道府県レベル・市町 村レベルでの意見交換 会・モデル的な仕組みづ くりを促進	・学校教育(生活科、理 科、社会等)に対応させ た教材の書籍化・配布 ・林野図書資料館と連携 した普及
	2016年(H28)	・研究会の開催 ・ガイブンクの製化 ・教育書会社への説明 会等の教育分野との連 携の強化 地の強化 所見レベルでの意見交 検会開催	・全国の「都道府県の 木」をカバーした教材の 作成 ・学校教育(生活科、理 科、社会等「元対応させ た教材の書籍化(次年 度への継続) ・図書館と連携した権道 体制の基盤づくり
	連携主体	務団連自然保 購品請分, 本部的, 報節所 報道所 報道所 推 推 企 業 - NP O等	(一社)日本森林 (一社)日本森林 始会、(公財)オ イスカ
	取組主体	(公社) 国土線 化推進機構、美 しい精大が気 全国推進会議	(公社)国土線 化粧道機構、 工生物多様様と 子どもの森」キャ ンペーン東行委 員会
4の84	状態の分 向性の項 目番号	2.① 3.(2)②	2.①
	取組番号	23-2	23–3
	取組	森林ESDの推進	普及教材「1本の木の物語」制作・配布物語」制作・配布

Г						_			
	2020年の目標				3万人	2014年から2020 年までに300種	%08		
	最新值				H30:24,000人	207種(平成30年 度)	度2.5%(2018年度)		
	指標				参加者数	国内希少野生動 植物種の追加指 定種数 定種数	「外来種」という言葉の意味を知っしている人の割合		
	2020年(R2)	(後討中)	同左(予定)	同左(予定)	同左		五百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百		
	20	・企業・NPO等向けセミ ナー開催、複数を指う途 の開催、積熱を信う企業 と地域NPOとのマッチン 分等 震災復興事業)を通し た、地域に再や企業・ NPO等の参した海岸 防災林再生活動を支援	・式典 ・スナージ ・スナージ ・体験ブログラム ・放食ブース ・ウイズラリー	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	同左	同左	同左		
古	2018年(H30)	ナ計にか 日通業海技会 本田 本田 本田 本田 東海 大 大 日 津 海 接 接 注 乗 お ま 神 接 接 ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か		・テーマゾーン ・ステージ ・スタンプラリー ・会場本装化 ・セニナー	同左	同左	同左		策名のみ
	2017年(H29)	企業、NPO等向Iナセミ - 開催、現地核的会 別開催、情報を信、必要 地域NPOとのマッチン 等 契災復興事業)を通し ・、地域に民や企業・ INO等の参画した業・ FVX 再生活動を支援	・式典 ・スオージ ・スオージ ・休録ブログラム ・比度ブース ・飲食ブース	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンプラリー ・会場本装化 ・記念シンボジウム	同左	同左	同左	日本の企業等による生物を集権による生物を様性の係金や特報的な利用等の優れた実践活動を増加する。 にて人内外に広報	再掲のため施策名のみ
	2016年(H28)	1. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4.	式典 ・ステージ ・大藤ダフグラム ・出展プログラム 飲食ブース ・ケイズラリー	・ナーマゾーン ・スケージ ・スタンプラリー 会場木装化 ・記念シンボジウム		.Hm	・外来種に関する広報、日普及啓発の推進	日本の企業等による生物を様化の保全や特額 物を様化の保全や特額 的な利用等の優れた実 践活動を継続的に顕彰 し、広代的がに広戦。 でOP13のUNDB-DAY 等において発信	
	連携主体	林野斤、	国連生物多様性の10年日本委員会、住物委員会、住物多様性と子どもの森井やパーツの教子がペーツ実行委員会、図書館が高いません。	日本経済新聞 社、(一社)産業 環境管理協会、 「生物多様性と 子どもの森」キャ ンペーン実行委 員会	地方公共団体	公益社团法人 日本勤物圖水 族館協会、公益 社団法人日本 植物團協会、地 方公共団体、企	公 於 於 於 於 於 於 於 於 於 於 於 於 於	(公社)日本アロマ環境協会、 (公財) 水と緑の 惑星保全機構	
	取組主体		農林水産省・林野庁、東京都、(公社)国土線(公社)国土線か、推進機構ほか	(公社)国土緑化推進機構、美に推進機構、美にい森林づくり 全国推進会議	環境省	環境省		国土祿化推進機構	経団連自然保護協議会
1	万頃計	2.002	2.⊕ 	5. ⊕	2. (]	2.0.2 2.0.2	2.0.©	2. ⊕	1.02 2.02 3.(202 4.02 2.02
	取組 番号	23–5	23-10	23-11	31-11	31–12	31–14	23-12	1-4
		in _	Υ	i	16	1.		1	

自然公園等利用ふれあ 31-11 い推進事業

絶滅のおそれのある野 生生物種の保全

外来種対策の推進

エコプロ2018 「森林からはじまるエコ ライフ展」

東日本大震災復興支援 23-5 「海岸防災林再生活動」

取組

みどりの感謝祭 「みどりとふれあうフェス ティバル」

いきものにぎわい企業 23-12活動コンテスト

生物多様性保全を通じ 1-4 た地域創生支援[再掲]

43

		+				工程					
取組	取組	7. 1.項 取組主体 号	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
生物多様性国家戦略の 31 推進 [再掲]	 } }	環境省									

組 回転の項 取組を 連携主体 連携主体 は はんしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょく しょくしょくしょく しょくしょく しょくしょくしょく しょくしょく しょく	取組主体	連権主体				工程			拾煙	最新值	2020年の日暦
日番号		相上本	建捞土 体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	扣係	取邪1世	2020年の7日体
自治体、NPO等の民間団体、地域住民、農林漁業者	€の民間団体、地J	彩	E民、農林漁業者、	企業、専門家等の様々な	専門家等の様々な関係者の連携による自然環境保全活動を推進する。	環境保全活動を推進する。					
11-1 2.② (一社)日本旅行業協会	(一社)日本旅行業協会	1	外来種駆除活 動をはじめ環境 保全活動を行う NPO、NGOや地 域行政との協力	当協会地方支部(北海 当道、中部、関西、中四 道、中部、関西、中四 道面、九州、沖縄)の在る6日 世域で実施 地域で実施	1協会地方支部(北海 1、関東、中部、関西、 1四国、九州、沖縄)の 1を7地域で、外来種駆 2を7地域で、外来種駆 2に動や清掃活動など 3環境保全活動を実施	当協会地方支部7地域 が中心となり外来種駆 除をはじめとした環境保 全活動を実施	同左	司 文	①参加者数②実施地域数	(2018年度) ①合計 209名参加 加 ②7地域で実施	①参加者、合計 250名
11-2 2.② (一社) 日本旅行業協会	(一社)日本族 行業協会 報路会		地域行政や交 通機関、荷泊機 関場の地域の 観光サードス排 年事業者	・釜石・大船渡区間の 「みちの(海園トレイル」 地域で実施。 ・福島県 柏馬市・新地町 区間の「みちの(海園ト レイル」地域で海外メ レイル」地域で海外メ ディアが(参加し、実施	指手票準代対南部~田 野留社の「みちの<遊画 トレイン」	加井県治殿町~向古市 の「みちのX畿圏トレイ と」岩域で実施	回核票気仙沼市~南三 際町の「みちの〈遊園ト レイル」地域で実施予定	宮城県石巻市、東松島 一木 塩釜市エリアでの 一木 塩釜市エリアでの 「みちのく瀬島トノイル」 1みちのく瀬島トノイル」 地域で実施予定	①参加者数	(2018年度 実績) ①73名参加	①参加者、延入700名(2014年開格)
18-5 2.② 生物多様性か 4.③ かものネット 7ーク	生物多様性か かものネット ワーク		国際自然保護 連合日本委員 本登員	・Verlについて見庫し ・Verlについての準備	・Ver2の作成	・Ver2の配布 ・Ver3についての準備 ・Ver3についての準備	Veralこついて見直し ・Veralこついての作成	·Ver3の配布 ・より多くの方へ発信	配布部数	日本語版(vol.1フルバージョン): 640部 (840部 での中13に で、報略版(COP13に て、概略版):180 部 (180・12(日本語版のみ):40部 か):40部	累積配布数700部
21-1 2.2 公計 2.2 公計 2.2 公司 2.2		對伯民	地方公共回体、 企業、NGO. 市 民団体、大学等	・自主+共催による自然 観察指導真講習会・登 發指導員を引 ・ネイュア・フィーリング ・企業との支地を 然との立地側による目 然とのうれあいの様会 や自然の守り手イベント 参加者4000人超	・自主 + 新年報の分の加 催で登録指導 自45人 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>の発生力が</u> たなセクター との其他 台が講習会開 ・研を会と指導員552人 ・研を会・指導員552人 ・新たな自然の中リ手育 ・変素との連携による自 ・企業との連携による自 然とのふれあいの機会 か自然の中リ手イベント 参加者12514人	- 自主 + 新たなセクター との 共権 含か講習会開 一部を会と	- 自主 + 新たなセクター との共権きか講習会開 研修会・指す員のの人 ・ 一 でき終す者 自成交援 ・ 新たな自然の中り手育 成 然とのふれあいの機会 や自然の中リ手イント を自然の中リ手イベント 参加者 15000人超	①指導員兼成数数人人、大・大・大・大・大・大・参加を数人人、大・大・参加を数と、大・大・参加を数が、大・大・参加を数が、大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・	22122(3年累積)	①、②の合算で5 万人 (5年累積)
21-3 2.② 公益財団法人 14.①2③ 日本自然保護 5.0 日本自然保護 6.0 日本自然保護 6.0 日本自然保護 7.0 日本自然保護 7.0 日本自然保護 7.0 日本自然保護 7.0 日本自然保護 7.0 日本自然保護 7.0 日本自然 1.0 日本自然 1.	公益財団法人口本自然保護協会	市の孝権	市民団体、NG O、企業、研究 者、環境省、動 植物圖、博物館	イスワシ、ウミガメ、ミズ アオイ、クマタカ・サシバ の総滅応復種保全プロ グラムの計画~実施 ・保全活動)の寄付者 件数1200件 ・2020年に向けての事業 モデル策定	イスワシ、サシバ、ウミ ガメ、真原性のチョウ、タ マタカ、四国のツェノワ グマとその生息地の保 全活動 保全活動への寄付者 件数1450件 ・地域の絶滅危惧種保 ・地域の絶滅危惧種保	イヌワシ、サシバ、ウミ イタが、四国のツキノウ イタンとその生息地の保 全活動 ・保全活動への寄付者 件数 332件 本地域の絶滅危惧種保 全活動と支援者のマッチ	・日本絶滅危惧種6種以 上の絶滅危惧権保全プ ログラルの実施 ・保全活動への実体 ・保全活動への寄付者 作数2000 ・地域の絶滅危惧種保 ・地域の絶滅危惧種保 全活動と支援者のマッチ	・日本絶滅危惧種6種以上の保全活動を広く支援 援 ・保全活動への寄付者 ・保全活動への寄付者 ・株数3008桁 ・地域3008桁 ・地域3008桁 ・地域3008桁 ・地域3008桁 ・地域3008桁	日本の絶滅危債 種保全活動への 寄付件数 寄付件数	3972件(3年累積)	(5年累積)

	2020年の目標	(①8件 (⑤人村500人 (⑤年累積)				
	最新值	①7件 ②人村373人(3 年累積)				
	指標	(①地域戦略落策定 (金) 地域 (本) 地域 (本) 地域 (本) 上 (本) を (金) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本				
	2020年(R2)	回本	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	中羅鯛※
	2019年(R1)	・生物多様性地域戦略 策定自治体、エコペーク 登録目治体での原本 材育成企画、生物多様 性復元事、生物多様 ・エンパーク支援活動 ・エンパーク交援活動 (参町・みなかみ町・志 (参町・みなかみ町・志 ・国有体の指側管理 ・エコパーク移行地域で の市民参加のモニタい グシステム構築 ・ニャンジカの低密度管 ・エンジカの低密度管	・「地域いきもの応援団・ ケリーンウェイプ大使」 任命 ・「ケリーンウェイブ」オ フィシャル・パートナー任 の ・・「ケリーンウェイブ募 会)実施	・熊本県産材を使用し、 県内加工の(大羊モン」 キャリティビンがツを用いた 募金の呼びかけ ・仮設住宅へのフラッター ・仮設住宅へのフラッター ・の変権、関庭総化等 の実施	[綠の寿金] 国内綠化毒業(森林整 備、綠化推進), (国際 綠七本教表本)>>>> 「綠本化為森木>>>>>> 「青皮啓參」 調查研 雪及啓參」 調查研 雪際交流]	中羅鯛※
工程	2018年(H30)	・生物多様性地域影響 整線自治体での保金人 材育成石庫、生物多様 材育成乙庫、生物多様 性復元事業 ・エン・一ク支援活動 (総町・みなかみ町・志 ・国本林の協働管理 ・エー・、一分移行地域で の市民参加のモニタリン グンステム構築 ・エー・メンカの低密度管 ・エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・「地域いきもの応援団・ グリーンウェイプ大使」 任命 ・「グリーンウェイブ」オ フィシャル・パートナー任 の。 ・「グリーンウェイブ募 会)実施	・熊本県産材を使用し、 県内加工の(大羊モン) オップイ・ピンパッチを用いた 募金の呼びかけ ・仮設住宅へのフラッター ・仮設住宅へのフラッター ・の変権、関庭総化等 の実施	「緑の寿金」 「国内緑化毒業(森林整備、緑化推進」」、「国際 緑化毒業」 「緑水の森林ファンド」 「普及啓発」調査研 写」「舌動基盤の整備」 「国際交流」	オーブニングセレモ ー・対影、お楽しみコ ンサート ・木工教室、森の教室、 森のつみ木広場、ぼくら の里山ゲーム、木材・合 板博物館見学
	2017年(H29)	・生物多様性地域戰略 策定自治体での保全人 材膏成 14人スコエパーク登録自治体での保全人 44萬版 3-14人スコパーク登 第・人民助 16機断・みなかみ町・志 18 (長月町) 10 日本の協働管理(赤 16 1年) 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協働管理(赤 11 日本の協力の任密度管理の後計 11 日本の保制	・地域フォーラムにおい で呼びかけ ・UNDB-Jによる「モデル キャンペーン」を実施 キャンペーン」を実施		[橡の寿金] 国内橡化毒業(森林整備、橡化推進),(国際 線化推進),(国際 線七角業 標本及務大 調査研 普及啓発,「調査研 空内路影響を 空間際交流]	・主催者技術、国連ル セン級パース日本みど りの女神技術 ・映画上映会、木工教 室、交流会等
	2016年(H28)	 ・生物多様性地域戰略 報定自治体、エコパーク 登録目治体での保全人 材育成、エコパーク登録 支援活動(転)・4のかみ 町・南アルフス市・山のイント 原理) ・自然資本活かした地域自復保全人材育成23 は創生資金を入材育成23 人パシンボジウム参加 表書380人 ・シボジウム参加 長書380人 ・民間保護地域、Green に54研究 	キックオフ・フォーラム開催権 権調報告、事例報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・熊本県産材を使用し、 ・熊内加工の(名モン) ・サット・ドンパッを用いた 募金の呼びかけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[緑の寿金] 「国内祿化毒業(森林整備、移化推進)」、「国際 緑化毒業」(「国際 緑化毒業」 「緑上の森林ファンド」 「普及啓発」「調査研 第」「活動基盤の整備」 「国際交流」	
	連携主体	自治体、研究 ・ 中部、 中部、 中部、 中部、 中部、 東海 ・ 中部・ 東部・ 東部・ 大部・ 大部・ 大部・ 大部・ 大部・ 大部・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	美しい森林づくり全国推進会議	(公社)熊本県総代土土 化株雄泰昌会、各種NPO等	各都道府県総 化推進委員会、 助成先のNPO等	林野庁、(公財) 森林文化協会、 (公財)オイスカ、 (NPO)樹木・環 議参小り協会・ (公財) PHOENIX、(一社)
	[取組主体	公益財団法人 (2) 公益財団法人 (3) 公司 (3) 公司 (4) 公司 (4) 公司 (4) 公司 (5) 公 (5) 公 (5	(公社)国土線 化推進機構、 「生物多様性と 子どもの森」キャ ソペーン実行委 員会	(父女子) 国十歳 古井 連 様 葉 葉	(公社)国十歳在推議議議議	(公社)国土線化推進機構
サの給の方	が他の項 向性の項 目番号	2.20 3.5200 4.000 0.000	2.2	2.©	2.©	2.©
	取審組品	1-4	23-1	3–6	23-8	23-9
	取組	0 日然を活かした地域の (一) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	「グリーンウェイブ」	「線の募金」使途限定募2 金 (熊本地震復興支援 事業)	「繰の募金」「繰と水の 業林オファンド・通した NPO等によるも物多様 性保全のための森づく リ・木づかい・活動支援	「「国際森林デー2019」 みどりの地球を未来へ』 っ次代へつなぐ森林と 木の文化~

	2020年の目標				47		
	最新值				43		
	指標				響車 一部 で 乗車 で 乗車 で 乗車 を で 乗車 を を を を を を を を を を を を を		
	2020年(R2)						
		 	同左	同	同	t	ふ 葉 画 本
	2019年(R1)	同在	同左	同左	同左	・全国の国立公園におけ る自然再生事業の実施 ・各地で実施される日本 再生活動への支援、推 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	「生物多様性の観点から 事実度の高い。通地」の 保全上の配慮を促す基 ・確資料などとして活用す るため、情報の拡充及 び普及啓発を図る。
工程	2018年(H30)	・森林づくりサボート組織のネットワーカル・森林づくりの場の提供・森林づくりの場の提供と技術的支援・多様な主体が実施する活動支援・	・漁業者等が行う薬場・ 干潟の保全活動の支援	- 6プロジェクトチームの 活動等、各種取組の推 進 ・ CSR-NPO未来交流会 関制権 ・ 東京湾大感謝祭開催 ・ ウェブによる取組周知	·專門家派遣等による地域縣路策定支援	全国6箇所の国立公園 こおいて、自然再生事 そ地で実施される自然 有地で実施される自然 再生活動に対して課題 再生活動に対して課題 基本方針の具直に向 1件論整理を行った。 日納高兵整理を行った。 日前為再生専門家会議る	「生物多様性の観点から 重要度の高い湿地1の 保全上の配信を促す基 機資料等として活用する ため、情報の拡充に向 けた試行調査を行った。
	2017年(H29)	森林づくリサボート組織のネットの一つ化「森上八、森林づくリオボーーで、「森上八、森林づくり推進国展館動力を通じた情報発信・イベントの開催・出職等による普及啓発・発行った。 本が実施する正野政策。 英様な主なが実施する正野政策。 本様なが実施する正野政策。 本様なはないの場の提供、本様ながのである。 一般できた。 一般では、一般では、一般による。 一般には、一般による。 一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、	・漁業者等が行う薬場・ 干潟の保全活動を支援 した。	- 各プロジェクトチームの 活動等、各種取組の推 進 ・ CSR-NPO未来交流会 明期権 ・ ウェブによる取組周知	地域戦略の分析や策 E済み自治体のヒアリン 25分自治体のヒアリン 地域戦略が有効に機 地でいる事例収集等 上記、情報収結果を括 上記、情報収結果を括 上記、情報収結果を括 上記、情報収結果を括 とした自治体に対する	全国のカ所の国立公園 こおいて、自然再生事 名地で実施される自然 名地で実施される自然 写生活動に対して、これ 年での放果に関する様 する行うなど、自然再生 り推進を図った。 自然再生専門家会議為 回開催した。	生物多様性の観点から 豊寒度の高い温地」に 闘歌をの高い温地」に 関するなど、海地 を作成するなど、湿地保 をの推進を図った。
	2016年(H28)	・森林へくりサポート部総 のメットフーケー (東しい森林人の推進 国民運動を活かし、毎 国民運動を活かし、毎 報子イアを通じた情報 報子イアを通じた情報 発展・イベントの開催・ は関係による曹及啓発 存行った。 森林づく切の場の提供 体が実施する活動支援 体が実施する活動支援 MPOや市民等編広し、 配による森林づくし活動 に対して支援した。	・漁業者 干潟の した。	- 各プロジェクトチームの 活動 - CSR-NPO未来交流会 開催 - 東京湾大感謝祭2016 開催 - ウェブによる取組周知	生物多様性地域戦略 発定の手引き(疫活形) の普及やこれに基づ(別・ 同による策定支援 ・地域戦略の分析や策 に済み自治体のピアリン・ 分等 ・地域戦略が有効に機 ・地域戦略が有効に機 ・地域戦略が有効に機 ・地域戦略が有効に機	・全国6万所の国立公園 「たおいて、自然再生事 来を実施した。 ・各地で実施される自然 再生活動に対して、技術 様計を行うなど。自然再 生の推進を図った。 自然再生自然再生 自然再生自下表表。 1回開催した。	「生物多様性の観点から 事実度の高い温地1を公 表した。また、重要温地 に関するパンフレットを 作成し、その普及啓発を 図った。
	連携主体	公益群団法人 機構、第一に 株式 (リ全国 産会議 産会議 といる との は が は が が が が が が が が が が が が が が が が			生物多様性自 治体ネットワー 等・・・トワー	国士交通省、 林水産産 省、 農	都道府県、市町村 等村 等
	取組主体	農林水產	農林水産省	国土交通省	瀬	環境	環境省
取組の方	向性の項 目番号	3.0002 3.0002	2.2	2.© 3.(1)©	2.0 0.0 0.0	2.0 4.023	2.0
	番号	1-87	28-1	30–3	31–3	1-7	1-9
	取組	国民参加の森林づくり活動の促進	漁業者等が行う薬場・ 干潟の保全活動の支援	多様な主体の連携・協 働による東京湾再生の 推進 (東京湾再生官民連携 フォーラムによる取り組 み)	生物多様性地域戦略の 策定促進	自然再生の取り組みの 推進	生物多様性の観点から3 重要度の高い温地における保全の推進 ける保全の推進

	指標 最新値 2020年の目標	技本的な鳥獣捕 [平成28年度] 2023年度に二木 獲強化対策」[二名] ニホンジカ323万 ンジカ・インシの ける半減目標の 頭・インシ28万 生息数を半減さ 達成 頭 インシ28万 住る(参考程 度)。	国内ラムサール 52(H31年4月現 56 条約湿地数 在)											
	2020年(R2)	司左	司左											
	2019年(R1)	鳥獣保護管理の充実・ 強化のため、従来の事業を引き続き推進。	・COP14に向けた新規整 旧録・拡張に向けた調整・投展に向けた調整・NS情報の更新・NS情報の更新・普及啓発等の取組・	_										
工程	2018年(H30)	・都道府県による指定管理島 耕藤等等業を交 理島 耕藤等等業を交 付金により支援し、二十 ンジカ、インシの捕獲 を強化。 ・鳥獣保護管理の方実・ ・鳥獣保護管理の方実・ 強化のため、従来の事 業を引き続き推進。	- COP13にて国内ラム サールを約温地名新規 登録、登録温地の登録 区域の拡張 ・ RS情報の更新 ・ 普及啓発等の取組						再掲のため施策名のみ					
	2017年(H29)	同左	司 左						再掲のため					
	2016年(H28)	・都道府県による指定管理島警権等等業を交 理島警権等等業を交 付金により支援し、二ホ ンジカ、インシの捕獲 を強化。 ・ペンフレ・等による普 及略発や・セミナー・請 習会等の開催	・COP13に向けた新規登 發準備 ・RS情報の更新 ・普及啓発等											
	連携主体	課林水產會, 地力公共団体, 認 方公共団体, 認 元鳥獸補獲等 事業者等	農林水產省、国 上交通省、地方 公共団体、 NPO、特定非営 利活動法人日 本国際湿地保 本連合											
	取組主体		環境合	経団連自然保 護協議会	経団連自然保 護協議会	経団連自然保 護協議会	経団連自然保護協議会	日本動物園水 族館協会	一般財団法人 自然公園財団	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク	(公社)国土綠 化推進機構、 (一社]宮城県 綠化推進委員 会、福島県森 林·林業·綠化 協会	環境省	環境省	環境省
	向性の項 自番号	2.2.4. ©.⊖.	5 2.2 3.(2)①2 4.①2	1.(3) 3.(2)	2.4 6.6 6.6	1.02 2.2 3.(2)02 4.02	1.02 2.02 3.(2)02 4.02	2.0 4.02 2.03	2.①②	1.02 2.0 3.(2)02 4.0	2.© 2.©	2.10.2	2.①②	全て
	取組 取組 番号	鳥獣保護管理の推進 <u>31-13</u>	ラムサール条約温地の 31-15 新規巻録及び温地保全 に係る普及啓発	公益信託経団連自然保 1-1 護基金を通じた自然保 護活動支援[再掲]	企業とNGOの連携・協 1-2 働の促進[再掲]	企業への啓発・情報提 1-3 供【再掲】	生物多様性保全を通じ 1-4た地域創生支援[再掲]	いきもの学びネット【再 14-3 掲】	自然ふれあい行事【再 19-1 掲】	多様な主体の参加によ 20-1 る協同活動[再掲]	東日本大震災復興支援 23-5 「海岸防災林再生活動」 【再掲】	絶滅のおそれのある野 31-12 生生物種の保全【再掲】	外来種対策の推進[再 31-14 掲】	生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]

		取組の方					工程					
取組	番号	が他の近 向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
取組の方向性3.(1)自然あふれる都市空間の創造	然あふれ	る都市空		① 生物多様性に配慮した緑地		既存の緑地等とのネット	の整備等を通じて、既存の緑地等とのネットワークとしてつなげていく。② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。)都市の緑地等における	イベント等を通じて、普及	啓発を行う。口		
生物多様性に配慮した縁地整備の推進	25-2	3.(1)①②	生物多様性自 治体ネットワー ク	公益社団法人国土線化推進機構	・生物多様性に配慮した 総地整備の推進 ・線地を利用したイベント 等の開催 (平成28年度:12回(5 月~6月))	・生物多様性に配慮した 線地整備の推進 ・線地を利用したイベント 等の開催 (平成29年度:12回(5 月~6月))	- 生物多様性に配慮した「生物多様性に配慮した」・生物多様性に配慮した「 薬地整備の推進 薬地を利用したイベント・ 等の別権 等の別権 (平成28年度:12回(5 (平成29年度:12回(5 (平成30年度:2回) 月~6月))	同左	同左	縁地を利用した人 <u> パント等の開催</u>	26回	60回(5年累計)
都市公園等、都市における機能による生態系 ける縁地による生態系 ネットワークの形成	30-2	3.(1)D	田土坟庙	地方自治体等	地方公共団体において、都市における生物多、 て、都市における生物多、 様性の取組におった。 にお掘・評価し、将来のの 施策立案や普及等に活 間等のことを目的とした。 「都市の上物多様性指 「都市の上物多様性指 「都市の上物多様性指 「都市の上地多様性指 「都市の上物多様性指	地方公共団体において 生物多様性に配慮した 緑の基本計画の策定が 進むよう「生物多様性に 配慮した縁の基本計画 策定の手引き」を作成。	地方公共団体が都市に おける仕物を様性の確 おける世物を様性の連 本印画の策定又は改定 ができるよう「生物多様 性に配慮した線の基本 計画策定の手引き」等の 普及啓発を実施。	同左	同左	生物多様性の確保に配慮した数 (東に配慮した数 割合 計合	2017年度実績: 約48%	养550%
多様な主体の連携・協 働による東京湾再生の 推進 (東京湾再生官民連携 フォーラムによる取り組 み)[再掲]	30-3	2.@ 3.(1)@	国土交通省			再掲のため施策名のみ	策名のみ					
生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]		全て	環境省									

	2020年の目標		 ○ 地域共同活動 配 は 28 参加 書教					
	最新値 2		()(1/28~29:508 ())(1/28~29:508 ())(1/28~29:508 ())(1/28-28:7.7 ())(1/28-28:7.7 ())(1/28-28:7.7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28:7 ())(1/28-28-28:7 ())(1/28-28-28-28-28-28-28-28-28-28-28-28-28-2					
	指標		(1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4					
	2020年(R2)							
		を推進する。	回					
	2019年(R1)	し体験等)の取組	五					
工程	2018年(H30)	集性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化(農産物販売、里山暮らし体験等)の取組を推進する。	・農地保全等の地域ぐる。 み共同活動の支援 ・耕作放棄的止・多面的 機能確保施策推進 ・カリージ・ロス、L等都市農 村交流や定住促進に同 ドル取組支援 ・展泊の推進による地域 の所得の上や定任促進 に向けた取組支援 に向けた取組支援			帯なのな	\$ P	
	2017年(H29)	林漁業を通じた地域活性	・農地保全等の地域ぐる み共同活動を支援した。 ・耕作放棄防止・多面的 機能催保施策を推進し た。 ・ヴリーン・リス・仏等都市農 村交流や定住促進に向 付け取組支援を実施し ・・・農油の推進による地域 の所得向上や定住促進 の所得向上や定住促進 に同けた取組支援を実施 の所得向上や定住促進 がのに向けた取組支援を実施			田垣の七が格等をのみ		
	2016年(H28)	① 生物多様性に配慮した農	・農地保全等の地域である み共同活動を支援した。 ・耕作放棄防止・多面的 機能確保施策を推進した。 大。 ・農産物ブラバ・化や農山 満村の教育・観光目的 活用の取組支援を実施 にた。 バリーンツーリズ 1条都市農 村交流や定住促進を実 施した。					
	連携主体		農林漁業者の 組織する団体等					
	取組主体	た農林漁業を通じ		経団連自然保 護協議会	経団連自然保 護協議会	経団連自然保 護協議会	JF全漁連、漁業 者、地域住民等	JA都市農村交 流全国協議会 (事務局:JA全 中)
市組み中	城船の万 向性の項 目番号	性に配慮し	©(2)(2)	1.① 2.② 3.(2)	1.02 2.0 3.(2)02 4.02	1.02 2.02 3.(2)02 4.02	2.② 3.(2)①	1.① 3.(2)①
	番号	生物多様		<u></u>	-1-3	4-1-	전 6-1	-6 -
	取組	取組の方向性3.(2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化	農村環境の保全・利用 と地域資源活用による 農村核興(地域の活動 支援)	公益信託経団連自然保 護基金を通じた自然保 護活動支援 [再掲]	企業への啓発・情報提供[再掲]	生物多様性保全を通じた地域創生支援[再掲]	水產多面的機能発揮対 策[再掲]	JA都市農村交流優良 活動表彰[再掲]

	2020年の目標							
	最新值							
	指標							
	2020年(R2)							
	2019年(R1)							
工程	2018年(H30)							施策名の
	2017年(H29)							再掲のため施策名のみ
	2016年(H28)							
	連携主体							
	取組主体	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク	公益財団法人日本自然保護	报	生物多様性自 治体ネットワー ク	農林水産省	環境省	環境省
+	取組の方 向性の項 目番号	1.(1)(2) 2.(2) 3.(2)(1)(2) 4.(2)	2.2 3.(2)(1)(2)	4:(()(2)	1.② 3.(2)①②	2.© 3.(2)①②	₽	2.© 3.(2)①② 4.①②
	番 号 号	20-1	21-4		25-1	28-1	31–1	31-15
	取組	多様な主体の参加によ る協同活動【再掲】	自然を活かした地域づ 21-4 くり	~生物多様性的吸軟船策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理~【再掲】	生物多様性に配慮した 農業の推進[再掲]	国民参加の森林づくり 活動の促進【再掲】	生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]	ラムサール条約湿地の 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発[再掲]

	- C					工糧					
取和和	取組 取組の万 南性の項 番号 目番号	5 頁 取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
取組の方向性3.(2)生物多	・棒性に配慮	(2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化	と地域活性化 ②		多様な主体の連携による、農林漁業を活用した環境学習を通じた生物多様性理解のための取組を推進する。口	学習を通じた生物多様性到	里解のための取組を推進	する。 □			
公益信託経団連自然保 1-1 護基金を通じた自然保 護活動支援[再掲]	1.© 3.(2) 3.(2)	経団連自然保護協議会									
企業への啓発・情報提 1-3 供【再掲】	3.(2)(2) 3.(2)(2) 4.(1)(2)	経団連自然保護協議会									
生物多様性保全を通じ 1-4た地域創生支援[再掲]	1.02 2.02 3.(2)02 4.02	経団連自然保護協議会 (1)									
多様な主体の参加によ 20-1 る協同活動【再掲】	-1 1.02 2.2 3.(2)02 4.2	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク									
自然を活かした地域づ 21-4 くり ・生物多様性地域戦略 ・生物多様性地域戦略 ・大力を設支援・エネスコエコ ・ボーク登録支援・国有 林の協働管理・【再稿】	-4 2.© 3.(2)①② 4.①②	公益財団法人) 日本自然保護 協会			再掲のため施策名のみ	名のみ					
森林ESDの推進[再 23-2 掲]	-2 2.① 3.(2)②	(公社)国土緑 化推進機構、美 しい森林づくり 全国推進会議									
生物多様性に配慮した 25-1農業の推進[再掲]	-1 1.② 3.(2)①②	生物多様性自治体ネットワーク									
農村環境の保全・利用 28-1 と地域資源活用による 農村振興(地域の活動 支援)[再掲]	-1 3.(2)①②)農林水産省									
国民参加の森林づくり 28-1 活動の促進[再掲]	-1 2.2 3.(2)①②	農林水産省									
生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]											
ラムサール条約湿地の 31- 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発[再掲]	31–15 2.② 3.(2)①② 4.①②	環境省									

	lost/						
	2020年の目標						
	最新值						
	指標						
	2020年(R2)						
	2019年(R1)						
工程	2018年(H30)				策名のみ		
	2017年(H29)				再掲のため施策名のみ		
	2016年(H28)						
	連携主体						
	取組主体	公益財団法人日本自然保護協会	GEOC	環境省	環境省	環境省	環境省
1088年	城市の万 向性の項 目番号	2.2 3.(2)1)2 4.(1)2	2.① 4.①②	₩	2.2 4.1023	2.© 4.⊕	300
	番 号 号	21-4	22-1			31–13	31-15
	取組	自然を活かした地域つ 21-4 くり へも のより ※定文様・山本スコエコ パーク登録支援・国有 林の協働管理~【再掲】	国連大学/地方EPOと の協働による生物多様 性の普及[再掲]	生物多様性国家戦略の 31-1推進[再掲]	自然再生の取り組みの 31-7 推進	鳥獣保護管理の推進(ラムサール条約湿地の (新規登録及び湿地保全)に係る普及啓発[再掲]

		歌組の大					工程					
取組	取組 番号	状施の万 向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年 (H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新值	2020年の目標
取組の方向性4. ② 生物	勿多様性	地域戦略の	り策定、様々な主(生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の設	定等を通じて、耶	定等を通じて、取組の促進を図る。						
「こなうまるパートナーズ会合の開催 ス全合の開催	12-1	(2) (3) (6)	国連 全 合自 合 然 系 条 系 数 概 数			第3回(こいかうまるパートナーズ会合(2018年2月17-18日@東京)開催17-18日@東京)開催		第4回にじゅうまるバート ナーズ会合(2020年1月 12-13日 優名古屋・国際 会議場)	第5回によりまるパートナーズ条合			
生物多様性わかもの会議	18–4	4.2	生物多様性わ かものネット ワーク	国際自然保護 全日本委員 4会 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年	・第6回生物多様性わか もの会議開催 ・ユースの愛知ターゲッ・ ト達成目標を作成	・第7回生物多様性わか もの会議開催 ・目標達成へ向け地方 の活動とも連携	・第8回生物多様性わかもの会議開催・達成状況をレビュー	・第9回生物多様性わかもの会議開催	・第10回生物多様性わ かもの会議開催 ・次年度以降継続する項 目を検討する	参加者人数	5人(2018年度)	累積参加者数 150人
流域連携の広域化による る生態系ネットワーク形成	30–1	4.0	国土交通省	地方自治体等	・多様な主体と連携して 別税を推進	同左	同左	同左	同左	生態系ネットワー クの構築に向け た協議会の設置	62%(H28年度)	100%
企業とNGOの連携・協働の促進[再掲]	1-2		経団連自然保護協議会									
企業への啓発・情報提供 (集) (再掲)	1–3	1.02 2.2 3.2002 4.02	経団連自然保護協議会									
生物多様性保全を通じ た地域創生支援[再掲]	1-4	1.02 2.02 3.(2)02 4.02	経団連自然保護協議会									
いきもの学びネット【再 掲】	14–3	2.02 4.02	日本動物園水 族館協会			再掲のため施策名のみ	もまるのみ					
	20-1	1.02 2.2 3.200 4.2	SATOYAMAイニ シアティブ推進 ネットワーク									
自然しらべ ~身近な生きものから 見えてくる生物多様性 ~【再掲】	21–2	2.① 4.①②	公益財団法人 日本自然保護 協会									

		11				工程					
取組取組番号	総 が掘の石	項 取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	型	最新值	2020年の目標
STOP! 日本の絶滅 21-3 危惧種[再掲]	3 2.2 4.1)23	公益財団法人 ③ 日本自然保護 協会									
自然を活かした地域づ 21-4 くり くり 大り 労力を持て地域観路 労力を表す。14ネスコココ パーク登録支援・国有 林の協働管理~【再掲】	4 2.0 3.(2)(0.0 4.(1.0)	公益財団法人 り 日本自然保護 協会									
国連大学/地方EPOと の協働による生物多様 性の普及[再掲]	1.02 0.02	GEOC									
生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]	4 つ	環境			再掲のため施策名のみ	有名のみ					
生物多様性地域戦略の 31-3 策定促進[再掲]	3 2.2	環境省									
自然再生の取り組みの 31-7 推進[再掲]	7 2.2 4.(1)(2)(3)	環境省									
ラムサール条約湿地の 31-15 新規登録及び湿地保全 に係る普及啓発【再掲】	15 2.2 3.(2)(2) 4.(1)(2)	環境省									

		形組の左					工程					
取組	型 番号	状態の対 向性の項 目番号	取組主体	連携主体	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	指標	最新値	2020年の目標
取組の方向性4. ③ 生物	7多様性	に配慮した	③ 生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。	りな評価を行う。								
にいゅうまるパートナー ズ会合の開催[再掲]	12-1	4.23	国際自然保護 連合日本委員 会									
国際情報収集・発信 (ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた 検討と実施[再掲]	12-1	4.①③	国際自然保護 連合日本委員 会									
生物多様性わかもの白書【再掲】	18–5	2.2 4.3	生物多様性わ かものネット ワーク									
STOP! 日本の絶滅 危惧種[再掲]	21–3	2.2 4.1)23	公益財団法人 日本自然保護 協会			再掲のため施策名のみ	策名のみ					
生物多様性国家戦略の 31-1 推進[再掲]		全て	環境省									
生物多様性の経済価値 31-5 評価[再掲]	31–5	1.(] 4.(3)	環境省									
自然再生の取り組みの 推進【再掲】	31-7	2.2 4.1)23	環境省									

参考1

具体的な取組の指標・2020年の目標 (工程表からの抜粋)

2020年の目標	(2019.3) 100万宣言	7.3) 10万宣言	5, 000宣言	(2019.3) 300館・施設等	2020宣言	
最新値	約22.0万宣言(201	約2.2万宣言(2017.3)		193館・施設等(20		2013年 122件 2014年 124件 2015年 135件 2016年 104件 2017年 116件 2018年 100件
指標	MY行動宣言数	MY行動宣言数	MY行動宣言数	生物多様性の本箱展示施設数	にじゅうまる宣言数	莎
取組主体	UNDB-J	日本動物園水 族館協会 (JAZA) 国際自然保護 連合日本委員 会(IUCN-J)	IUCN-J	UNDB-J (プロゾクトの ド:-tomo推進 事務局::日本 自然保護協 会)	IUCN-J	UNDB-J (iki- tomo推准事務 局:CEPAバォ パン)
取組	様々なツールによ MV行動宣言 る普及啓発	MY行動宣言	MY行動宣言推進のため、UNDB-Jロゴおりがみワークショップ、動物園でのこども向けMY行動宣言活用	生物多様性の本箱の普及啓発	にじゅうまる宣言の拡大	生物多様性アクション大賞

■構成団体による取組(「取組の方向性」に沿った取組)

2020年の目標	31都道府県、33カ所	①累計受験者数50万人 ②学生受験割合10.0%	(活動を行う全国約950の活動組織が、それぞれ活動水域の生物量の増加等の目標を設定)	活動が継続して実施されていること。	実施回数:100回(年間)	①参加者、合計250名	①参加者、延べ700名(2014年開始)	全加盟園館が何らかの形で情報提供を行っている	①累積講演回数20回②累積育成人数10人	果積参加者数200人
最新值	少なくとも全都道府県に1セットずつ客贈	①2018受験者数:23,808人 2018時点の累計受験者数:458,222人 ②2018:11.1%		平成28年 ①49,921本 ②15,471人	83回(平成30年度末)	(2018年度) ①合計 209名参加 ②7地域で実施	(2018年度 実績) ①73名参加	情報提供実施園館数14園館	①8回 ②4人(2018年度)	40 人
哲標	生物多様性の本箱」の寄贈数	①受験者数②学生受験割合	生物量の増加、参加人数等	②参加人数	田んぼの生きもの調査実施回数	①実施地域数	①参加者数	情報提供を行っている園館数	①講演回数 ②カタリスト(講師)育成人数	参加者人数
取組主体		東京商工会議所	JF全漁連、漁業者、地域住民等	JF全漁運、漁業者、地域住民等	JA全機	(一社)日本旅行業協会	(一社)日本旅行業協会	日本動物園水族館協会	生物多様性わかものネットワーク	生物多様性わかものネットワーク
耳外科目	生物多様性保全を通じた地域創生支援	eco検定 (環境社会検定試験) の実施	水産多面的機能発揮対策	漁民の森づくり活動	地域における生物多様性保全活動支援	外来種駆除等環境保全活動	JATAの道プロジェクト	いきもの学びネット	生物多様性力タリスト	ごとごとブロジェクト

直 2020年の目標	1ン):640部 果積配布数700部 版):180部	累積派遣人数7人 打ジアユース生物多様	累積参加者数150人	3万人を目標に参加者数の増加を図る	30団体	1万人 (5年累積)	①、②の合算で5万人(5年累積)	9000件 (5年累積)	(①8件 ②人村500人 (5年累積)	年閏30件
最新値	日本語版 (vol.1フルバージョン): 640音 英語版 (COP13にて。概略版): 180部 vol.2 (日本語版のみ): 40部	派遣人数:5人 (2017年度SBSTTA21、東南アジアユース生物多様性ワークショップ3名)	5人(2018年度)	H30:29,500人	31団休	5905人(3年累積)	22122(3年累積)	3972件(3年累積)	①7件 ②人材373人(3年累積)	- メルマガ 年間24件 機関紙「クな语」
指標	配布部数	派遣人数	参加者人数	参加者数	にじゅうまるプロジェクト宣言団体数	参加者	①指導員養成数②イベント参加者数	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付件数	①地域戦略策定地域・エコパーク登録地域支援数②保全事業育成人材数	主流化を軸にした生物多様性の情報発信や広報協力件数 (メルマガや機関誌等による情報発信)
取組主体	生物多様性わかものネットワーク	生物多様性わかものネットワーク	生物多様性わかものネットワーク	一般財団法人 自然公園財団	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会	公益財団法人 日本自然保護協会	GEOC
取为租	生物多様性わかもの白書	国際会議へのユースの派遣	生物多様性わかもの会議	自然ふれあい行事	多様な主体の参加による協同活動	自然しらべ ~身近な生きものから見えてくる生物多様性~	自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	STOP! 日本の絶滅危惧種	自然を活かした地域づくり ~生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコ パーク登録支援・国有林の協働管理・保全事業 人材育成~	国連大学/地方EPOとの協働による生物多様性 GEOCの普及

耳及納日	取組主体	指標	最新値	2020年の目標
新・木づかい顕彰『ウッドデザイン賞』	(公社)国土緑化推進機構、(NPO)活木活木森ネットワーク、㈱ユニバーサルデザイン総合研究所	②入賞数②入賞数	平成30年度 ①393点 ②189点 (うち上位賞22点)	
生物多様性に配慮した農業の推進	生物多様性自治体ネットワーク	水田部会の開催	回 ₀	5回(5年累計)
生物多様性に配慮した縁地整備の推進	生物多様性自治体ネットワーク	縁地を利用したイベント等の開催 2	26回	60回(5年累計)
MY行動宣言農林水産関係アクションの推進	農林水產省、環境省、JA全中、JA全農、大日本水產会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、国工線林組合連合会、国工線化推進機構、日本林業協会	MY行動宣言数	2748	5万宣言
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)	農林水産省		①(H28~29: 508万人·団体) ②(H27~28: 7.7万ha) ③(H29:1,187万人) (昨年の報告) ①H27: 243万人·団体)	①地域共同活動延べ参加者数(H28~32: 1,200万人・団体以上) ②中山間地域等農用地面積減少防止(H27~31: 8.0万ha) ③クリーンツーJ7.1、施設年間延べ宿泊者数(1,050万)
	国土交通省	侧		养 550%
	国土交通省	生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置	62%(H28年度)	100%
経済産業分野における生物多様性関連の取組)わみ	経済産業省	ACMの開催 i	過去15回開催(日本開催は2004年と2010年の2回)	第17回会合を開催し、参加機関と微生物資源の保全とその持続可能な利用についての意見交換を行う。
	環境省	音標の改 含む)	63%	100%
名古屋議定書に関する取組	環境省	・諸外国のABS法令の和訳作成と情報提供(数) 4	46	09

							が	
2020年の目標	400件	3万人	2014年から2020年までに300種	9608	47	o.	2023年度にニホンジカ・イノシンの生息数を半減させる(参考程度)。	92
最新値	803件 (平成29年)	H30:24,000人	207種(平成30年度)	62.5%(2018年度)	43	4	【平成28年度】 ニホンジカ323万頭・イノシシ89 万頭	52(H31年4月現在)
岩瀬	ワシントン条約該当物品の輸入差止等実績	参加者数	国内希少野生動植物種の追加指定種数	「外来種」という言葉の意味を知っている人の割合	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	・世界自然遺産地域の順応的保全管理の実施地域・	「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成	国内ラムサール条約湿地数
取組主体	環境省	環境省	環境省	環境省	環境省	環境省	環境省	環境省
月又 糸目	ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国 ::際取引の影響の抑制	自然公園等利用ふれあい推進事業	絶滅のおそれのある野生生物種の保全	外来種対策の推進	生物多様性地域戦略の策定促進	世界自然遺産登録への取組及び登録地域の自 : 然環境保全	鳥獣保護管理の推進	ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発

参考2

具体的な取組の個票

国連生物多様性の 10 年日本委員会ロードマップ UNDB-J の取組

団体名:国連生物多様性の10年日本委員会

		四体石・国建工物多様性の 10 中口本安貝云
取組0-1		MY 行動宣言 5 つのアクションの呼びかけ
		・国民一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生
		活の中でとらえることができるよう、5つのアクシ
概要・目的		ョンの中から自らの行動を選択して宣言する「MY 行
		動宣言シート」について、主流化の取組の初動とな
		るツールとして活用を広く呼びかける。
該当する愛知		・目標 1
ロードマップ	「取組の方向	1. ①, 2. ①, 3. (1) ②, 3. (2) ②
性」の項目番	号	
取組にあたっ	て連携する	UNDB-J 構成団体
他の UNDB-J 楠	構成団体	
取組にあたっ	て連携する	
その他の団体		
		・ 各種団体に対して個別に協力を依頼
 平成 30 年度9	5. 大力宏学	・ スマホ対応ページ、所属を設けたページ作成
一十成 30 年度 <i>9</i> │	E.旭内谷寺	・ 学生潜水連盟と連携し、ダイバー版を作成し展開
平成 30 年度の取組結果に		C 着実に数を増やしているものの、このままでは
対する自己評		100万宣言への到達は厳しい状況である。
A:予定した取組を		
C:予定した取組を	と実施できず	
		・ 新たに連携して取り組む協力団体の発掘、連携の促
令和元年度実施内容等		進。
(予定)		・事例集の作成
今和0~0 年 中 中本中京		
令和 2 ~ 3 年度実施内容 等等(予定)		・同上
寺寺(才 疋) 	+	MV 仁타宁금粉
	定義	MY 行動宣言数
指標	2020年の目	100 万宣言
	標値	W 00 (0010 0)
	最新值	約 22 万宣言(2019. 3)

取組0-2	生物多様性の本箱の普及啓発
	· UNDB-Jが推薦する子供向け図書「生物多様性の本
	箱」について、常設・企画展示を行った図書館・施
 概要・目的	設等の数を 2020 年までに 300 館達成することを目
似女 · 口的 	指して普及啓発を実施。
	・ 「生物多様性の本箱」を普及啓発施設、小・中学校、
	図書館等に寄贈(企業等に寄付協賛を呼びかけ)。

該当する愛知目標		・目標 1
ロードマップ「取組の方向		2. ①
性」の項目番	号	
取組にあたっ	って連携する	※寄贈プロジクトの iki-tomo 推進事務局:日本自然保
他の UNDB-J 和	構成団体	護協会
取組にあたっ	って連携する	図書館関係団体
その他の団体	<u> </u>	
		・ 図書館関係団体を通じた展示の働きかけ
平成 30 年度	主体内灾笑	・ 地方自治体における展示の働きかけ
一次00千度。	大心的古书	・ 寄贈プロジェクトの実施
平成 30 年度(の取組結果に	A
対する自己評	••	
A: 予定した取組を概ね実施できた		
C:予定した取組を実施できず		・ 図書館関係団体を通じた展示の働きかけ
令和元年度実施内容等		・ 地方自治体における展示の働きかけ
(予定)	(WE) 1-11 -47	・ 寄贈プロジェクトの実施
(1,)()		司相フロフェクトの矢池
令和2~3年度実施内容		・ 同上
等等 (予定)		
	定義	生物多様性の本箱展示施設数
+比+雨	2020 年の目	300 館・施設等
指標	標値	
	最新值	193 館・施設等 (2019.3)

取組0-3	グリーンウェイブ
概要・目的	・生物多様性に関する理解が社会に浸透するように、 植樹等をきっかけとした生物多様性の広報、教育、 普及啓発を推進するため、3月1日から6月15日 までの期間を国連生物多様性の10年「グリーンウェイブ2018」として広く本活動への参加を呼びかける。
該当する愛知目標	・目標 1
ロードマップ「取組の方向	1. ①, 2. ①, 3. (1) ②, 3. (2) ②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する	環境省、林野庁、国土交通省
他の UNDB-J 構成団体	※iki-tomo 推進事務局:国土緑化推進機構
取組にあたって連携する	
その他の団体	

平成 30 年度実施内容等	グリーンウェイブ 2018、2019 への参加呼びかけの 実施
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 新たな取り組みとして、「グリーンウェイブ」お フィシャル・パートナー制度を創設した。
令和元年度実施内容等 (予定)	グリーンウェイブ 2019、2020 への参加呼びかけの実施。「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーの任命を実施(継続)
令和2~3年度実施内容 等等(予定)	・同上

取組0-4	連携事業の認定
概要・目的	・愛知目標の達成に向けた各セクターの参加と連携を 促進するため、国際自然保護連合日本委員会が実施す る「にじゅうまるプロジェクト」の登録事業のほか、 UNDB-J構成団体や関係省庁の関連する事業の中か ら、「多様な主体の連携」、「取組の重要性」、「取組の 広報の効果」の観点から総合的に判断し、UNDB-Jが 推奨する事業を認定。 ・UNDB-Jが実施する生物多様性全国ミーティングにお ける認定団体の表彰、UNDB-Jのウェブサイトへの掲 載等、積極的な広報を実施。
該当する愛知目標	・目標 1
ロードマップ「取組の方 向性」の項目番号 取組にあたって連携す	4. ③ ※iki-tomo 推進事務局: 国際自然保護連合日本委員会
取組にめたつと連携する他の UNDB-J 構成団体	※INI¯LUIIIU 推進争伤向:国际日沿休禐建市口本安貝云
取組にあたって連携す るその他の団体	
平成 30 年度実施内容等	 平成30年10月に第13弾の認定として11事業、平成31年3月に第14弾として10事業を認定。 「第8回生物多様性全国ミーティングにて、認定連携事業の表彰を実施。
平成 30 年度の取組結果 に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A

令和元年度実施内容等 (予定)	 ・ 令和元年9月と令和2年3月に認定。 ・ 「いきものにぎわい企業活動コンテスト」受賞事業からの認定についても継続して実施。 ・ 認定団体について、全国ミーティング等における表彰を実施。
令和2~3年度実施内 容等等(予定)	・同上

取組0-5		生物多様性アクション大賞
概要・目的		・ 国民一人ひとりが MY 行動宣言 5 つのアクションを 理解し実践するため、全国各地から事例を収集して ウェブサイトに掲載することと、各地の活動を応援 することを目的に、企業等に寄付協賛を呼びかけ、 MY 行動宣言の 5 つのアクションに即した活動を募 集し表彰する「生物多様性アクション大賞」を実施。
該当する愛知	目標	・目標 1
ロードマップ 性」の項目番	パ取組の方向 持号	1. ①②、2. ②、3. (2)、4. ②③
取組にあたっ 他の UNDB-J	って連携する 構成団体	※iki-tomo 推進事務局:CEPA ジャパン
取組にあたっその他の団体	って連携する 、	
平成 30 年度実施内容等		 ・ 企業等に寄付協賛を呼びかけ、MY 行動宣言の5つのアクションに即した活動を表彰する「生物多様性アクション大賞 2018」を実施。 ・ エコプロダクツ 2018 イベントステージにて生物多様性リーダー・さかなクンと一緒に生物多様性について考える企画を行いアクション大賞および、大賞受賞者の活動を紹介・発表。
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A
令和元年度実施内容等 (予定)		・ 生物多様性アクション大賞の実施(継続)
令和2~3年度実施内容 等等(予定)		・同上
定義 2020 年の目 標値 最新値		応募数 122 件 (2013 年)
	되었 <i>하</i> 기 II므	122 (2010 +/

124 件 (2014 年)
135 件(2015 年)
104 件(2016 年)
116件(2017年)
100件(2018年)

	14
取組〇一6	様々な形での情報発信等
	・ 国民の皆様に生物多様性の保全と持続可能な利用
	について理解を深め、行動につなげていただくこと
	を目的に「生物多様性全国ミーティング」を年1回
	開催。
	・ 各地域における関係者が一堂に会し、事例紹介やワ
 概要・目的	ークショップを行う「地域フォーラム」を開催。
似女・日的	・ 生物多様性条約締約国会議において UNDB-J の取組
	を発信。
	・ ウェブ(UNDB-J ウェブサイト、生物多様性.com)を
	活用した情報発信を実施。
	・ 地球生きもの応援団、小冊子 iki-tomo 等による普
	及啓発を実施。
該当する愛知目標	・目標 1
ロードマップ「取組の方向	1. ①、2. ①、3. (1) ①、3. (2) ②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する	※ウェブを活用した情報発信の iki-tomo 推進事務局:
他の UNDB-J 構成団体	日本自然保護協会
取組にあたって連携する	
その他の団体	
	・ 鹿児島県鹿児島市で全国ミーティングを開催。
	・ 東京にて地域フォーラムを開催。
 平成 30 年度実施内容等	・ ウェブを活用し、UNDB-Jの活動状況等を発信。
十戌 ፡∪ 牛皮夫爬内谷守	・ 地球生きもの応援団の全国ミーティング等での出
	演を通じた普及啓発の実施、小冊子 iki-tomo を 2
	号発行。
平成30年度の取組結果に	A
対する自己評価	
A: 予定した取組を概ね実施できた	
C:予定した取組を実施できず	
	・ 愛知県名古屋市でせいかリレーのキックオフフォ
	ーラムを開催予定。
令和元年度実施内容等	・地域フォーラムを開催予定。
(予定)	・ ウェブを活用し、UNDB-Jの活動状況等を発信。
	・ 地球生きもの応援団の全国ミーティング等での出
	演を通じた普及啓発の実施、小冊子 iki-tomo を 1

	• 号発行。
令和2~3年度実施内容 等等(予定)	・同上

団体名:経団連自然保護協議会

取組 1 - 1 公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護・生物 多様性保全活動への支援 ・公益信託経団連自然保護基金により、国内外のNG O等が行う自然保護・生物多様性保全プロジェクト
・公益信託経団連自然保護基金により、国内外のNG 〇等が行う自然保護・生物多様性保全プロジェクト
O等が行う白然保護・生物多様性保全プロジェクト
│ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
に対する資金的支援。基金の原資は経団連自然保護
協議会が企業や個人に呼びかけて集めた寄付金等。
・目標 5、目標 9、目標 10、目標 11、目標 12、目標 15 14 15 15 15 15 15 15
14、目標 15、目標 18、目標 19、目標 20
ロードマップ「取組の方向 1①、2②、3(2)
性」の項目番号
取組にあたって連携する「環境省、外務省、農林水産省、関係NGO等
取組にめたりと連携する 環境省、外務省、展外外産省、関係NGO等 他の UNDB-J 構成団体
取組にあたって連携する 会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、
(1) 国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェク
トの支援(74 件、約 1 億 6, 104 万円)
(2) 平成31年度支援に係る公募の実施
平成30年度実施内容等 (3) 創設25周年記念特別基金助成事業(3ヶ年)の
第2年度助成の実施(平成29~31年度で1億
5000 万円の支援)
(4) 現地視察会の実施
平成 30 年度の取組結果に A 国内外のプロジェクト支援に着実に取り組
対する自己評価
A: 予定した取組を概ね実施できた 金助成事業の対象プロジェクトを選定し2
C: 予定した取組を実施できず 年度目の助成を実施した。
(1) 国内外の自然保護・生物多様性保全プロジェク
トの支援(72 件、約 1 億 5, 906 万円)
令和元年度実施内容等(2)令和2年度支援に係る公募の実施
(3) 創設 25 周年記念特別助成事業の対象プロジェク
ト(3ヵ年事業)に対する3年度目助成実施
(4) 現地視察会の開催
令和2年度実施内容等(予 (1)継続して国内外の自然保護・生物多様性保全プ
〒和2年及美旭内谷寺(ア ロジェクトに支援 ア ア ア ロジェクトに支援 ア ア ア ア ア ア ア ア ア
(2) 現地視察会の開催など

取組1-2	企業とNGO等の交流・協働の促進
概要・目的	・生物多様性に関する取組みを促進するため、企業が 民間の自然保護団体や、公共組織、研究者・専門家 など、様々なセクターの関係組織と交流・協働して 活動を推進できるように支援する。
該当する愛知目標	・目標 1 、目標 4
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	1①, 2②, 4②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体
取組にあたって連携する その他の団体	企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体など
平成 30 年度実施内容等	(1)企業とNGOの交流と協働をテーマとしたシンポジウムの開催(5月)(2)NGO活動報告会の開催(12月)(3)海外視察ミッション(サモア)の実施(10月)(4)国内視察(新潟・佐渡)を実施(7月)
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A シンポジウムや活動報告会、視察を通じたNGO 等との交流・協働に着実に取り組んでいる。
令和元年度実施内容等 (予定)	(1) NGO等との交流会の開催 (2) NGO活動報告会の開催 (3) 海外視察ミッションの実施 (4) 国内視察の実施
令和2年度実施内容等(予 定)	継続して下記の事業などを実施予定 (1)企業とNGOの連携と協働をテーマとしたシンポジウムや交流会の開催 (2)NGO活動報告会の開催 (3)海外視察ミッションの実施 (4)国内視察の実施

取組1-3	企業への啓発・情報提供
概要・目的	・生物多様性の主流化促進を図るため、民間参画において重要な役割を担う企業に対し、関係組織や専門家とも連携しながら各種の手段で啓発・情報提供を 行う。
該当する愛知目標	•目標 1 、目標 4
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	1①2、2②、3 (2) ①②、4①②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体
取組にあたって連携する その他の団体	会員企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公 共団体など
平成 30 年度実施内容等	 (1) 「経団連生物多様性宣言とその手引き」の改定 (2)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ(2月) (3)機関誌の発行(年3回) (4)講演会・シンポジウム等の開催 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合の開催(2月)
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 「経団連生物多様性宣言・行動指針」を9年ぶり に改定。 生物多様性に関するアンケートは平成23年以 降毎年実施しており、回答数も着実に増加、企業 の取組みも進展している。
令和元年度実施内容等 (予定)	(1)生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ (2)機関紙の発行(年3回) (3)講演会・シンポジウム等の開催 (4)生物多様性民間参画パートナーシップ会合の開催
令和2年度実施内容等(予 定)	継続して下記の事業などを実施予定 (1) 改訂版「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及 (2) 生物多様性に関するアンケートの実施・とりまとめ (3) 機関紙の発行(年3回) (4) 生物多様性民間参画パートナーシップ会合の開催

取組1-4		生物多様性保全を通じた地域創生
概要・目的		自然保護、生物多様性保全を通じて地域創生を図る活
		動を支援し、地域社会の持続的な発展に貢献する。
該当する愛知	目標	·目標1、目標14
ロードマップ「		1①2, 2①2, 3 (2) ①2, 4①2
性」の項目番号		
取組にあたっ 他の UNDB-J 構		環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体
取組にあたっ	て連携する	会員企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公
その他の団体		共団体など
		(1) 岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の は地策理し環境教育大塚 (2月 2月)
□ 元式 20 年度生	佐山宓笙	植樹管理と環境教育支援(6月、9月) (2)UNDR-L選字「た物名様性の大笠」の実贈(通年)
平成 30 年度実 	: 旭	(2)UNDB-J 選定「生物多様性の本箱」の寄贈(通年) (3)石巻・南三陸ビジターセンターと連携して東北復
		(3) 石巻・南三陸ピンダーピンダーと連携して栄礼後 興支援プロジェクトを開始(9月)
		A 「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と
		環境教育支援は平成 28 年度が最終年度 (3ヵ
平成 30 年度の		年事業) だったが、3ヵ年延長することとした。
対する自己評価	• •	また、協議会としての寄贈に加えて、協議会会
A:予定した取組を C:予定した取組を		員企業にも「生物多様性の本箱」について呼び
		かけ、寄贈した。加えて、石巻・南三陸プロジ
		エクトを開始。 (1) 出て思わた。
		(1)岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植
\ ^- - -		樹管理と環境教育支援 (2)南三陸・石巻プロジェクトの実施
令和元年度実抗 〈ゑ��〉	他内容等	(3)「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働き
(予定)		かけ
		•••
令和2年度実施内容等(予 定)		継続して下記の事業などを実施予定 (1) 南三陸・石巻プロジェクトの実施
		(1) 南三陸・石巻フロジェクトの美旭 (2)「生物多様性の本箱」の寄贈、企業への寄贈の働き
		かけ
	 定義	
 	令和2年	少なくとも全都道府県に1セットずつ寄贈
指標	(2020年)	
	の目標値	
:	最新値	31 都道府県、33 ヵ所

団体名:日本商工会議所

	<u> </u>
取組3-1	е с o 検定(環境社会検定試験)の実施
概要・目的	環境に関する幅広い知識を礎とし積極的に環境問題に取り組む「人づくり」と、環境と経済を両立させた「持続可能な社会づくり」を目的とし、環境問題に関する幅広い基礎知識の習得を促す検定試験。東京商工会議所を中心に全国の商工会議所が連携して運営している。試験は年に2回、47都道府県・約210箇所にて実施しており、2006年の創設以、エコピープル)が誕生している(2019年3月末日在)。 <「持続可能な社会をわたしたちの手で>世界的な環境意識の高まりにともない、国内でおれては、ビジネスと環境の相関を的確に説明できるよいては、ビジネスと環境の相関を的確に説明できるよいては、ビジネスと環境の相関を的確に説明できるがは、ビジネスと環境の相関を的確に説明できるがは、ビジネスと環境の相関をの知識を幅広く体系の育成が急務となっている。eco検定は、4年の企業や大学等にて活用されている。ホームページURL: https://www.kentei.org/eco/
該当する愛知目標	目標1、目標19
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	4. ①
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	各地の商工会議所
平成 30 年度実施内容等	試験日7月22日、12月16日試験箇所数215箇所(商工会議所)受験者数23,808名合格者数15,843名
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 受験者数の拡大を狙い、7月試験を対象に3人 1組で合計得点を競う「eco-MASTER GRAND PRIX」 の2回目を開催し、初回を超える数のエントリー があった。併せて eco 検定合格者支援事業を継続 した。
令和元年度実施内容等 (予定)	試験日 7月21日、12月15日

令和2年度実施内容等(予		毎年7月第4日曜日、12月第2日曜日に試験実施予
定)		定
L-¥	宁	①受験者数
	定義	②学生受験割合
	2020 年の目	①累計受験者数 50 万人
指標	標値	②学生受験割合 10.0%
最新値	①2018 受験者数: 23,808 人	
	最新値	2018 時点の累計受験者数:458, 222 人
		2 2018 : 11.1%

団体名:全国漁業協同組合連合会

	四体石,王国庶未颁问他日廷日去
取組6-1	水産多面的機能発揮対策
概要・目的	・環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援
該当する愛知目標	目標 1
ロードマップ「取組の方向	2. ②
性」の項目番号	3. (2) ①
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する	活動組織
その他の団体	地域協議会(県・市・漁協等)
平成 30 年度実施内容等	・ 環境・生態系保全
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 活動を行う全国の活動組織は増加傾向にあり、 それぞれ活動水域の生物量の増加等の目標を設 定し取り組んでいる。
令和元年度実施内容等(予 定)	・ 藻場、サンゴ礁の保全、種苗放流等の活動を支援・ 干潟、ヨシ帯の保全、内水面の生態系の維持・保全、 漂流漂着物の回収・処理等の活動を支援
令和2年度実施内容等(予 定)	・ 同上 ・

団体名:全国農業協同組合中央会

<u>団体名:至国長耒脇同租合中央会</u>		
取組9-1	JA 都市農村交流優良活動表彰	
概要・目的	・全国のJAグループ各組織の取組事例について情報を収集し、グループ内で共有することにより、意識啓発や取組の促進を促す。 ・生物多様性をはじめとした農業の多面的機能に関する理解促進を目指し、消費者を対象とした広報活動を展開する。	
該当する愛知目標	目標1、目標7	
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	1①、3 (2) ①	
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携する その他の団体	JAグループ各団体	
平成 30 年度実施内容等	・JA都市農村交流優良活動について、環境保全型農業に取り組むJAはくい他計3つの組織に対し表彰を行った。	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	C ・JA都市農村交流優良活動表彰について、環境保全型農業に取り組む団体を表彰することができた。 ・農林水産祭において、生物多様性に関連した広報活動を行う予定であったが、関係先との協議の結果、米粉の普及を主に行うこととなったため、生物多様性に関連した広報活動を実施出来なかった。	
令和元年度実施内容等(予 定)	・JA都市農村交流優良活動表彰を行う。	
令和2年度実施内容等(予 定)	・JA都市農村交流優良活動表彰を行う。	

団体名:全国農業協同組合連合会

	<u>団体名:全国農業協同組合連合会</u>
取組10-1	
概要・目的	・地域における生物多様性の保全に資する活動等を支援するため、以下の事業を実施 「田んぼの生きもの調査」 生産者と消費者が一緒に水田に接することを通じて、 水田が果たしている環境保全などの多面的機能や農 業価値の理解深耕を促進
該当する愛知目標	•目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	3. (2) ②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	・JAグループ ・生活協同組合(コープ) ・生物多様性保全活動先進地の大崎市、佐渡市、豊岡 市
平成 30 年度実施内容等	1. 「生きもの調査」実施回数:延べ83回(29年度:78回) 2. 実施内容 (1)次世代を対象とした食農・環境教育の実施・小学校・高校・大学への「出前授業」の実施・小学校・高校・大学への「出前授業」の実施・JA・生産者と協力して一般親子対象のイベントを開催 (2)生協等との産直交流として実施・本会子会社と生協との田植え、草取り、稲刈り交流のーメニューとして実施し、本会は講師として参加(3)普及・拡大に向けた取り組み・意識向上と実践ノウハウ習得のための研修会を開催・ラジオ、テレビで活動を放送 (4)行政・NPO法人等と協働した環境保全活動として実施・「田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト」を主宰するNPO法人ラムサール・ネットワーク日本(ラムネットJ)を支援・JAグループ内イベントのほか、小中学校の環境教育大会等で生きもの調査ブースを出展。

平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 昨年度、本会の実施回数は増加。継続した取り組みとして定着しており、また当活動に興味をもつ地域は増えていることから、今後の取り組み増加が期待できる。本会の実施回数には含まれないが、独自に取り組みを行う生産者団体への支援等も実施している。
令和元年度実施内容等(予 定)		・JAグループ全体を対象とした研修会の年2回開催 (現在年1回)。 ・消費者向けのイベントの開催。 ・農学系高校や大学との取り組み強化。 ・SNS(田んぼの生きもの調査 Twitter)での活動のさらなる拡散。
令和2年度実施内容等(予 定)		・JAグループ職員を対象にしたノウハウ習得の研修会内容の充実と参加者の増加。 ・小学校をはじめ次世代に向けた食農・環境教育としての「出前授業」の実施、また JA・生産者と協力して一般親子対象のイベント開催による理解深耕はかる。
	定義	田んぼの生きもの調査実施回数
指標	2020 年の目 標値	実施回数:100 回(年間)
	最新値	83 回 (平成 30 年度)

団体名:一般社団法人 日本旅行業協会

取組11-1		外来種駆除等環境保全活動
概要・目的		・外来種駆除活動を通じて、日本古来の自然環境を学
		び、旅行商品造成に生かす。
	_	・目標9:侵略的外来種が制限され、根絶される。
該当する愛知	口目標	・目標14:自然の恵みが提供され、回復・保全され
		る。
ロードマップ	『「取組の方向	2. ②日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般
性」の項目番	等号	化:関係者の連携で推進
取組にあたっ	って連携する	なし
他の UNDB-J	構成団体	
取組にあたっ	って連携する	外来種駆除活動をはじめとした環境保全活動を行う
その他の団体	k	NPO、NGO や地域行政との協力
平成 30 年度実施内容等		当協会地方支部(北海道、関東、中部、関西、中四国、
十八 30 千尺	关心内谷守	九州、沖縄)の在る7地域で実施。
平成 30 年度	の取組結果に	A 参加者より自然環境保全活動への意識が高まっ
対する自己部		たとの声が寄せられ、活動目的が実行されている
	・ を概ね実施できた	と感じる。関東支部では総務委員会の公式事業に
C:予定した取組	を実施できず	もなった。
		当協会地方支部(各7支部)が中心となり外来種駆除
令和元年度実	ミ施内容等	をはじめとした環境保全活動を検討・実施予定。
(予定)		
令和元~24	年度実施内容	外来種駆除活動は今後も継続予定。
等(予定)		
	定義	① 参加者数
	上我	② 実施地域数
	2020 年の目	① 250名
指標	標値	② 地域数は変らず
		(2018 年度)
	最新値	①合計 209 名参加
		③ 7 地域で実施

取組11-2		JATA の道プロジェクト
概要・目的		環境省の設定する東北地方太平洋沿岸地域のトレイルコース:みちのく潮風トレイルを活用し、東北復興支援活動として「新しい東北観光」の実現に向け、東北地方太平洋沿岸エリアの「自然環境の整備活動」を通じ、「自然景観の復興」・「生活文化の再生と向上」に取り組むもので、2014年4月から震災発生10年後の2021年3月までの7年間実施する。特に「旅行業界らしい」事業として、実地踏査による地域の観光資源開発や地域の方々との交流を設け、旅行による人的交流拡大に寄与し、よって、復興支援とする。
該当する愛知]目標	目標14:自然の恵みが提供され、回復・保全される。
ロードマップ性」の項目番	『「取組の方向 持号	2. ②日頃から自然とふれあうライフスタイルが一般 化:関係者の連携で推進
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体		なし
取組にあたって連携する その他の団体		地域行政や交通機関、宿泊機関等の地域の観光サービ ス提供事業者
平成 30 年度	実施内容等	岩手県岩和泉町〜宮古市の「みちのく潮風トレイル」 地域で実施。
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 東北・三陸地域には魅力的な資源が沢山ある一方でその魅力があまり知られていない。実際に体験・視察しトレイルコースの情報を発信し、地元の方々と一緒になり地域を盛り上げることに繋げられている。
令和元年度実施内容等 (予定)		・宮城県気仙沼市〜南三陸町、仙台湾の「みちのく潮風トレイル」地域で 10 月上旬に実施予定。 ・「みちのく潮風トレイル」体験ウォーキング、宮城県 太平洋沿岸地域の視察、地元観光関係者と会員旅行会 社との意見交換会を実施予定。
令和元年~2年度実施内 容等(予定)		宮城県石巻市、東松島市、塩釜市エリアでの「みちの く潮風トレイル」地域で実施予定。
指標	定義 2020 年の目 標値	①参加者数 ① 参加者、延べ 700 名(2014 年開始から)
	最新値	(2018 年度) ① 73 名参加

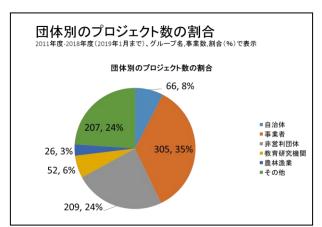
団体名:国際自然保護連合日本委員会

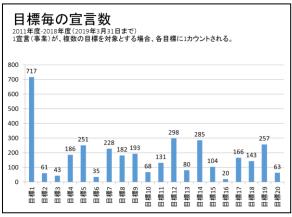
	<u>回体名:国际日然保護建合日本安員会</u>
取組12-1	にじゅうまるプロジェクト
	①国際情報も含む情報を収集・提供し、②目標への取り組みを動機づけし、③効果的な活動を提案し、④個別目標毎のネットワーク化を推進し、⑤目標達成状況を評価する場の設定に貢献すること
概要・目的	「愛知目標を知り、自分達の活動とのつながりに気づき、そして、生物多様性のアクションを宣言(にじゅうまる宣言)する。」という参加型キャンペーン。 愛知目標達成に向けた行動を奨励し、かつ、見える 化(指標化)と宣言団体間の連携を図ることで上記 目的を達成する
該当する愛知目標	・目標 1 ~ 2 0 まで
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	2①、2② 4① 4② 4③
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	日本自然保護協会、CEPA ジャパン、国連生物多様性の 10 年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物 多様性わかものネットワーク、環境省、その他 UNDB-J 構成団体
取組にあたって連携する その他の団体	IUCN-J 加盟団体、国立環境研究所、生物多様性条約事務局、認定連携事業実施団体など
平成 30 年度実施内容等	 にじゅうまる宣言の拡大(別紙) 電機電子4団体との連携や、アクション大賞入賞団体への呼びかけ、田んぼ10年事業を通じての宣言数拡大など 日本動物園水族館協会加盟園館とのMY行動宣言拡大支援 COP14への参加、UNDB-DAY3開催支援、および報告会開催 COP15を見据えた中国・韓国との連携構築 認定連携事業に対するアンケートの実施
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた	A 予定された事業をほぼ実施。宣言数も集まったが、UNDB-J委員関連団体からの宣言呼びかけは 更なる工夫の余地あり。
A: ア足した取組を概ね美施できた C: 予定した取組を実施できず	
	 にじゅうまる宣言の拡大に向けた連携および UNDBに関する事業成果の取りまとめ COP15 を見据えた海外(中国・韓国)との連携構築の継続 にじゅうまる宣言団体による総会(にじゅうまる

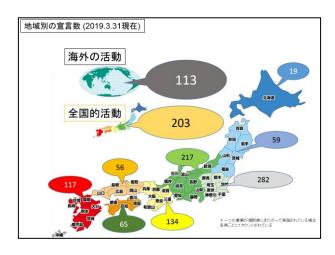
		00P4)の開催と、次期 10 年に向けた連携構築機会 の模索
平成 30~令和 2 年度実施 内容等(予定)		 にじゅうまる宣言の拡大に向けた連携 生物多様性条約関連プロセスへのユース参画支援 CBD-COP15 における日本の優良事例発信(UNDB-dayの開催支援) UNDB 最終年(2020年)に向けた今後の方向性検討と実施
	定義	にじゅうまる宣言数
指標	2020 年の目	2020宣言
	標値	
	最新值	902 宣言 (2019.3 月末時点)

にじゅうまるプロジェクト宣言数の推移について

2018 年 4 月段階で 546 団体、750 事業であったにじゅうまる宣言は、2019 年 3 月末時点で、670 団体、902 事業となりました。目標値 1000 には届きませんでしたが、着実に宣言数を伸ばしています。







関係団体・関係省庁の取組

団体名:公益社団法人日本動物園水族館協会

取組14-1		絶滅危惧種の生育域外保全
概要・目的		・目標12、目標1
該当する愛知	1目標	2. ①②、4. ①②
ロードマップ性」の項目番	パ取組の方向 ≸号	・種の絶滅を回避する保険として、野生復帰させ得る 資質を備えた生息域外(飼育下)個体群を形成、維 持するとともに、動物園等における普及啓発の推進 を図ることを目標とする。
取組にあたっ 他の UNDB-J	って連携する 構成団体	
取組にあた ⁻ その他の団体	って連携する は	・環境省 ・(公社)日本動物園水族館協会加盟園館 ・日本獣医生命科学大学 ・岐阜大学 ・京都府立大学 ・宮崎大学 ・日本チョウ類保全協会
平成 30 年度実施内容等		・ ツシマヤマネコ生息域外保全及び普及啓発・ ライチョウ生息域外保全及び普及啓発・ トゲネズミ類生息域外保全・ ミヤコカナヘビ生息域外保全
対する自己部	を概ね実施できた	平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず
令和元年度実施内容等(予定)		・ 上記の活動の継続的実施
令和2年度第 定)	ミ施内容等(予	・ 上記の活動の継続的実施
	定義	・ 個体群形成のために有意な取組み成果の有無・ 加盟園館における普及啓発活動の実績の有無
指標	2020 年の目 標値	対象種の全てで一定の個体数を確保できている。加盟園館における普及啓発活動が定常的に実施されている。
	最新値	・ ツシマヤマネコ 平成 30 年 12 月 31 日現在 9 施設で 35 頭 (♂18、♀ 17) 飼育中。 ・ ライチョウ 平成 30 年 12 月 31 日現在 5 施設で 35 羽 (♂21、♀

14) 飼育中。 ・ トゲネズミ類 (アマミトゲネズミ) 平成 30 年 12 月 31 日現在、2 施設で 35 頭 (♂20、
우15) 飼育中。
・ ミヤコカナヘビ・ 2 施設で 91 頭(性別は不明)を飼育中。

取組14-2		外来生物対策
-12/12 1 2		・外来種問題に係る理解と関心を高めることで、外来
概要・目的		種への取組を社会に浸透させ、主流化へ導くことを
似女 - 口叮		目的とする。
-1.0.1		
該当する愛知		·目標 9 、目標 1
	『取組の方向	2. ①②
性」の項目番	· ·	4. ①②
取組にあたっ	って連携する	
他の UNDB-J i	構成団体	
取組にあたっ	って連携する	・環境省
その他の団体	<u> </u>	•(公社)日本動物園水族館協会加盟園館
平成 30 年度	主体中宏学	・新宿御苑みどりフェスタへのブース出展(4/29)
一千成 30 年度:	夫他內谷守	・動物愛護週間中央行事へのブース出展(9/22)
		A ・みどりフェスタでは外来種が描かれれた缶バ
 平成 30 年度	実施予定に対	ッチ原画、中央行事では外来種と在来種が対にな
する自己評価		って描かれた栞原画を使用したぬり絵ワークシ
	u を概ね実施できた	ョプを行い、その場で缶バッチ・栞を制作し参加
C:予定した取組		者へ渡すことで外来種を印象づけることができ
		た。
人 和二左座中	2佐山京生	・新宿御苑みどりフェスタへのブース出展
令和元年度実 ィヌウン	他內谷守	・動物愛護週間中央行事へのブース出展
(予定)		
△和○左在中世中京学/マ		・新宿御苑みどりフェスタへのブース出展 (4/29)
令和 2 年度実施内容等(予		・動物愛護週間中央行事へのブース出展
定)		※上記の活動を毎年、継続的に実施
	定義	・ 来訪者への「しおり」、「缶バッジ」配布数
lle let	2020 年の目	2017 年から 2020 年までの 4 年間で累計 1500 件
指標	標値	
	最新値	2017 年~ 855 件
	-164-161 1	

取組14-3		いきもの学びネット
概要・目的		・全国の動物園と水族館で実施される教育普及プログラムや特別展・企画展の情報を事前に日本全体に発信するためのポータルサイトを開設し、広く市民一般を対象に生きものとのふれあいや環境学習の機会を提供することを目的とする。
該当する愛知目	標	・目標 1
ロードマップ「耳性」の項目番号		2. ①
取組にあたって 他の UNDB-J 構成		
取組にあたって その他の団体	連携する	・(公社) 日本動物園水族館協会加盟園館
平成 30 年度実施	拖内容等	・本ポータルサイトの継続的運用 ・情報元となる動物園・水族館の参加数の増加 ・本ポータルサイトと他の関連ウェブサイトとのリン ク網の拡充
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		C ・ポータルサイト運営は継続して実施。 ・情報元となる園館を増やす努力は継続して実施しているものの、参加園館はほとんど増えていない状況。 ・リンク先拡充については、30年度については、実施していない。
令和元年度実施内容等 (予定)		・本ポータルサイトの継続的運用 ・情報元となる動物園水族館の参加数の増加 ・本ポータルサイトと他の関連ウェブサイトとのリン ク網の拡充。
令和2年度実施内容等(予 定)		・本ポータルサイトの継続的運用・情報元となる動物園水族館の参加数の増加・本ポータルサイトと他の関連ウェブサイトとのリンク網の拡充。※上記の活動を毎年、継続的に実施
定	義	・ 情報提供を行っている園館数
沿煙)20 年の目 !値	・ 全加盟園館が何らかの形で情報提供を行っている
最	新値	情報提供実施園館数 14 園館

取組14-4		MY 行動宣言
概要・目的		・(公社)日本動物園水族館協会加盟の151の動物園・水族館で行われるイベントにおいて、MY行動宣言シートを活用した、生物多様性に関する普及啓発の取組を推進し、2020年までに10万宣言を集めることを目標とする。
該当する愛知	1目標	・目標 1
ロードマップ	『取組の方向	2. ①②
性」の項目番	号	
取組にあたっ	って連携する	· IUCN-J
他の UNDB-J ホ	構成団体	
取組にあたっ	って連携する	・環境省
その他の団体	7	•(公社)日本動物園水族館協会加盟園館
平成 30 年度実施内容等		動物園や水族館向けの MY 行動宣言シート (MY 行動宣言 「5つのこと」) の作成。 ・MY 行動宣言シートの (公社) 日本動物園水族館協会 加盟園館への配布及び活用依頼
平成 30 年度 する自己評価 A:予定した取組で C:予定した取組で] を概ね実施できた	A ・YouTube コンテンツ「MY 行動宣言「5 つのこと」 の活用方法・報告方法のご紹介! (約7分)」の 制作協力 ・2018 年に多摩動物公園で 18,528 宣言
令和元年度実施内容等 (予定)		・(公社)日本動物園水族館協会加盟園館での MY 行動 宣言シートの活用推進
令和2年度実施内容等(予 定)		・(公社) 日本動物園水族館協会加盟園館での MY 行動 宣言シートの活用推進 ※上記の活動を毎年、継続的に実施
	定義	・ MY 行動宣言シート宣言数
+6+=	2020 年の目	2020 年までに 10 万宣言
指標	標値	
	最新値	2015 年~69, 959 宣言 (UNDB-J 報告件数)

団体名:公益財団法人 日本博物館協会

		四体名:公益射団法人 日本博物館協会
取組15-1		UDNB-J 事業の周知啓もうの支援
概要・目的		・日本博物館協会の会員、関連組織等への UDNB-J の目的、活動の周知啓もうの支援を行う。
該当する愛知	目標	•目標 1
ロードマップ性」の項目番	『取組の方向 特号	1①(博物館関係機関、利用者を中心とする取組み)
取組にあたっ 他の UNDB-J	って連携する 構成団体	
取組にあたっ その他の団体	って連携する x	
平成 30 年度実施内容等		・ 全国 1 O 支部の総会等において活動周知 ・
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		C 日本博物館協会の地方支部等での周知は実施できた。個別博物館への情報提供も実施した。 具体の施設数は把握できなかった。 ウェブの利用も充分ではなかった。
令和元年度実施内容等 (予定)		ウェブによる取組強化ICOM 京都大会でのPR総合博物館、自然史系博物館への情報提供
令和2年度実施内容等(予 定)		機関誌による情報提供ウェブによる取組強化全国大会での報告
	定義	・ 総合博物館、自然史系博物館での情報提供
指標	2020 年の目 標値	• 10 施設
	最新値	- 0

団体名:一般社団法人CEPAジャパン

取組17-1	普及啓発の結果分析
4×小丘 1 / 一 1	
概要・目的	1. MY 行動宣言 5 つのアクション ・国民一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生活の中でとらえることができるよう、5 つのアクションの中から自らの行動を選択して宣言する「MY 行動宣言シート」の活用を広く呼びかけました。 2. CEPA ツールキットの開発・公開、HP「いきものぐらし」のサイトでの企業事例紹介、英文対応の取組も推進しました。(2018 年度 55 件の事例を追加掲載) 3. MY 行動宣言 5 つのアクションのモデルとなる取組―生物多様性アクション大賞による表彰 ・企業等に寄付協賛を呼びかけ、MY 行動宣言の 5 つのアクション大賞 2018」を実施しました。(6回目 2018年度は 100 件の応募があり 17 件が受賞)・エコプロ 2018 イベントステージにて生物多様性アクション大賞 2018」を実施しました。(6回目 2018年度は 100 件の応募があり 17 件が受賞)・エコプロ 2018 イベントステージにて生物多様性リーダー・さかなクンと一緒に生物多様性について考える企画を行いアクション大賞および、大賞受賞者の活動を紹介・発表しました。 4. 自然観察会・CEPA さんぽ ・自然観察指導員東京連絡会の協力を得て、自然観察会を3回実施し、多くの方に都会の中で生物多様性を感じていただくことができました。 ・日常の都市生活の中でもっと身近に生物多様性を感じてもらうため「CEPA さんぽ」リーフレットの活用
 該当する愛知目標	を進めました。 目標 1
改当9 る変知日標 ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	日标 1 1. ①② 2. ② 3. (2) 4. ②③
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	
平成 30 年度実施内容等	- MY 行動宣言 5 つのアクション(継続)- CEPA ツールキットの開発・公開、HP「いきものぐらし」での事例展開(継続)
	

- ・生物多様性アクション大賞の実施(継続)
- 自然観察会・CEPA さんぽ(継続)

身近な自然を感じる自然観察会を実施。散歩しながら MY 行動宣言 5 つのアクションを探す「CEPA さんぽ」を活用したトライアル/下見を 24 か所で実施。

<u>・日本固有の生態系の研究を活かした生物多様性の主</u> 流化を加速する活動

日本固有の生態系研究の先駆者南方熊楠の功績に学ぶ「熊楠アース・コミュニケーション会議(仮称)」について継続検討。関連事例を活用したコミュニケーションツールを活用したシンポジウムを3か所で開催した。事例収集1回、国際会議3回参加。

生物多様性と共生するレジリエンスの高い地域づく りを拡大する活動(継続)

生物多様性・生態系を深く理解した自然と共生する しなやかな社会作りに向けて東北大学が中心となり 実施していた「海と田んぼからのグリーン復興プロ ジェクト(うみたん)」の取り組みの書籍化において 寄稿。「生物多様性アクション大賞」等で得られた全 国での郷土愛に溢れた生物多様性保全の取り組みの 事例収集を行った。(グリーン復興ツール1件、海洋 保全事例収集20件、優良事例収集4回)

・生物物多様性に配慮した購買行動を促進する活動 WEB サイト「いろ、とりどり」を開設。生物多様性 に配慮した商品 27 事例を「市民認証」Web で公開。 「いきものぐらし」ウェブに生物多様性アクション 大賞事例 55 点を追加。

平成30年度の取組結果に 対する自己評価

A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず 生物多様性アクション大賞・グリーン復興の取り組みを継続し、日本固有の生態系を活かした主流化・生物多様性配慮購買行動の促進の取り組みも拡大出来た。

- ・MY 行動宣言 5 つのアクション(継続)
- HP「いきものぐらし」での事例展開(継続)
- ・生物多様性アクション大賞の実施(継続)
- 自然観察会・CEPA さんぽ(継続)

令和元年度実施内容等(予定)

- ・「ジャパニーズ・エコロジー」プロジェクト 日本固有の生態系の研究を活かした生物多様性の主流化を加速する活動(継続)
- ・「グリーン・レジリエンス」プロジェクト 生物多様 性と共生するレジリエンスの高い地域づくりを拡大 する活動(継続)
- ・「グリーン・コンシューマー」プロジェクト 生物物 多様性に配慮した購買行動を促進する活動(継続)

令和2年度美 定)	『施内容等(予	・ 平成 28 年から新たに取り組んできた事業を検証し、 愛知ターゲット達成に向けて生物多様性の主流化 の加速支援を継続。そして 10 年間を振り返り、ま たこれからの 10 年を SDGs の主流化と達成に向けた 取り組みを推進できるよう、2020 年に仕上げと節目 と新たなキックオフのイベント開催を検討する。
	定義	「いきものぐらし」のサイトで紹介する優良事例数
指標	2020 年の目	- 400 件
	標値	
	最新値	- 308 件

関係団体・関係省庁の取組

団体名:生物多様性わかものネットワーク

<u>団体名:生物多様性わかものネットリーク</u>		
取組18-1		ごとごとプロジェクト
概要・目的		目的:「世の中、まるごと、自分ごと!」をテーマに、 生物多様性をはじめ、環境問題を自分ごととして捉え、 自分の言葉で発信することのできる人材を育成する。 ・参加体験型のイベントを中心に普及啓発を行なう。
該当する愛知	目標	目標 1
ロードマップ性」の項目番	パ 取組の方向 特号	2. ①
他の UNDB-J		
取組にあたっ その他の団体	って連携する	
平成 30 年度	実施内容等	・ 鳥ちゃん de ビンゴ
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 参加者の確保が課題として残るが、予定した取り 組みは実施できた。 今後はもう少し多くの取り組みを予定していき たい
令和元年度実施内容等(予 定)		・ 狩猟現場、里山の見学 ・ 谷津田での稲刈り 等 原体験を多めに行いながら、自分たちの生活がどのよ うに成り立っているのかを改めて考える企画 ・
令和2年度実施内容等(予 定)		・一年を通じた一貫した、普及啓発コンテンツを作成し、一回で終わらない、各自の生活に根付く普及啓発を行なう。・ 全国規模で生物多様性の楽しさ・大切さを実感できるイベント
	定義	• 参加者人数
指標	2020 年の目 標値	200 人
	最新值	40 人

取組18-2	国際会議へのユースの派遣
	目的:若い世代、将来世代までを意識した政策提言を
	行う。
概要・目的	・生物多様性に関する国際的な若者ネットワークへの
	参画
	・国際的な動向の収集や活動を行うことのできる人材

の育成		
	・若者の立場としての政策提言活動の実施	
該当する愛知目標	目標 1	
ロードマップ「取組の方向	4. ①	
性」の項目番号		
取組にあたって連携する	国際自然保護連合日本委員会	
他の UNDB-J 構成団体		
│取組にあたって連携する │その他の団体	GYBN (Global Youth Biodiversity Network)	
	・ SBSTTA への派遣(2 名)	
	- COP14 への派遣 (2 名)	
	・アジア地域での生物多様性条約への政策提言等に関	
	するワークショップ(GYBN 主催)への派遣(2 名)	
平成 30 年度実施内容等	・日中韓 IUCN 会員会合への派遣(2名)	
	・初のユース主催の COP14 報告会を自主実施	
	・その他国際会議派遣に関わる事前意見交換会、勉強	
	会、報告書作成、IUCN-J主催の報告会の実施	
	1	
平成 30 年度の取組結果に	A 海外のユースとの協力体制を充実させ、多くの 議題に関して特殊的な政策規章を実施している	
対する自己評価	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
A: 予定した取組を概ね実施できた	│	
C: 予定した取組を実施できず	国内でも派遣メンバーとて北域外の自成を進め ている。	
 令和元年度実施内容等(予		
定)	65.10 6661111 子的心压及(M) 是(TK LI A	
令和2年度実施内容等(予	・国際会議 (SBSTTA、SBI、CBD-COP、WCC など) への継	
定)	続的な派遣	
定義	派遣人数	
2020 年の目	7人	
指標標標値		
7日1示	7名	
最新値	(複数の国際会議に参加しているメンバーがいるた	
	め)	

取組18-3	生物多様性カタリスト
	目的:より多くの人々が生物多様性に関する興味関心
	を深め、行動するきっかけを作る。
概要・目的	・学生を対象としたイベントを中心として、生活に身
	近な視点を多くもりこんだ講演を行なう。
	・講演を行えるユースを育成する。

該当する愛知	1目標	目標 1		
ロードマッフ	『取組の方向	1. ①		
性」の項目番	号	4. ①		
取組にあたっ	って連携する	国際自然保護連合日本委員会		
他の UNDB-J	構成団体			
取組にあたっ	って連携する	講演先の学生環境団体や地方自治体		
その他の団体	Z			
平成 30 年度	実施内容等	• 足立区出前講演		
平成 30 年度	の取組結果に	A 出前講演の実施及びカタリストの育成を実施で		
対する自己評	P 価	きた。		
	を概ね実施できた	今後、地方での出前講演の実施や、カタリスト		
C:予定した取組	を実施できず 	の育成人数の増加に努める。		
		・地方自治体での出前講演		
	医施内容等(予	・全国の学生に向けた出前講座		
定)		・カタリストの育成		
		・地方自治体での出前講演		
令和2年度実	ミ施内容等(予	・31 年度の取り組みによってつながった全国の団体と		
定)		連携した啓発活動		
		・ カタリストの育成		
	定義	①実施回数		
指標	足我	②カタリスト育成人数		
	2020 年の目	①20回(5年累積)		
	標値	②10 人(5 年累積)		
	 最新値	①8回(累計12回)		
	HX 전기 II드	② 4人(累計8人)		

取組18-4	生物多様性わかもの会議
概要・目的	目的:生物多様性に関心がある若者が集まり合宿し、 互いの活動やその悩みなどの情報交換の場となることで、活動の活性化と連携を促進する。 ・日頃交流が難しい全国各地の団体が、合宿という時間を密に使えるイベントを通して意見交換する。 ・特定のテーマを設定し時間を気にせず議論を行なう。
該当する愛知目標	目標1、目標19
ロードマップ「取組の方向	4. ②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する	国際自然保護連合日本委員会
他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する	生物多様性に関わる活動を行なう全国の団体
その他の団体	

平成 30 年度実施内容等		・ 2/9~2/10 に、八王子セミナーハウスにて開催 自分の活動と愛知目標との関連性を入り口に、愛知 目標を達成するためには、自分の活動と社会におい て何が必要かを考えた。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 参加者の獲得や話し合った内容の活かし方など 課題となった部分は多々見られたが、参加者同士 の交流や議論等は十分に行い、今後につながる新 たな繋がりを作ることができた。合宿形式での交 流・議論の場は、課題を見直しつつ今後も継続し て設けて行く。
令和元年度実施内容等(予 定)		・団体内メンバー同士の情報交換と交流に重きを置いた、フィールドワーク重視の合宿企画の開催 (8月を検討中)
令和2年度実施内容等(予 定)		・団体内外の参加者による情報交換と交流に重きを置 いた、フィールドワーク重視の合宿企画の開催
	定義	参加人数
指標	2020 年の目 標値	20 人
	最新値	15 名 (累積)

取組18-5	生物多様性わかもの白書
	目的:国内の生物多様性に関する活動を行う若者の活
	動を把握し、特に特徴的な活動事例などを発信するこ
	とで、生物多様性の主流化に貢献する。
	・活動に関するアンケート調査などを行い冊子にまと
概要・目的	め、普及する。
	・アンケート調査にあたっては、愛知目標に沿って活
	動内容の把握を行い、アンケート対象者に対してにじ
	ゅうまるプロジェクトの登録を促し、若者の登録数の
	増加を狙う。
該当する愛知目標	目標1、目標19
ロードマップ「取組の方向	2. ②
性」の項目番号	4. 4
取組にあたって連携する	国際自然保護連合日本委員会
他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する	生物多様性に関する活動を行う全国の団体
その他の団体	
平成 30 年度実施内容等	・ 生物多様性わかもの白書 vol3 の作成準備

平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 生物多様性わかもの白書 vol3 作成に向け、具体的に話を進めている。 より多くの人に見てもらうための工夫を今後さらに考えていきたい。
令和元年度実施内容等(予 定)		・生物多様性わかもの白書 vol3 の作成
令和2年度実施内容等(予 定)		・未定
	定義	• 配布部数
指標	2020 年の目 標値	700部(既に達成しているが、今後も配布を続けていく)
	最新値	860 部(vol. 1 日本語フルバージョン:640 部、英語概略版:180 部、vol2 日本語フルバージョン:40 部)

団体名:一般財団法人自然公園財団

	<u>回体名:一般</u> 則回法人自然公園		
取組			
概要・目的		とを	加多様性に対する認識・知識の普及を促進するこ 目的として、財団の支部で、動植物の観察会、 バドウォーク、植樹会などを企画し、実施
該当する愛知	目標	・目標	₹1
ロードマップ性」の項目番	『取組の方向 §号	• 2.	1 2
取組にあたっ 他の UNDB-J			
取組にあたって連携する その他の団体		• 地元	た小中学校 たの植物研究会等 との国立公園パークボランティア
平成 30 年度	平成 30 年度実施内容等		3 20 カ所の支部で延べ約 1550 回実施、参加者約 0 名
対する自己評	取組を概ね実施できた		開催した自然観察会やイベントについて、地元 新聞に取り上げられることで、普及促進につなが っている
令和元年度実施内容等(予 定)		・さら	₹度と同様に実施 っに、地域に特化した自然情報誌「パークナビ」 なやホームページによる告知強化を行う
令和2年度実施内容等(予 定)		· 今 [:] 進	後も毎年実施し、多数の参加を得て普及啓発を推
指標	定義	• 参	加者数
	2020 年の目 標値	• 増	加を図る(30,000名)
	最新值	· H	30 年 約 29, 500 名

関係団体・関係省庁の取組

団体名: SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク

H-/	SATOYAMA における生物多様性の保全や利用に向けたネ
取組20-1	ットワークの構築
概要・目的	国内における多様な主体(民間企業をはじめ、自然環境の保全・再生の活動団体、政府機関、地方自治体、大学等)が垣根を越えて、様々な交流・連携・情報交換等を図るためのネットワークを構築し、SATOYAMAにおける生物多様性の保全や利用の取組を国民的取り組へ展開していくことを目的とする。
該当する愛知目標	・戦略目標 A 目標 1
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	1. ①②、2. ②、3. (2) ①②、4. ②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	国際自然保護連合日本委員会、国連生物多様性の 10 年日本委員会市民ネットワーク、CEPA ジャパン、農林水産省、環境省(ネットワーク参加団体)
取組にあたって連携する その他の団体	政府機関、市民団体、NGO、研究機関、企業、大学、 地方自治体等
平成 30 年度実施内容等	 ◆総会 SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク総会(場所:石川県、期日:平成30年9月30日) ◆交流会 SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク交流会(場所:岐阜県、期日:平成31年3月9日) ◆IPSI-7公開フォーラムへの参加 ・IPSI-7公開フォーラム(場所:石川県、期日:平成30年9月30日) ◆エクスカーション ・SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークエクスカーション(場所:石川県、期日:平成30年10月1日) ・SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークエクスカーション(場所:岐阜県、期日:平成31年3月10日) ◆環境展示会への出展 ・いしかわ環境フェア2018(場所:石川県、期日:平成30年8月25日~26日) ・エコプロ2018(場所:東京、平成30年12月6日~8日) ◆後援

		 MISIAの里山ミュージアム 2018 後援(石川県主催、期日:平成 30 年 6 月 9 日) 第 18 回ライチョウ会議新潟妙高大会(妙高市主催、期日平成 10 月 19 日~22 日) 企業の協働活動促進セミナー~企業の里山づくり活動のすすめ~(石川県主催、期日:平成 31 年 3 月 14 日)
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		本ネットワークを通じて、生物多様性の保全 A や利用について、後援やセミナーといった取り組 みを通じて着実に進められている。
令和元年度実施内容等(予 定)		・ フォーラムの開催・ 環境展示会への出展・ 総会等を通じた会員間の相互交流
令和2年度実施内容等(予 定)		・同上
指標	定義	・ にじゅうまるプロジェクト宣言団体数 (SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク加入団体内)
	2020 年の目 標値	・ 30団体
	最新値	・ 3 1 団体

関係団体・関係省庁の取組

団体名:公益財団法人 日本自然保護協会

<u>回体名:公益財団法人 日本自然保護協会</u>				
取組21-1		自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成		
概要・目的		 ・地域に根ざした自然観察会を開き、自然を自ら守り、自然を守る仲間をつくるボランティアリーダーである自然観察指導員を養成。登録後も研修会や会報『自然保護』・メールマガジンによる情報提供を行い、地域の自然を守る人材を育てています。 ・企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手を増やすイベントを開催し、自然を守る心の育成、自然の見方を伝えています。 		
該当する愛知	1目標	1, 5, 9, 10, 12		
ロードマッフ	『取組の方向	2. ②		
性」の項目番	号	4. ①		
取組にあたっ 他の UNDB-J	 って連携する ^{構成団体}	経団連自然保護協議会		
取組にあたっ		地方公共団体、NGO. 市民団体、企業、大学、専門		
その他の団体		学校等		
平成 30 年度実施内容等		・自主+共催による自然観察指導員講習会開催で新指導員 552 名養成 ・ネイチュア・フィーリング研修会+若手育成支援 ・企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然 の守り手拡大イベント参加者 1 万 2514 人		
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 全国での自然観察指導員講習会の開催による新たな指導員、企業との連携拡大による自然とのふれあいの機会や自然の守り手拡大イベントへ参加者を順調に伸ばした。		
令和元年度実施内容等 (予定)		 自主+新たなセクターとの共催含め講習会開催で登録指導員 400 人 研修会・若手育成支援 企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手イベント参加者 4000 人 		
令和2年度実施内容等(予 定)		 自主+新たなセクターとの共催含め講習会開催で登録指導員600人/年へ 研修会・若手育成支援 企業との連携による自然とのふれあいの機会や自然の守り手イベント参加者5000人/年へ 		
指標	定義 2020 年の目 標値	①自然観察指導員養成数 ②企業連携イベント参加者数 ① ②合算5万人(5年累積)		
	_ ^{伝 呾} - 最新値	2 万 2122 人 (3 年累積)		
	ᄱᄼᄭᆝᄖ	- / J - L - L		

取組21-2		自然しらべ		
		~身近な生きものから見えてくる生物多様性~		
概要・目的		・「みんなでみれば、みえてくる」を合い言葉に、1995年から毎年継続している、身近な自然の状況を知る「自然の定期健康診断」。市民調査で集まった情報の結果を、学術協力者とまとめ、日本の自然を守る活動に活用。自然への愛着と関心を高め、日本の生物多様性を守ることにつなげることを目的に実施。		
該当する愛知目	標	• 1, 9, 10, 12, 14, 19		
ロードマップ「! 性」の項目番号		2. ① 4. ①		
取組にあたって 他の UNDB-J 構成				
取組にあたって その他の団体	て連携する	市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、メディア		
平成 30 年度実施	施内容等	 自然しらべ 2018 身近な自然の健康診断市民調査「身近なアリしらべ」 自然観察会「自然しらべ 2018 アリ博士になろう!」 参加人数: 1590 人、全国 222 地点から 1231 件の報告・目撃情報 		
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		 69種のアリを市民調査で確認。 絶滅危惧 II 類のトゲアリが長野県や新潟県などの各地 10カ所から報告。 20年前、30年前にはほとんど、あるいは全く見られなかったアリが、身近な場所で見られることが確認された。 県初記録を確認。ヒメアリ(新潟県)、カドムネボソアリ(愛知県)、クロヒメアリ(愛知県、埼玉県)、イトウオオアリ(福岡県)、カドフシアリ(熊本県)。 		
令和元年度実施内容等 (予定)		 自然しらべ番外編 身近な自然の健康診断市民調査 参加目標:500人、 専門家による外来種識別講座 昨年度のアリしらべの結果を踏まえ、市民が外来種検知の大きな役割を担える状況を作る。 		
令和2年度実施内容等(予 定)		 自然しらべ2020 身近な自然の健康診断市民調査 参加目標:3000 人 自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化 		
<u> </u>	三義	参加者		
	020 年の目 票値	1万人(5年累積)		
馬	最新值	5905 人 (3 年累積)		

取組21-3		STOP! 日本の絶滅危惧種
概要・目的		・日本の生物のうち約3500種が絶滅危惧種と報告されている。地域NGOや専門家との協働し、絶滅危惧種とその生育生息地の保全や、各地の地域絶滅を食い止める活動支援のマッチングを行う。
該当する愛知目標		• 1, 10, 12, 14, 20
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号		2. ② 4. ①②③
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体		環境省, IUCN-J
取組にあたって連携する その他の団体		市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動植物園、博 物館
平成 30 年度実施内容等		・ イヌワシ、ツキノワグマ、ウミガメ、クマタカ、サシバ、チョウの絶滅危惧種保全プログラム実施・ 保全活動への寄付者件数 1322 件
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 6種の希少動植物の生息地保全プログラムを実施し、繁殖成功や活動協力者、支援の拡大を進めることができた。
令和元年度実施内容等 (予定)		 イヌワシ、サシバ、ウミガメ、草原性のチョウ、クマタカ、四国のツキノワグマとその生息地の保全活動 保全活動への寄付者件数 2000 件 地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング
令和 2 年度実施内容等(予 定)		・ 日本絶滅危惧種 6 種以上の保全活動を広く支援・ 保全活動への寄付者件数 3000 件・ 地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング
指標	定義 2020 年の目 標値 最新値	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付件数 9000 件 (5 年累積) 3972 件 (3 年累積)
	郑제	♥/12 \♥ 丁永'!尽/

取組21-4		自然を活かした地域づくり 〜生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク 登録支援・国有林の民間協働管理〜		
概要・目的		・高齢化や人口減少、雇用喪失といった課題に対し、 保護地域を活用したブランディングや、地域づくり に取り組む地方の市町村の取り組みを積極的に支援 するとともに、地域活性化にもつながる新たな生態 系管理のモデルとなる地域づくりを現場で進める。		
 該当する愛知目標		• 1, 2, 3, 5, 9, 10, 11, 12, 14, 15, 17, 18		
ロードマップ「取組の方向		2. ②、3. (2)①②		
性」の項目番号		4. 12		
取組にあたって連携する		経団連自然保護協議会、環境省、文部科学省、林野庁、		
他の UNDB-J 構成団体		IUCN-J、生物多様性自治体ネットワーク		
取組にあたって連携するその他の団体		市民団体、NGO、研究者、地方公共団体、企業		
平成 30 年度実施内容等		 生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成 ユネスコエコパーク支援活動(綾町・みなかみ町・志賀・只見町・南アルプス・白山・甲武信) 国有林の協働管理(赤谷・綾) ニホンジカの低密度管理の検討 		
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録・推進自治体で、管理計画策定、登録支援活動を7地域、国有林の協働管理として2地域の活動を実施できた。		
令和元年度実施内容等 (予定)		 生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成企画、生物多様性復元事業 ユネスコエコパーク支援活動 国有林の協働管理 エコパーク移行地域で市民モニタリング体制構築 ニホンジカの低密度管理の検討、環境教育の推進 		
令和2年度実施内容等(予 定)		・ 地域戦略・地域計画・エコパーク登録地域の支援。・ 保全事業人材育成、市民セミナー等教育普及事業・ 国有林の協働管理・ ニホンジカの低密度管理、環境教育の推進		
指標	定義	①地域戦略策定地域・エコパーク登録地域支援数 ②保全事業育成人材数		
	2020 年の目	①8 件		
	標値	②人材 500 人 (5 年累積)		
	最新値	①7 件 ②人材 373 人(3 年累積)		

関係団体・関係省庁の取組

団体名:地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

HT 40 0 1	
取組22-1	国連大学/地方 EPO との協働による生物多様性の普及
概要・目的	・国連大学との連携・協働による生物多様性の国際的情報の収集・国内への発信及びGEOC/地方EPO(地方環境パートナーシップオフィス)を活用した生物多様性の普及啓発・国際生物多様性の日シンポジウム(平成20年度~)国連大学において、毎年、国際生物多様性の日シンポジウムを共同開催・GEOCの場を活用した、生物多様性保全、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)に関する展示、セミナー等の普及啓発事業を展開・地方EPOとの連携による、MY行動宣言の実施、UNDB-J資料の配布、セミナー等の開催・広報を展開
 該当する愛知目標	・目標1、目標2
ロードマップ「取組の方向	2. (1). 4. (1)(2)
性」の項目番号	2. (). 4. ()(2)
取組にあたって連携する	環境省
他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する	国連大学、地方 EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD
その他の団体	実施団体等
平成 30 年度実施内容等	 ・ 国際生物多様性の日「生物多様性と持続可能な観光シンポジウム〜生物多様性と SDGs〜」(5/24) ・ 国際サンゴ礁年 2018 記念セミナー「サンゴと共生する社会とは」(6/20) ・ 「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる-日本編(「お山ん画」コラボレーション企画)展示(通年) ・ パートナーシップをつくる私たちの世界パネル展示(通年) ・ 「国連生物多様性の 10 年」展示(通年) ・ UNDB-J 推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」〜みんなが生きものとつながる 100 冊〜)展示(通年) ・ 「グリーンウェイブ 2018」に参加(グリーンカーテンの実施)

対する自己評	・・・ を概ね実施できた	A 国連大学をはじめ、関係団体と連携し、国際サンゴ礁年という時機をとらえた企画や展示を実施することができた。また地方 EPO への情報提供も随時実施した。
令和元年度実施内容等(予 定)		 国際生物多様性の日「生物多様性と持続可能な観光シンポジウム 生物多様性と食と健康~SDGsを身近に~」(5/11) リレートーク開催 「地域循環共生圏」パネル展示(5月~3月) 「Biodiversity 生物多様性のなかで生きる-日本編(「お山ん画」コラボレーション企画)展示(通年) パートナーシップをつくる私たちの世界パネル展示(通年) 「国連生物多様性の10年」展示(通年) UNDB-J推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」~みんなが生きものとつながる100冊~)展示(通年) 「グリーンウェイブ2019」に参加(グリーンカーテンの実施)
令和2年度実施内容等(予 定)		※上記と同様の内容を実施予定
指標	定義	主流化を軸にした生物多様性の情報発信や広報協力件 数(メルマガや機関誌等による情報発信)
	2020 年の目 標値	• 年間 30 件
	最新値	・ 年間 28 件

団体名:公益社団法人国土緑化推進機構

	<u>団体名:公益社団法人国土緑化推進機構</u>		
	「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」		
取組23-1	「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命式		
	「グリーンウェイブ募金」実施		
	・ 幅広いセクターへの「グリーンウェイブ」の普及・定着に向		
	けて、先導的な取組を行う行政・大学・企業・NPO等を「オフ		
	ィシャル・パートナー」として任命するとともに、「地球いきも		
概要•目的	の応援団」の枠組みで「グリーンウェイブ大使」を任命。		
	・「グリーンウェイブ募金」(緑の募金使途限定募金)を設定し		
	て、募金箱の貸出・チャリティグッズの制作等をしながら、		
	幅広い担い手の取組への参加促進。		
該当する愛知目標	・目標1:生物多様性の価値と行動の認識		
ロードマップ「取組の方向	2. ②		
性」の項目番号			
取組にあたって連携する他			
の UNDB-J 構成団体			
取組にあたって連携するそ	みどりの感謝祭 運営委員会		
の他の団体			
	(「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー任命式)		
	- 第1弾任命:3月14日 9グループの取組を任命		
	・第2弾任命:5月12日 1グループの取組を任命		
	(「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」)		
平成 30 年度実施内容等	・竹川智世さん(ミス日本みどりの女神 2018)を任命:3月 14日		
	・各地域で開催される植樹祭等7行事に出演		
	(「グリーンウェイブ募金」)		
	・店頭・職場に募金箱の設置(ワタミグループ、積水化成品工業等)		
	・チーバくんのチャリティ・ピンバッチを制作・頒布		
平成 30 年度の取組結果に	A		
対する自己評価			
A: 予定した取組を概ね実施できた			
C:予定した取組を実施できず	│		
	(1クリーン) エイフ」オフィンヤル・ハートナー任命式) 3月18日に3グループの取組を任命		
令和元年度実施内容等(予	(「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」) 3月18日に藤本麗華さん(ミス日本みどりの女神 2019)を任命		
定)	, 2		
	(「グリーンウェイブ募金」) ・		
	・店頭・職場に募金箱の設置		
▲ ◆和 2 年度宝佐市家学 / 図	・「里山トロッコ」(小湊鐵道)のピンバッチを制作・頒布 ※引き続き、「グリーンウェイブ大使」「グリーンウェイブ」オフィ		
令和 2 年度実施内容等(予			
定)	シャル・パートナーオフィシャル・パートナー」の任命を継続		

取組23-2	森林ESDの推進
概要•目的	・「学習指導要領」の改訂や「「次世代学校・地域」創生プラ
	ン」等の教育改革の動向に対応して、アクティブ・ラーニン
	グの視点から森林を活用した教育活動のあり方と、企業・
	NPO等と連携した支援体制のあり方を検討し、汎用的な普
	及の仕組みを検討・実践。
該当する愛知目標	・ 目標1:生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向	2. ②
性」の項目番号	3. (2). ②
取組にあたって連携する他	
の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ	林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会
の他の団体	その他、企業・NPO等
	・森林 ESD ガイドブックの配布
	・ブロックレベル・都道府県レベルでの意見交換会開催
平成 30 年度実施内容等	・ 110 自治体の参画を得て、「森と自然の育ちと学び自治体
	ネットワーク」を設立
	・「森と自然を活用した保育・幼児教育」ガイドブック 制作
	・「森と自然を活用した保育・幼児教育」自治体勉強会 開催
平成30年度の取組結果に	A
対する自己評価	
A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	
0. 上足びた政権を失過でです	 ・森林 ESD ガイドブック(改訂版)の製作
 令和元年度実施内容等(予	- 全国・ブロックレベルでのセミナー開催
定)	・「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」と連携して、ブ
~_/	ロックレベルの研修交流会等の実施
令和2年度実施内容等(予	※ 上記の内容を継承
定)	AN THE PERSON
707	

取組23-3	「みぢかな樹木のえほん」の製作・配布・普及
概要·目的	・子どもたちが「1本の木」を事例に、「3つの多様性」(生きものとの繋がり)と「4つの生態系サービス」(暮らしとの繋がり)を一体的に理解できるような教材として、「みぢかな樹木のえほん」(ポプラ社)を普及 ※平成28年度までは普及教材「1本の木の物語」制作・配布
該当する愛知目標	・目標1:生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向	2. ①
性」の項目番号	
取組にあたって連携する他	
の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ	林野図書資料館、
の他の団体	「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会

平成 30 年度実施内容等	・ 学校教育(理科、社会等)に対応させ、30 樹種を題材に「み ぢかな樹木のえほん」の教材の普及 ・ 林野図書資料館と連携し、パネル貸出と一体となった普及
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予 定)	・教材「みぢかな樹木のえほん」の普及 ・林野図書資料館と連携し、パネル貸出と一体となった普及
令和2年度実施内容等(予 定)	※ 上記の内容を継承

取組23-4	機関紙における生物多様性連載記事の掲載
概要・目的	・ 国土緑化推進機構機関紙「ぐり―ん・もあ」(季刊)において、生物多様性保全等に関わる記事等を紹介。
該当する愛知目標	・ 目標1:生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ の他の団体	
平成 30 年度実施内容等	 各地域の森づくり活動等のレポート 連載記事:森ともっと身近に感じよう for KIDS6 『森からもらったものを家でも使おう』をシリーズで連載 連載記事:『種を運び、森林づくりをする野鳥たち』を長期シリーズとして連載
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予 定)	※上記を継承したものを実施(予定)
令和2年度実施内容等(予 定)	※上記を継承したものを実施(予定)

取組23-5	東日本大震災復興支援「海岸防災林再生活動」
概要•目的	・東日本大震災の大津波で失われた 1,000ha を越える海岸
	防災林の再生に向けて、地域住民や企業・NPO 等の植樹
	祭等への参画の促進を通して、被災地の復興や生物多様
	性保全を図る。

該当する愛知目標	・目標1:生物多様性の価値と行動の認識・目標5:森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. 12
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ の他の団体	林野庁(東北森林管理局·関東森林管理局) 岩手県、宮城県、福島県、(公社)岩手県緑化推進委員会、(公社)宮城県緑化推進委員会、(公社)福島県森林·林業·緑化協会、海岸防災林再生活動参画 NPO 等
平成 30 年度実施内容等	・企業・NPO 等向けセミナー開催、現地検討会の開催、情報発信、企業と地域 NPO とのマッチング等 ・「緑の募金」(東日本大震災復興事業)を通した、地域住民 や企業・NPO 等の参画した海岸防災林再生活動を支援
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予 定)	※上記と同一の内容を実施(予定)
令和2年度実施内容等(予 定)	※上記と同一の内容を実施(予定)

取組23-6	「緑の募金」使徒限定募金(熊本地震復興支援事業)
概要·目的	・「平成28年熊本地震」の被災地において、避難所の生活環境改善や、被災地の森林復旧・緑化推進等を通した、被災地の復興や生物多様性保全を図る。
該当する愛知目標	・目標1:生物多様性の価値と行動の認識・目標5:森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ の他の団体	(公社)熊本県緑化推進委員会、各種 NPO 等
平成 30 年度実施内容等	・熊本県産材を使用し、県内加工の「くまモン」チャリティ・ピンバッチ を用いた募金の呼びかけ ・仮設住宅へのプランター等の寄贈、園庭緑化等の実施

平成 30 年度の取組結果に	Α	
対する自己評価		
A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		
令和元年度実施内容等(予	※上記	と同一の内容を実施(予定)
定)		
令和2年度実施内容等(予	※上記	と同一の内容を実施(予定)
定)		

取組23-7	新・木づかい顕彰『ウッドデザイン賞』
概要•目的	・ "暮らしを豊かに"、"人を健やかに"、"社会を豊かに"という
	3つの消費者視点から、全国の優れた「木」に関するモノ・コ
	トを表彰する顕彰制度。
	・ 合法木材利用を応募要件に位置付け。
 該当する愛知目標	・目標1:生物多様性の価値と行動の認識
	・ 目標7:農業・養殖業・林業が持続可能に管理
ロードマップ「取組の方向	1. ①②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する他	全国森林組合連合会
の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ	(NPO)活木活木森ネットワーク、㈱ユニバーサルデザイン総合
の他の団体	研究所
	【応募対象分野】
	①建築・空間・建材・部材分野、②木製品分野、③コミュニケ
	一ション分野、④技術・研究分野
	【表彰部門】
	①ライフスタイルデザイン部門、②ハートフルデザイン部門、
	③ソーシャルデザイン部門
	【審査委員】
	赤池 学、隈 研吾、益田文和、日比野克彦、伊香賀俊治等
	【実績】
平成 30 年度実施内容等	応募総数 393 点、入賞 189 点
	【表彰】
	最優秀賞(農林水産大臣賞)
	江東区立有明西学園
	優秀賞(林野庁長官賞):9作品
	奨励賞(審査委員長賞):9作品
	特別賞(木のおもてなし賞):3作品
	ウッドデザイン賞(入賞):170 作品
	【その他】
	合法木材の利用を応募要件として位置付け

平成 30 年度の取組結果に	A
対する自己評価	
A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	
令和元年度実施内容等(予	※上記と同一の内容を実施
定)	
令和2年度実施内容等(予	※上記と同一の内容を実施(予定)
定)	

取組23-8	「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」を通した NPO 等による生物多様性保全のための森づくり・木づかい活動支援
概要·目的	「緑の募金」および「緑と水の森林ファンド」の各助成事業に おいて、NPO 等による生物多様性保全のための森づくり・ 木づかいに関する活動を支援する。
該当する愛知目標	 目標1:生物多様性の価値と行動の認識 目標5:森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少 目標7:農業・養殖業・林業が持続可能に管理
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	各都道府県緑化推進委員会 助成先の NPO 等
平成 30 年度実施内容等	【緑の募金】 「国内事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】 「普及啓発」「調査研究」「活動基盤の整備」「国際交流」
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予 定)	※上記と同一の内容を実施(予定)
令和2年度実施内容等(予 定)	※上記と同一の内容を実施(予定)

取組23-9	「『国際森林デー2019 みどりの地球を未来へ』 ~次代へつなぐ森林と木の文化~
概要·目的	・2012年12月の国連総会で、森林や樹木に対する意識を高める記念日として、毎年3月21日を「国際森林デー」とすることが決議されたことを踏まえて、中央行事を開催。 ・駐日各国大使館・国際機関職員とその家族、留学生や一

	般の参加を得て、人種、民族、国籍を超えて交流を深め、 樹木に親しむ機会を通して、森林を尊ぶ心を世界に普及。
該当する愛知目標	・ 目標1:生物多様性の価値と行動の認識・ 目標5:森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	林野庁、(公財)森林文化協会、(公財)オイスカ、(NPO)樹木・環境ネットワーク協会、(公財)PHOENIX、(一社)TOBUSA
平成 30 年度実施内容等	・オープニングセレモニー、対談、お楽しみコンサート ・木工教室、森の教室、森のつみ木広場、ぼくらの里山ゲー ム、木材・合板博物館見学
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予 定)	※調整中
令和2年度実施内容等(予 定)	※調整中

取組23-10	みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」
概要∙目的	4月 15 日~5月 14 日の「みどりの月間」のフィナーレとして、また5月 22 日の「生物多様性の日」を間近に控えた5月第2土曜日・日曜日に開催される式典・フェスティバル。 自然豊かな日比谷公園を舞台に、親子で楽しめる体験プログラムやステージ、企業・NPO 等の出展ブースを設置して、都市部で生物多様性の恵みにふれ、親しみ、学ぶ場を設定。 「グリーンウェイブ」への参加の呼びかけ、「生物多様性の本
	箱」の絵本の読み聞かせ等を実施。
該当する愛知目標	目標1:生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向	2. ①
性」の項目番号	
取組にあたって連携する他	国連生物多様性の 10 年日本委員会
の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するそ	図書館流通センター
の他の団体	
平成 30 年度実施内容等	※平成31年度に準ずる

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A	
令和元年度実施内容等(予 定)	・式典(眞子内親王殿下のご臨席の下、各種表彰等の実施) ・ステージ(くまモン、ぐんまちゃん、なめこ、杉浦太陽、なすび、飯窪春菜、まこと、野口健、野中ともよ、ミス日本みどりの女神等登壇) ・体験プログラム(森のようちえん、森ヨガ、ツリークライミング、アロママッサージ等) ・出展ブース(企業・自治体・NPO 等のブース。熊本復興支援ブース等) ・飲食ブース(ジビエ料理や椎茸等の里山再生に貢献する料理等を提供) ・クイス・ラリー(「山の日」制定記念として会場内で実施)	
令和2年度実施内容等(予 定)	※上記	Bと同一の内容を実施(予定)

取組23-11	エコプロ 2018「森林からはじまるエコライフ展」
概要•目的	・生物多様性保全等に向けて、「森づくりの循環」の再生に 向けた多様な取組を紹介するテーマゾーンを設定するとと もに、ステージプログラム、ワークショップ等を実施。
該当する愛知目標	目標1:生物多様性の価値と行動の認識
ロードマップ「取組の方向	2. ①
性」の項目番号	
取組にあたって連携する他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携するその他の団体	日本経済新聞社、(一社)産業環境管理協会
平成 30 年度実施内容等	 ・テーマゾーン(幅広い企業・自治体・NPO による展示・ワークショップを実施) ・セミナー(「ウッドデザイン賞 2018」記念のセミナーを開催) ・ステージ・(ウット・デザイン賞表彰式、ミス日本協会・連携ステージ等) ・スタンプ・ラリー(会場内約 50 の企業・NPO 等のブースとの連携で実施) ・会場木装化(テーマゾーン内やお休み処等を木装化)
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A
令和元年度実施内容等(予	※平成 30 年度と同一内容で実施予定
定)	(7月締切でテーマゾーンの出展団体を募集中)
令和2年度実施内容等(予	※上記と同一の内容を実施(予定)
定)	

国連生物多様性の 10 年日本委員会ロードマップ

関係団体・関係省庁の取組

団体名:生物多様性自治体ネットワーク (NLGB)

<u>団体石:土物多様ほ日石体イットソーク(NLGD)</u>			
取組25-1		生物多様性に配慮した農業の推進	
概要・目的		・各自治体において、自治体の状況に応じて、生物多	
		様性に配慮した農業を推進し、地域活性化を図る。	
		また、環境学習のフィールドとしても活用する。	
該当する愛知	目標	目標1、2、3、4、7、12、13、14	
ロードマップ	『「取組の方向	1. 2, 3. (2) 12	
性」の項目番	号		
取組にあたっ	って連携する	・全国農業協同組合連合会(JA 全農)	
他の UNDB-J 村	構成団体		
取組にあたっ	って連携する	・NPO 等団体、事業者等	
その他の団体	<u> </u>		
平成 30 年度実施内容等		・自治体ネットワーク水田部会を開催(10月8日鹿児島市にて開催) ・生物多様性自治体ネットワーク総会 (10月9日鹿児島市役所)にて、取組み事例の紹介	
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 28 年度に第1回を実施した水田部会について、 自治体ネットワーク総会に合わせて開催することができた。	
令和元年度実施内容等 (予定)		・水田部会の開催 ・各自治体において、生物多様性に配慮した農業の推 進	
令和2~3年度実施内容 等等(予定)		・水田部会の開催 ・各自治体において、生物多様性に配慮した農業の推 進	
	定義	水田部会の開催	
+6+=	2020 年の目	5回(5年累積)	
指標	標値		
	最新値	3 回	

取組25-2	生物多様性に配慮した緑地整備の推進
概要・目的	・各自治体において、自治体の状況に応じて、生物多様性に配慮した緑地の整備を推進する。また、緑地 を利用した生物多様性のイベント等による普及・啓 発を行う。
該当する愛知目標	目標1、2、3、5、14、15
ロードマップ「取組の方向	3. (1) ①②
性」の項目番号	

取組にあたって連携する他のUNDB-J構成団体 取組にあたって連携するその他の団体 ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催(取組例)東浦の自然に親しむ観察会(愛知県知多郡東浦町) 平成 29 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できたで、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。A:予定した取組を実施できず ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催			
平成 29 年度実施内容等 ・ NPO 等団体、事業者等 ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 (取組例) 東浦の自然に親しむ観察会(愛知県知多郡東浦町) 平成 29 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、 生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・ 各自治体において、 緑地を利用したイベント等の開催 ・ 本語 ・ 本		. —	・公益社団法人国土緑化推進機構
その他の団体 ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 (取組例) 東浦の自然に親しむ観察会(愛知県知多郡東浦町) 平成 29 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を表施できず ・各自治体においてイベント等を開催することで、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。 平成 30 年度実施内容等(予定) ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 平成 31~32 年度実施内容等(予定) ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 2020 年の目標値 60 回(5年累積)	他の UNDB-J 構成団体		
平成 29 年度実施内容等 ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 平成 29 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を表施できず A 名自治体においてイベント等を開催することで、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。の推進 平成 30 年度実施内容等(予定) ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 平成 31~32 年度実施内容等(予定) ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 2020 年の目標値 60回(5年累積)	取組にあたっ	って連携する	・NPO 等団体、事業者等
平成 29 年度実施内容等 ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 平成 29 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を表施できず A 名自治体においてイベント等を開催することで、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。の推進 平成 30 年度実施内容等(予定) ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 平成 31~32 年度実施内容等(予定) ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 2020 年の目標値 60回(5年累積)	その他の団体	<u>z</u>	
対する自己評価 で、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。 A: 予定した取組を概ね実施できず ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・ 各自治体において、集地を利用したイベント等の開催 を自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 2020年の目 標値 60回(5年累積)			の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 (取組例)
対する自己評価 で、緑地整備の普及・啓発を進めることができた。 A: 予定した取組を概ね実施できず ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・ 各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・ 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・ 各自治体において、集地を利用したイベント等の開催 を自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 2020年の目 標値 60回(5年累積)	平成 20 年度	の取組結里に	A 各自治体においてイベント等を開催すること
A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず - 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 - 各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備 の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 - を自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 - を自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 - 2020 年の目標値			
C:予定した取組を実施できず ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 平成 30 年度実施内容 (予定) ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 平成 31~32 年度実施内容 等(予定) ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 指標 定義 緑地を利用したイベント等の開催 指標 2020 年の目標値 60 回 (5 年累積)		•••	「一、「「一、「一」」
平成 30 年度実施内容等 (予定)・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催平成 31~32 年度実施内容等(予定)・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催定義緑地を利用したイベント等の開催指標2020 年の目標値60回(5年累積)			
指標 催 ・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備の推進・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催 定義 緑地を利用したイベント等の開催 2020年の目標値 60回(5年累積)	平成 30 年度実施内容等		
平成 31~32 年度実施内容 等(予定)の推進 ・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催定義 指標緑地を利用したイベント等の開催2020 年の目 標値60 回(5 年累積)	(予定)		
等(予定)・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催定義緑地を利用したイベント等の開催指標2020年の目標値			・各自治体において、生物多様性に配慮した緑地整備
等(予定)・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開催定義緑地を利用したイベント等の開催指標2020年の目標値60回(5年累積)	平成 31~32 年度実施内容		の推進
定義緑地を利用したイベント等の開催2020 年の目 標値60 回 (5 年累積)			・各自治体において、緑地を利用したイベント等の開
指標 2020 年の目 60 回(5 年累積) 標値			催
標値		定義	緑地を利用したイベント等の開催
標値	15 læ	2020 年の目	60 回 (5 年累積)
最新值 26 回	指標 		
		最新値	26 回

団体名:農林水産省

	<u>団体名:農林水産省</u>
取組28-1	ロードマップの推進
概要・目的	愛知目標達成に向けて、ロードマップ行程表に沿って次の取組を実施する。 ・農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援) ・国民参加の森林づくり活動の促進 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・MY 行動宣言農林水産関係アクションの普及
該当する愛知目標	・愛知目標 1
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	· 1. ①、② · 2. ② · 3. (2) ①、②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・全国漁業協同組合連合会
取組にあたって連携する その他の団体	・農林漁業者の組織する団体等 ・美しい森林づくり全国推進会議 ・地域協議会
平成 30 年度実施内容等	ロードマップに沿って次の取組を実施した。 ・「美しい森林づくり推進国民運動」を活かしイベントの開催等による普及啓発を行うとともに、NPO や市民等による森林づくり活動を支援した。 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動を支援した。 ・農地保全等の地域ぐるみ共同活動を支援した。耕作放棄防止・多面的機能確保施策の推進、農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援、グリーン ツーリズム等都市農村交流や定住促進、農泊の推進による地域の所得向上や定住促進に向けた取組支援を実施した。 ・各種イベントにおける MY 行動宣言農林水産関係アクションの普及。
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 予定した取組を上記のとおり実施し、指標のとおり実績を上げた。
令和元年度実施内容等 (予定)	次の取組を実施する。 ・農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援) ・国民参加の森林づくり活動の促進 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・各種イベントにおける MY 行動宣言農林水産関係アク

		ションの普及
平成 31~32 年度実施内容 等(予定)		次の取組を実施する。 ・農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援) ・国民参加の森林づくり活動の促進 ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・各種イベントにおける MY 行動宣言農林水産関係アクションの普及
	定義	①地域共同活動延べ参加者数 ②中山間地域等の農用地面積の減少を防止 ③グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数 ④MY 行動宣言数
指標	2020 年の目 標値	①(H28~32:約1,200万人·団体以上) ②(H27~31:8.0万 ha) ③(1,050万人) ④5万宣言
	最新値	①H28~29:508 万人·団体 ②H27~29:7.7 万 ha ③H29 :1,187 万人 ④ H29~30:4,754 宣言

団体名:経済産業省

	<u>団体名:経済産業省</u>
取組29-1	経済産業分野における生物多様性関連の取り組み
概要・目的	・生物多様性条約に掲げられている3つの目標のうち 「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な 配分」に対応するため、我が国産業界が遺伝資源に 円滑にアクセスできる環境の整備
該当する愛知目標	目標16
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	1. ①
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	・(一財)バイオインダストリー協会 ・(独)製品評価技術基盤機構
平成 30 年度実施内容等	 生物多様性総合対策事業において、海外生物遺伝資源の取得に関する企業の相談窓口を設置。スペイン・フランスから担当者を招聘し、当該国の ABS 法令に関するセミナーを開催。 (独)製品評価技術基盤機構では、アジア諸国の政府機関との間で遺伝資源の移転に係る覚書を締結し、共同探索事業等を通じて採取された海外由来の微生物遺伝資源について、我が国産業界が円滑に活用できるよう環境を整備するとともに生物遺伝資源の提供を実施。また、企業からの依頼に基づき ABS 指針第5章の日本国内で取得されたことを示す「国内取得書」の発給を実施。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A ・生物多様性総合対策事業の実施により我が国産業界が海外生物遺伝資源に円滑にアクセスし利用できる環境を整備・(独)製品評価技術基盤機構では、我が国産業界が海外生物遺伝資源を円滑に活用できる環境を整備するとともに機構が保有する海外遺伝資源の提供を実施
令和元年度実施内容等(予 定)	生物多様性総合対策事業を実施微生物遺伝資源の提供及び海外生物遺伝資源利用 環境の整備を実施
令和2年度実施内容等(予 定)	・ 生物多様性総合対策事業を実施・ 微生物遺伝資源の提供及び海外生物遺伝資源利用環境の整備を実施・ 微生物資源の保全と持続可能な利用のためのアジアコンソーシアム(ACM)第17回会合の日本開催

	定義	・ ACM の開催
指標	2020 年の目 標値	・ 第 17 回会合を開催し、参加機関と微生物資源の保 全とその持続可能な利用についての意見交換を行 う。
	最新値	・ 過去 15 回開催(日本開催は 2004 年と 2010 年の 2 回)

団体名: 国土交通省

		<u>団体名: 国土交通省</u>
取組 30-1		流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成
概要・目的		河川の連続性の回復、氾濫原や湿地の再生、河川と流域の水路・池・沼・水田などの水域の連続性の確保、希少動植物の生息・生育地の保全再生、環境保全型農業の推進とこれら農業で生産された農産物のブランド化、自然資源を活用した観光などの取り組みを進め、生物多様性の保全、地域振興と経済活性化を促進する。
該当する愛知	1目標	・目標1、2
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号 取組にあたって連携する		4. ②
他の UNDB-J 構成団体 取組にあたって連携する その他の団体		地方自治体 等
平成 30 年度実施内容等		・ 円山川周辺や千歳川流域、宍道湖・中海周辺地域等 における生態系ネットワーク形成の取組の先進事 例のノウハウについてシンポジウムを開催するな どして他地域へ展開した。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 新たに2つの協議会を設立し、円山川周辺における多様な主体の連携によるコウノトリの野生復帰に向けた自然再生等で得られたノウハウを、関東地域、斐伊川流域等をはじめとして全国へ展開する等、着実に取り組みを進めている。
令和元年度実施内容等(予 定)		現在取り組みが進められている生態系ネットワーク形成のための協議会設立等の取り組みを引き続き推進し、生態系ネットワーク形成の取り組みを全国へ展開。
令和2年度実施内容等(予 定)		多様な主体との連携を進め、河川を基軸とした生態 系ネットワーク形成を全国的に推進。
指標	定義 2020 年の目 標値	生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置100%
	最新値	・ 82%(H29 年度)

団体名:国土交通省

<u>回体名:</u> 国工父进省		
取組 30-2		
概要・目的	水と緑のネットワークの形成を推進するため、都市に 残された緑地や都市近郊の比較的大規模な緑地の保全 を推進するとともに、多様な主体が参画した緑地の保 全等により都市の緑地の一層の保全を推進する。	
該当する愛知目標	目標1、目標2	
ロードマップ「取組の方向 (性」の項目番号	30–2	
他の UNDB-J 構成団体	国土交通省	
取組にあたって連携する その他の団体	地方公共団体等	
平成 30 年度実施内容等	「緑の基本計画における生物多様性の確保に関する技術的配慮事項」(H23年10月)や「都市の生物多様性指標(簡易版)」(H28年11月)、「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」(H30年5月)により、地方公共団体が都市における生物多様性の確保の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができるよう、普及啓発を図った。	
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 地方公共団体が都市における生物多様性の確保 の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができ るよう、指標等の開発や普及啓発に取り組んだ。	
令和元年度実施内容等(予 定)	策定した「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の 手引き」、「都市の生物多様性指標(簡易版)」等が地方 公共団体において活用されるよう普及啓発を図り、都市の 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定に資 する技術的支援を引き続き行う。	
令和2年度実施内容等(予 定)	策定した「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の 手引き」、「都市の生物多様性指標(簡易版)」等が地方 公共団体において活用されるよう普及啓発を図り、都市の 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定に資 する技術的支援を引き続き行う。	
定義 2	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定割合	
指標 2020 年の目 標値	約 50%	
最新值 2	2017 年度実績:約 <mark>48</mark> %	

-	
取組 30-3	多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進 (東京湾再生官民連携フォーラムによる取り組み)
概要・目的	 ・東京湾の再生に意欲を持つ一般市民、NPO/NGO、水産業、事業者、レジャー産業、大学・研究機関、自治体、関係省庁等、自主的に参画する多様な主体により構成され、東京湾再生に向けた活動の輪を拡げるともに、活発化・多様化を図る。 ・東京湾再生に係る課題や知見、再生のための取組、ノウハウ等を共有し、改善方策を検討する。 ・フォーラムを構成する多様な主体の交流の場を提供し、ネットワークを構築する。 ・東京湾再生推進会議による「東京湾再生のための行動計画(第二期)」に基づく取組その他、東京湾再生に向けて検討又は実施すべき事項等について、多様な主体の総意をとりまとめ、東京湾に関わる関係省庁及び自治体から構成される「東京湾再生推進会議」に対して提案する。
該当する愛知目標	目標 1
ロードマップ「取組の方向	2.2, 3. (1)2
性」の項目番号	
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	東京湾再生官民連携フォーラム
平成 30 年度実施内容等	 地域間、分野間での活動をつなげる調整役として、協働コーディネート、交流の場の提供(CSR-NPO 未来交流会)を行い、27 団体が参加した。 生き物や環境全体への関心を高め、東京湾からの恵みの重要性を認識してもらえるよう「東京湾大感謝祭 2018」を10月に横浜赤レンガ倉庫で開催した。
平成 29 年度実施予定に対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず	A 各種取組を継続して実施している。
令和元年度実施内容等 (予定)	CSR-NPO 未来交流会の強化を図る。 「東京湾大感謝祭 2019」(10 月横浜赤レンガ倉庫で開催)などの東京湾再生イベントにおいて「東京湾再生アンバサダー」に参加いただき、東京湾の魅力や東京湾再生の必要性を広く、わかりやすく伝えてもらう。

	・東京湾への関心を高めるため、東京湾沿岸域のイベント等におけるフォーラム活動の告知、フォーラムロゴの使用や、イベント情報一覧の作成・公表などにより連携を図る。
令和 2~3 年度実施内容等 (予定)	・未定

団体名:環境省

		<u>団体名:塓項省</u>
取組31-1		生物多様性国家戦略の推進
概要・目的		・生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10) において採択された愛知目標の達成に向け、「生物多様性国家戦略 2011-2020」(平成 24 年 9 月閣議決定) に沿って取組を推進する。
該当する愛知]月標	・全て
	『取組の方向	1. ①、2. ①②、3. (1) ①②、3. (2) ①②、4. ①②③
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体		環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、 など 全ての UNDB-J 構成団体
取組にあたっ	って連携する	地方自治体 など
その他の団体	Z	
平成 30 年度実施内容等		・「生物多様性国家戦略 2012-2020」に沿って取組を引き続き推進 ・国別目標の進捗状況を評価する第6回国別報告書を 作成し公表した。
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 「生物多様性国家戦略 2012-2020」及び「生物多様性国家戦略 2012-2020 の達成に向けて加速する施策」に基づき、目標達成に向けて着実に取組を進めている
令和元年度実施内容等(予 定)		・次期国家戦略の改定に向けた検討及び戦略の見直し
令和2年度実施内容等(予 定)		・次期国家戦略の改定に向けた検討及び戦略の見直し・生物多様性国家戦略の最終点検
1F.12	定義	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む
指標	2020 年の目 標値	100%
	│ 信他 │ 最新値	• 63%
	取机但	- 0070

取組31-2	名古屋議定書に関する取組
	・生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)で採択
	された「遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に
概要・目的	関する名古屋議定書」の早期締結と、そのための国
	内措置の検討。
	・締結後の国内措置の円滑な実施

該当する愛知	1目標	・目標 16
ロードマップ「取組の方向		1. ①
性」の項目番号		
取組にあたって連携する		外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土
他の UNDB-J		交通省
取組にあたって連携する その他の団体		内閣官房、財務省、厚生労働省
平成 30 年度実施内容等		国内措置の実施ABS,名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A 平成29年に施行された名古屋議定書の国内措置の実施と共に、ABSの国内の情報拠点である環境省のウェブサイトをリニューアルする等、ABS、名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発に努めた。
令和元年度実施内容等(予 定)		国内措置の実施ABS,名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発
令和2年度実施内容等(予 定)		国内措置の実施ABS,名古屋議定書及び国内措置に関する普及啓発
指標	定義	諸外国の ABS 法令の和訳作成と情報提供(数)
	2020 年の目 標値	- 60
	最新值	- 46

取組31-3	生物多様性地域戦略の策定促進
概要・目的	・地域での自発的な行動につながるという観点から、 地方公共団体における効果的な生物多様性地域戦略 の策定を促進する。
該当する愛知目標	• 目標 1
ロードマップ「取組の方向	2. ②、3. (2) ①、4. ②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	生物多様性自治体ネットワーク
取組にあたって連携する その他の団体	地方自治体
平成 30 年度実施内容等	専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地 域戦略策定及び同戦略の推進を支援

平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 4 自治体(うち、1 カ所は8 市町村合同) に対し、 専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性 地域戦略策定及び同戦略の推進を支援
令和元年度実施内容等(予 定)		専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地 域戦略策定及び同戦略の推進を支援
令和2年度実施内容等(予 定)		専門家等の派遣により、地方自治体の生物多様性地 域戦略策定及び同戦略の推進を支援
指標	定義	・都道府県における生物多様性地域戦略の策定数
	2020 年の目 標値	- 100%
	最新値	• 91%

取組31-4	地域における生物多様性保全活動支援
概要・目的	・地域における生物多様性の保全に資する活動等を支援するため、以下の事業を実施 〈生物多様性保全推進支援事業(平成20年度~)〉 地方公共団体、NPO、地域の活動団体等からなる「地域生物多様性協議会」における先進的・効果的な活動等に対して、必要な経費の一部を交付・生物多様性自治体ネットワークの活動支援・生物多様性地域連携促進法(平成23年10月施行)の活用促進のため、HP、パンフレット等広報による情報発信・地域自然資産法(平成27年4月1日施行)の活用促進のため、HP、パンフレット等広報による情報発信
該当する愛知目標	・目標 1 、目標 1 7
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	地方自治体、NPO、地域の関係団体等
平成 30 年度実施内容等	・支援事業により、42事業を支援 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する情報収集を行い、HP、パンフ レット等広報による情報発信

平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 支援事業により地域の活動を支援するなど、着 実に取組を進めている。	
令和元年度実施内容等 (予定)	・支援事業により、適切な事業について支援を行い、 地域の自主的な活動を促進 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援 ・各地域の活動に関する情報収集を行い、HP、パンフ レット等広報による情報発信	
令和2~3年度実施内容 等等(予定)	同上	

取組31-5	生物多様性の経済価値評価
概要・目的	・ 国内の様々な主体が生物多様性や生態系サービス の重要性を認識し、自らの意思決定や行動に反映し ていくことを目的に、生物多様性の経済的な価値評 価の試行とその普及を推進
該当する愛知目標	・目標 1 、目標 2 、目標 1 4
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	1. ①、4. ③
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	
平成 30 年度実施内容等	 ・企業の CSR 活動等による生物多様性保全への貢献度の経済価値評価の試行 ・経済価値評価結果の活用についての手引きの作成 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・森林及び沿岸域の生態系勘定の検討(便益移転法)
平成 30 年度実施予定に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 企業3社の CSR 活動等における経済価値評価を 実施するなど、着実に取組を進めている。
令和元年度実施内容等 (予定)	・サプライチェーンを含めた企業の本業における生態 系への負荷量評価の手法・意義を整理 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、 発信
令和2~3年度実施内容 等等(予定)	・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、 発信 ・ESG 投資及び持続可能なサプライチェーンについて の検討

取組31-6		経済社会における生物多様性の保全等の促進
概要・目的		・経済社会における生物多様性の保全及び持続可能な 利用の推進を図るため、必要な情報収集・発信等を 実施
該当する愛知	1目標	・目標1、目標4
性」の項目番		1. ①
取組にあたっ 他の UNDB-J	って連携する 構成団体	
取組にあたっその他の団体	って連携する x	
平成 30 年度実施内容等		生物多様性民間参画ガイドラインの改訂(H29.12)事業者団体の取組を促進するための「手引き(案)」公表等による事業者団体の取組促進を実施。
平成 30 年度実施予定に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 事業者の取組を推進するため、民間参画ガイド ラインを改訂するなど、着実に取組を進めてい る。
令和元年度実施内容等 (予定)		生物多様性民間参画ガイドラインの普及及び、英語版を作成、海外に発信。自然資本に関する国際フォーラムにおける情報収集等を通じた国際的な動向の把握を実施。
令和2~3年度実施内容 等等(予定)		・ 改訂した生物多様性民間参画ガイドラインの普及 等による事業者の取組促進。・ 国際的な動向の把握。
15.1m	定義	にじゅうまるプロジェクト宣言数(主に事業者による もの)
指標 	2020 年の目 標値	400 宣言
	最新値	331 宣言

H-400 4 7	力战工业。压口烟水。2.4.4
取組31-7	自然再生の取り組みの推進

概要・目的	・失われた自然を積極的に再生することにより、政府 が取り組むべき重要課題である「自然と共生する社 会の実現」を生態系の観点から着実に推進
該当する愛知目標	•目標15
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. 2, 4. 123
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	国土交通省、農林水産省
取組にあたって連携する その他の団体	自然再生協議会等
平成 30 年度実施内容等	・全国6箇所の国立公園において、自然再生事業を実施した。・各地で実施される自然再生活動に対して課題等を聞き取り、自然再生基本方針の見直しに向けた論点整理を行った。・自然再生専門家会議を2回開催した。
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 予定していた取組を実施することで、新しい自然再生協議会が設立されるなど、自然再生の推進を図ることができた。
令和元年度実施内容等(予 定)	・全国の国立公園における自然再生事業の実施・各地で実施される自然再生活動への支援、推進・自然再生専門家会議の実施
令和2年度実施内容等(予 定)	・ 全国の国立公園における自然再生事業の実施・ 各地で実施される自然再生活動への支援、推進・ 自然再生専門家会議の実施

取組31-8	世界自然遺産登録への取組及び登録地域の自然環境保全
概要・目的	・国内の自然環境候補地が世界遺産登録されるよう取 組を進め、世界的に優れた自然環境の価値を保全
該当する愛知目標	・目標 11
ロードマップ「取組の方向	2. ②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する	
他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する	都道府県、市町村等
その他の団体	

		・ 既存の世界自然遺産地域(屋久島、白神山地、知床、 小笠原諸島)について、管理体制と保全施策を充実
平成 30 年度実施内容等		すると共に、適切な保全管理を推進。 ・ 国内候補地(奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島)については、平成30年5月に世界遺産委員会の諮問機関(IUCN)から記載延期の勧告を受け、推薦を一旦取り下げたが、必要な対応を行った上で平成31年2月1日に世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出。
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 既存の世界自然遺産地域については、順応的な保全管理を充実させ、国内候補地については、IUCNからの指摘事項に対応した上で世界遺産推薦書を再度ユネスコに提出するなど着実に取り組みを進めている。
令和元年度実施内容等(予 定)		 既存の世界自然遺産地域(屋久島、白神山地、知床、小笠原諸島)について、管理体制と保全施策を充実させ、適切な保全管理を推進。 国内候補地について、令和2年の世界自然遺産登録を目指し、世界遺産委員会の諮問機関による調査を受け入れるとともに、関係省庁、地方公共団体、地元関係者及び専門家の連携により管理の強化を図る。
令和2年度実施内容等(予 定)		世界遺産地域管理計画に基づき、世界遺産地域の科学委員会を継続的に運営。長期的なモニタリング調査等を実施し、最新の科学的知見に基づく順応的保全管理を推進。
指標	定義	世界自然遺産地域の順応的保全管理の実施地域
	2020 年の目	5地域
10 100	標値	
	最新值	4 地域

取組31-9	生物多様性の観点から重要度の高い湿地における保全 の推進
概要・目的	・平成 26~28 年度に選定、公表を行った「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」を開発案件における保全上の配慮を促す基礎資料などとして活用し、湿地保全を推進する。
該当する愛知目標	・目標 1 1
ロードマップ「取組の方向	2. ②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	

取組にあたって連携する	都道府県、市町村 等
その他の団体	
平成 30 年度実施内容等	・「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」の保全上 の配慮を促す基礎資料等として活用するため、情報の 拡充に向けた施行調査を行った。
平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 予定していた取組を実施できた。
令和元年度実施内容等(予 定)	・ 「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」の保全 上の配慮を促す基礎資料などとして活用するため、 情報の拡充及び普及啓発を図る。
令和2年度実施内容等(予 定)	・ 「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」の保全 上の配慮を促す基礎資料などとして活用するため、 情報の拡充及び普及啓発を図る。

取組31-10	里地里山保全活用行動計画の推進
概要・目的	・里地里山に関わる様々な主体に対し、里地里山の重要性、里地里山の保全活用の理念、方向性、取組の基本方針及びその進め方を提示するとともに、国が実施する保全活用施策を具体的に示すことにより、里地里山の意義について国民の理解を促進し、多様な主体による保全活用の取組が全国各地で国民的運動として展開。
該当する愛知目標	目標7、目標18
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	
平成 30 年度実施内容等	・特徴的な取組事例及び団体への参加促進情報をおかっずで発信 ・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業の活用により木質・草本質系バイオマス設備導入するための森林等の賦存量調査や設備の計画策定を推進 ・ 重要里地里山 500 パンフレットの配布

平成 30 年度の取組結果に対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A ・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画事業により、採択された自治体に対し、木質・草本質系バイオマス設備導入に向けたフォローアップを実施した。・重要里地里山500パンフレットをイベント等で配布。
令和元年度実施内容等(予 定)	・同規模で実施
令和2年度実施内容等(予 定)	・ 同規模で実施 ・

取組 31-11	自然公園等利用ふれあい推進事業
概要・目的	・自然に対する理解、自然環境保全の重要性、自然保護思想の普及などを図るため、国民に自然とのふれあいの機会を広く提供。 ・国立公園等における自然体験活動を通じて、地域の自然に理解を示し、自然への畏敬の念及び動植物などの命の尊さや自然の恩恵に対する認識を持つよう、重点推進期間(みどりの月間:4/15~5/14、自然に親しむ運動:7/21~8/20、全国・自然歩道を歩こう月間:10/1~31)を中心に、自然とふれあう活動の機会を提供。
該当する愛知目標	・目標 1 ・目標 1 4
ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号	2. ①
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	
取組にあたって連携する その他の団体	・地方公共団体
平成 30 年度実施内容等	・重点推進期間に、全国の国立公園等において148 件の自然ふれあい行事を実施(新規・継続含む)

平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず		A 予定していた取組を概ね実施できた
令和元年度実施内容等(予 定)		・同規模で実施(新規・継続含む)
令和2年度実施内容等(予 定)		・平成 30 年度以降も継続して実施。
	定義	参加者数
指標	2020 年の目 標値	3 万人
	最新值	24,000 人 (2019)

取組31-12	絶滅のおそれのある野生生物種の保全
概要・目的	・我が国に生息・生育する絶滅危惧種を保全するため、 レッドリスト・レッドデータブックの作成・更新す るとともに、種の保存法に基づく国内希少野生動植 物種の新規指定や保護増殖事業等を推進する。
該当する愛知目標	目標 1 2
ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ①②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	公益社団法人 日本植物園協会 公益社団法人 日本動物園水族館協会
取組にあたって連携する その他の団体	地方公共団体、企業、NGO 等
平成 30 年度実施内容等	 ・環境省レッドリスト更新に向けた検討・調査等を実施。 ・既存の環境省レッドリストと環境省版海洋生物レッドリストの統合に向けた方針の策定 ・2020年までに129種を追加指定することを目指し、国内希少野生動植物種の指定を実施 ・改正種の保存法が2018年6月から施行されたことを踏まえ、特定第二種国内希少野生動植物種の指定へ向けた検討の実施。認定希少種保全動植物園等制度等を着実に運用 ・保護増殖事業計画の策定推進 ・絶滅危惧種の保全取組について全国的に情報収集 ・日本動物園水族館協会、日本植物園協会及び昆虫館等との連携により、絶滅危惧種の生息域外保全を実

		施
		A レッドリストの更新・公表や国内希少野生動植
対する自己評 A:予定した取組	を概ね実施できた	物種の追加指定、環境省レッドリストと環境省版 海洋生物レッドリストの統合方針の策定、保護増 殖事業計画の策定推進、さらには希少種保全のた
C:予定した取組		めの多様な主体と連携強化などの事業を着実に 実施した。
		・環境省レッドリスト更新に向けた検討・調査等を実施 施 ・環境省レッドリストと環境省版海洋生物レッドリストを統合した体制で第5次レッドリストの作成に向
令和元年度集	R施内容等(予	けた検討及び調査を実施 ・2020 年までに 93 種を追加指定することを目指し、国内希少野生動植物種の指定を実施
		特定第二種国内希少野生動植物種を指定保護増殖事業計画の策定推進日本動物園水族館協会及び日本植物園協会等との連
		携により、絶滅危惧種の生息域外保全を実施
令和2年度実施内容等(予 定)		・環境省レッドリストと環境省版海洋生物のレッドリストを統合した体制で第5次レッドリストの作成に 向けた検討及び調査を実施
		 ・2014年から2020年までに300種を追加指定することを目指し、国内希少野生動植物種の指定を推進 ・国内希少野生動植物種の保護増殖事業計画の策定を推進
		特定第二種国内希少野生動植物種の指定を推進日本動物園水族館協会及び日本植物園協会等との連携により、絶滅危惧種の生息域外保全を推進
指標	定義	国内希少野生動植物種の追加指定種数
	2020 年の目 標値	2014 年から 2020 年までに 300 種
	最新値	207 種

取組31-13	鳥獣保護管理の推進
概要・目的	・一部の鳥獣による生態系への影響や農林業被害等が 深刻な問題となっていることから、鳥獣保護管理に 係る担い手の確保、科学的・計画的な鳥獣保護管理 に関する調査・検討、基本指針の改定に向けた点検・ 調査等を実施し、総合的な鳥獣保護管理を抜本的に 強化。
該当する愛知目標	目標5、目標7、目標12

ロードマップ「取組の方向性」の項目番号	2. ②、4. ①
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体	農林水産省
取組にあたって連携する その他の団体	地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者等
平成 30 年度実施内容等	 【平成30年度実施内容等】 ・ニホンジカについて一部の地域における広域協議会の設置の検討を開始。 ・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業に交付金を交付し、ニホンジカ・イノシシの捕獲を強化した。また、当該事業において平成30年度に新たに追加したジビエの利用拡大を目的とした支援メニューめ、で運用したほか、捕獲体制の強化を図るため、連携を支援した。 ・関係省庁と連携し、「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達成状況の中間評価を実施。 ・平成30年度末までの狩猟税の減免措置の延長が決定。 ・狩猟の魅力・社会的意義をPRし、狩猟免許の取得を促進するセミナー等を全国で開催(全国2箇所)を定した新でなイベントを試験的に実施。 ・狩猟の魅力・社会的意義をPRし、狩猟免許の取得を促進するセミナー等を全国で開催(全国2箇所)の取得を促進するとともに、地域の捕獲の担い手の中核的な人物の育成を目的とした新たなイベントを試験的に実施。 ・行政担当職員等を対象とした科学的・計画的な鳥獣保護管理に係る研修会等を開催。 ・平成29年度に開発した捕獲情報を収集する情報システムを適切に運用し、都道府県における事務を支援
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A:予定した取組を概ね実施できた C:予定した取組を実施できず	A 指定管理鳥獣捕獲等事業によるニホンジカ、イ ノシシの捕獲を支援するとともに、狩猟免許の取 得を促進するセミナーの開催、狩猟税減免措置の 延長など、捕獲の担い手の確保育成の取組を進め た。
令和元年度実施内容等(予 定)	 ・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業に交付金を 交付し、ニホンジカ・イノシシの捕獲を強化する。 さらに、捕獲体制の強化を図るため、認定鳥獣捕獲 等事業者の捕獲従事者等を対象にした講習会の開催 を支援する。 ・狩猟の魅力・社会的意義を PR し、狩猟免許の取得を 促進するセミナー等を全国で開催する ・行政担当職員等を対象とした科学的・計画的な鳥獣 保護管理に係る研修会等を開催する

		・平成29年度に開発した捕獲情報を収集する情報システムを適切に運用し、都道府県における事務を支援等
令和2年度実施内容等(予 定)		 ・都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業に交付金を交付し、ニホンジカ・イノシシの捕獲を強化する。さらに、捕獲体制の強化を図るため、認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者等を対象にした講習会の開催を支援する。 ・狩猟の魅力・社会的意義を PR し、狩猟免許の取得を促進するセミナー等を全国で開催する。 ・行政担当職員等を対象とした科学的・計画的な鳥獣保護管理に係る研修会等を開催する。 ・平成 29 年度に開発した捕獲情報を収集する情報システムを適切に運用し、都道府県における事務を支援等
	定義	「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における半減目標の達 成
指標	2020 年の目 標値	2023年度にニホンジカ、イノシシの生息数を半減させる(参考)
	最新値	【平成 28 年度】ニホンジカ 323 万頭、イノシシ 89 万 頭

取組31-14	外来種対策の推進
	・地域固有の生物相や生態系に対する大きな脅威となっている外来種については、平成24年9月に閣議決
概要・目的	定された「生物多様性国家戦略 2012-2020」において 生物多様性に対する第3の危機として位置づけられ
	ている。それら侵略的な外来種に関する飼養等の規制、防除等を推進する。
該当する愛知目標	目標 9
ロードマップ「取組の方向	2. ①②
性」の項目番号	
取組にあたって連携する	公益社団法人 日本植物園協会
他の UNDB-J 構成団体	公益社団法人 日本動物園水族館協会 等
取組にあたって連携する	地方公共団体、各地の外来生物対策協議会、NGO 等
その他の団体	
	・ガー科全種等2種類を特定外来生物に指定
	・沖縄本島やんばる地域、奄美大島のマングースなど
双式 20 年度宝坻中家笠	の生態系保全上重要な地域における外来種や、近年、
平成 30 年度実施内容等	国内定着が確認され、分布が拡大しているツマアカ
	スズメバチ等の防除を実施
	・広く蔓延しているアカミミガメの防除手法確立に向

		,,,,
		けたモデル事業を実施
		・平成29年6月に国内で初確認されたヒアリについて、
		平成 30 年度も引き続き関係省庁や自治体、事業者と
		連携し確認調査や防除を実施
		・動物愛護週間中央行事「動物愛護ふれあいフェステ
		ィバル」において、日動水と連携して外来種に関す
		る普及啓発活動を実施
平成 30 年度	の取組結果に	A 特定外来生物の新規指定、防除事業の実施、連
対する自己評	严価	携団体と共同でイベント出展し外来種問題の普
A: 予定した取組		及啓発を実施する等、着実に取組を実施した。
C:予定した取組	を実施できず	
		・特に対策の優先度の高い侵略的外来生物について特
		定外来生物への指定を検討
		・沖縄本島やんばる地域、奄美大島のマングースなど
		の生態系保全上重要な地域における外来種や、近年、
 令和元年度実	3. 体内灾生(子	国内定着が確認され、分布が拡大しているツマアカ
市価九平及天 定)	他的各等()	スズメバチ等の防除の実施
		・アカミミガメ等の国内に広く蔓延し対策が困難な外
		来生物への対策の検討と防除の実施
		・ヒアリの確認調査、初期防除の着実な実施
		・各種行事において、日動水等と連携して外来種に関
		する普及啓発活動を実施等
		・特に対策の優先度の高い侵略的外来生物を特定外来
		生物に指定
		・生態系保全上重要な地域における外来種や、近年定
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	14. d. ch (2)	着が確認され、分布が拡大する恐れのある外来種の
令和2年度実	他 內谷寺(予	防除および侵略的外来生物の国内侵入の未然防止
定)		・アカミミガメ等の国内に広く蔓延し対策が困難な外
		来生物への対策の検討と防除の実施
		・各種行事において、日動水等と連携して外来種に関
		する普及啓発活動を実施等
	定義	「外来種」という言葉の意味を知っている人の割合
指標	2020 年の目	80%
	標値	
		62.5% (2018 年度)
	4X7711C	

取組31-15	ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普 及啓発
概要・目的	・ラムサール条約(昭和 46 年採択、日本は昭和 55 年 に加入)湿地の新規登録や既登録湿地の拡張により、 国際的に重要な湿地の保全と賢明な利用を推進。
該当する愛知目標	目標 11

ロードマップ「取組の方向 性」の項目番号		2. ②、3. (2) ①②、4. ①②
取組にあたって連携する 他の UNDB-J 構成団体		農林水産省、国土交通省
取組にあたっその他の団体		地方公共団体、NPO、 特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合
平成 30 年度実施内容等		 ・COP13 (2018 年) でのラムサール条約湿地の新規登録及び登録地の登録区域拡張 ・ラムサール条約湿地 RIS 更新のためのデータを作成 ・環境省ラムサール条約ホームページの更新、普及啓発パンフレット等の作成
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A ラムサール条約湿地の保全と賢明な利用の推進 のため、国内ラムサール条約湿地の新規登録及び 登録地の登録区域の拡張に向けた作業や普及啓 発事業など、着実に取組を実施。
令和元年度実施内容等(予 定)		・COP14(2021年予定)におけるラムサール条約湿地の 新規登録・拡張に向けた調整の実施 ・ラムサール条約湿地 RIS の更新、条約湿地の保全や 持続可能な利用の推進のための取組を実施
令和2年度実施内容等(予 定)		・COP14(2021年予定)におけるラムサール条約湿地の 新規登録・拡張に向けた調整の実施 ・ラムサール条約湿地 RIS の更新、条約湿地の保全や 持続可能な利用の推進のための取組を実施
指標	定義 2020 年の目 標値	国内ラムサール条約湿地数 56
	最新値	52

取組31-16	ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引 の影響の抑制
概要・目的	・ワシントン条約(昭和48年採択、日本は昭和55年に加入)は、過度の国際取引により野生動植物種が絶滅のおそれに瀕することを防止するため、一定の種の国際取引の規制を実施するもの。規制を受ける種の改正を提案することで、絶滅危惧種への国際取引による影響を抑制・防止する。以上のことについて一般への普及啓発を行う。
該当する愛知目標	目標 12
ロードマップ「取組の方向	1. ①
性」の項目番号	
取組にあたって連携する	経済産業省、外務省、農林水産省

他の UNDB-J 構成団体		
取組にあたって連携する その他の団体		・適正な象牙取引の推進に関する官民協議会 ・企業、NGO等
平成 30 年度実施内容等		 ・平成30年9~10月に開催されたワシントン条約第70回常設委員会(SC)に参加 ・陸棲動物の科学当局として、附属書掲載種の輸出入時のNDF助言を実施 ・象牙の適正な取引の促進に向けた取組を、適正な象牙取引の推進に関する官民協議会構成員等の関係機関とともに実施
平成 30 年度の取組結果に 対する自己評価 A: 予定した取組を概ね実施できた C: 予定した取組を実施できず		A ワシントン条約 SC に参加し、条約の適正かつ効果的な運用に貢献した。また、象牙の適正な取引の促進に向けた取組を関係機関とともに実施した。
令和元年度実施内容等(予 定)		・ワシントン条約第 18 回締約国会議への参加 ・密輸出されている事例のある国内の希少野生動植物 種等について、ワシントン条約附属書への掲載を検 討 ・普及啓発のためのイベントを実施
令和2年度実施内容等(予 定)		・常設委員会への参加等により条約の適正かつ効果的 な運用に努めることで、我が国の希少な野生動植物 種を含む絶滅危惧種に対する国際取引の影響を抑 制・防止
指標	定義 2020 年の目 標値 最新値	ワシントン条約該当物品の輸入差止等実績 400 件 803 件 (平成 29 年)